

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備の接続約款の変更の認可(平成29年度の接続料の新設及び改定等)について

(諮問第3091号)

<目 次>

1	報告書	1
2	答申書(案)	31
3	申請概要	32
	実績原価方式に基づく平成29年度の接続料の改定等について	32
	平成29年度の加入光ファイバに係る接続料の改定について	46
	平成29年度の次世代ネットワークに係る接続料の新設及び改定について	52
	長期増分費用方式に基づく平成29年度の接続料の改定等について	70
4	審査結果	75
	実績原価方式に基づく平成29年度の接続料の改定等について	75
	平成29年度の加入光ファイバに係る接続料の改定について	80
	平成29年度の次世代ネットワークに係る接続料の新設及び改定について	83
	長期増分費用方式に基づく平成29年度の接続料の改定等について	86

参考

- 接続料と利用者料金との関係に関する検証

別添(大部のため省略)

- 接続約款変更認可申請書(写)(東日本)
- 接続約款変更認可申請書(写)(西日本)

平成29年4月11日

情報通信行政・郵政行政審議会電気通信事業部会
部会長 辻 正 次 殿

接 続 委 員 会
主 査 相 田 仁

報 告 書

平成29年2月7日付け諮問第3091号をもって諮問された事案について、調査の結果、下記のとおり報告します。

記

- 1 本件、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本・西日本」という。）の第一種指定電気通信設備との接続に関する接続約款の変更の認可については、諮問のとおり認可することが適当と認められる。
- 2 なお、提出された意見及びそれに対する当委員会の考え方は、別添のとおりであり、総務省においては、以下の措置が講じられることを要望する（括弧内は別添において対応する当委員会の考え方。）。

NTT東日本・西日本に対し、平成28年度に実施した償却方法の定額法への移行等の取組によるドライカップ接続料に係る費用低減効果の具体的な影響額が判明したら、遅滞なく当該影響額を接続事業者に開示することを要請すること（考え方2）。

以上

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備
に関する接続約款の変更案に対する意見及びその考え方
(平成 29 年度の接続料の新設及び改定等)

(1) 実績原価方式に基づく平成 29 年度の接続料の改定等に対する意見及びその考え方

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>意見 1 ドライカップ接続料の抑制を目的にメタルと光のコスト配賦を見直す等、光ファイバの接続料上昇につながるような措置は取るべきではなく、メタルから光ファイバへのマイグレーションを促進するため、光ファイバに係る各種接続料・工事費について更なる低廉化を図ることが重要。</p>	<p>再意見 1</p>	<p>考え方 1</p>	
<p>○ 今回申請された平成 29 年度接続料は、メタル回線利用者が減少し続けている中、報酬額の増加や調整額の影響等により、NTT 東・西ともに前年度に比べ大幅に上昇しており、この急激な接続料上昇の激変緩和措置のため、平成 27 年度の調整額のうちの一部について、平成 29 年度の接続料原価から平成 30 年度の接続料原価に繰り延べて算定することについて、第一種指定電気通信設備接続料規則第 3 条ただし書の許可を求める申請が行われております。</p> <p>このような接続料の急激な上昇は、接続事業者の事業運営に大きな影響を与えることになるため、接続料の大幅な変動の要因が調整額制度に起因するような場合は、「調整額制度に起因する接続料の急激な変動の抑制措置」を講ずることによって平準化を図る等、一定の配慮が必要ですが、メタルから光ファイバへのマイグレーションが進展している中</p>	<p>○ 当社は、引き続き光のトータルコストの削減と接続料の低廉化に努め、光の新規需要拡大に取り組んでいく考えです。</p> <p>また、平成 24 年度及び平成 25 年度接続会計において実施したメタル回線と光ファイバ回線との間における施設保全費等の配賦方法の見直し等については、コスト把握の精緻化を図るために実施してきたものであり、適切な措置であると考えています。</p> <p>なお、KDDI 殿のご指摘のとおり、当社としては、合理的な理由なくドライカップ接続料を抑制する措置を採る考えはありません。</p> <p>(NTT 東日本・西日本)</p> <p>○ KDDI 株式会社殿(以下、「KDDI 殿」といいます。)の意見に賛同いたします。</p> <p>現在、PSTN マイグレーションの議論の中で、メタル回線から光回線への移行促進が課</p>	<p>○ ドライカップ接続料については、「メタル回線のコストの在り方に関する検討会」報告書(平成 25 年 5 月)を踏まえて、ケーブル保守に係る費用や電柱等・土木設備に係る費用の配賦方法等を見直した結果、これまでメタル回線に配賦された費用の一部が光回線に配賦されることとなったが、これは <u>費用の配賦基準について、業務の実態や電柱等・土木設備のメタル回線と光回線による利用実態をより精緻に反映させたもの</u> である。</p> <p>○ アクセス回線の円滑な移行に向けた競争環境を整備する観点から、加入光ファイバの接続料及びこれに関連する工事費の更なる低廉化が重要であり、<u>NTT 東日本・西日本においては企業努力による更なる効率化・費用削減の取組が求められる。</u></p>	<p>無</p>

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>においては、マイグレーションを促進し、利用者が光ファイバのような新しいサービスに円滑に移行できるような対応を行うことが重要です。</p> <p>そのためには、今後、ドライカップ接続料の抑制を目的にメタルと光のコスト配賦を見直す等、光ファイバの接続料上昇につながるような措置は取るべきではなく、メタルから光ファイバへのマイグレーションを促進するため、光ファイバに係る各種接続料・工事費について更なる低廉化を図ることが重要と考えます。</p> <p>(KDDI)</p>	<p>題として挙げられているものの、光 IP 電話はブロードバンドインターネットのオプションサービスとして提供されているため、ブロードバンドを必要としないお客様にとってはメタル電話の代替サービスにはなり得ません。</p> <p>さらに、メタル回線市場は需要が減少しているとはいえ、2,000 万回線以上の大きな需要があることを考慮しますと、利用者保護等の観点からも、メタル接続料の急激な上昇を抑制する必要があります。今回の申請において、激変緩和措置により調整額の一部を繰り延べ、結果としてスタックテストの要件も満たしたことは適切な対応であり、次年度以降も同様な措置を取る必要があります。</p> <p>(ソフトバンク)</p>		
<p>意見2 平成 29 年度のドライカップ接続料に関して、平成 30 年度の接続料原価に調整額の一部を繰り延べる激変緩和措置が実施されたことは、適切な措置。</p> <p>平成 30 年度の接続料金については、事業者の予見性及び接続料算定の透明性確保の観点から、減価償却方法の見直しによる費用低減効果の具体的な影響額を NTT 東日本・西日本以外の事業者もシミュレーションできるような情報の開示が望ましい。</p>	再意見2	考え方2	
<p>○ 平成 29 年度のドライカップ接続料にしまして、平成 30 年度の接続料原価に調整額の一部を繰り延べる激変緩和措置が実施されたことにより、当初の見込値よりも安価な料金で申請されています。これは、需要が減少しているとはいえ、メタル回線が依然として 2,500 万回線以上存在することを踏まえると適切な</p>	<p>○ 平成 30 年度のドライカップ接続料の水準については、需要の減少度合いが同様であるとすると、平成 29 年度の接続料水準から大幅には変動しないものと想定される旨を事業者説明会等の場でお示ししており、接続事業者の予見性は十分確保されているものと考えております。</p>	<p>○ 平成 29 年度のドライカップ接続料に係る調整額を平成 30 年度に一部繰り延べることについては、NTT 東日本・西日本から第一種指定電気通信設備接続料規則第 3 条ただし書の規定に基づく許可申請が行われている。</p> <p>これは、接続料の負担水準が必要以上に年度毎に変動することを回避しようというもの</p>	無

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>措置であると考えます。</p> <p>また、平成 30 年度の接続料金につきましては、平成 28 年度に実施した減価償却方法の見直しによる費用低減効果が見込まれることから、繰延べによる調整額の増加影響を緩和できるとのことで、東日本電信電話株式会社殿（以下「NTT 東日本殿」といいます。）及び西日本電信電話株式会社殿（以下「NTT 西日本殿」といいます。）（以下併せて「NTT 東西殿」といいます。）におかれましては、平成 28 年度上期等の実績値を元に精緻にシミュレーションしたものと想定しますが、NTT 東西殿以外の事業者にはその予測の根拠が開示されておられません。</p> <p>事業者の予見性及び接続料算定の透明性確保の観点から、減価償却方法の見直しによる費用低減効果の具体的な影響額を NTT 東西殿以外の事業者もシミュレーションできるような情報の開示が望ましいと考えます。</p> <p>具体的には、メタルの端末系伝送路に係る市内線路設備の取得価額及び正味価額は既に公開されていますが、その取得価額及び正味価額の資産取得年度毎の金額内訳を地下と架空毎にご教示いただくことで、減価償却方法の見直しによる費用低減効果の試算が可能になるものと考えております。</p> <p>（ソフトバンク）</p>	<p>なお、当社設備の資産取得年度毎の取得資産価額及び正味資産価額の内訳を開示した場合、老朽化等に伴う設備更改の発生見通しを予見することが可能となり、ひいては、物品購入や工事に係る発注計画が類推可能となつて、価格交渉に影響を与える等、当社の効率的な事業運営に支障が生じるおそれがあるため、開示することはできません。</p> <p>（NTT 東日本・西日本）</p>	<p>であり、申請事業者において適切な配慮がなされたものと考えられる。</p> <p>○ 他方、接続料の算定方法において用いられた前提条件の透明化や接続事業者の予見可能性を確保することは可能な限り追求されることが必要であり、NTT 東日本・西日本において、平成 28 年度に実施した償却方法の定額法への移行等の取組による費用低減効果の具体的な影響額が判明したら、遅滞なく当該影響額を接続事業者が開示するよう、総務省から要請を行っていただきたい。（要請）</p>	
<p>意見3 低速系専用線（デジタルアクセス（64Kb/s、128Kb/s））については、NTT 東日本・西日本においては、これまでの総務省からの要請事項を踏まえ、より一層のコスト削減を図り、接続料の急激な上昇を抑制するとともに、適切な代替サービスの検討等を進めることが必要。</p>	<p>再意見3</p>	<p>考え方3</p>	

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>また、調整額制度に起因する接続料の急激な変動を抑制するため、今回申請された平成29年度接続料について、ドライカップ接続料同様、調整額の一部を平成30年度の接続料原価に繰り延べる措置を取ることが必要。</p>			
<p>○ 今回申請された平成29年度接続料は、前年比でNTT東+6.6%、NTT西+56.1%（高速デジタル64kb/s、エコノミークラス、タイプ2、同一MA内の場合）の上昇率となっており、平成25年度接続料と比較すると、実にこの4年間で接続料がNTT東で1.8倍、NTT西で3.2倍にもなっております。</p> <p>特にNTT西においては、平成29年度接続料に加算された調整額が申請された接続料の約3割を占めており、これは今回、第一種指定電気通信設備接続料規則第3条ただし書の許可を求める申請を行い、調整額の一部を平成30年度の接続料原価に繰り延べを行ったドライカップ接続料における約1割と比べても、非常に大きな調整額の影響となっております。</p> <p>低速系専用線（デジタルアクセス（64kb/s、128kb/s））については、同等の料金水準・機能で提供できる適切な代替サービスがない等の問題もあることから、現時点でも相当数の利用者が残っており、そのような状況において接続料が急激に上昇すると、接続事業者の事業運営に大きな影響を与え、利用者に代替サービスを提供できないまま接続事業者が事業から撤退せざるを得ない事態になることも想定されるため、NTT東・西においては、これまでの総務省からの要請事項を踏まえ、より一層のコスト削減を図り、接続料の急激な上昇を抑制していただくとともに、適切な代替サービスの検討を進める必要が</p>	<p>○ 専用線サービスについては、利用者ニーズの変化により、IP-VPNや広域イーサネット等の法人向けデータ通信サービスやモバイル通信サービスへの移行が進み、需要の大幅な減少が続いていることから、当社のコスト削減努力を前提としても、今後も接続料水準が上昇していくことは不可避であると考えます。</p> <p>こうした状況下にあっても、接続料は、第一種指定電気通信設備規制にて貸し出しが義務付けられている機能の適正な対価として、実際に要した設備コストを利用に応じて負担いただくものとするのが原則であり、接続事業者には、当社利用部門と同様に負担いただくざるを得ないと考えます。</p> <p>当社としては、引き続き、徹底した効率化努力によりコスト削減に取り組んでいく考えです。</p> <p>また、「適切な代替サービスの検討等を進める必要がある」との意見については、当社を含め各事業者がIP-VPNや広域イーサネット等の法人向けデータ通信サービス、モバイルデータ通信サービス等、幅広い選択肢の中から検討を行い、各々の利用者に対して移行提案を行っていくべきものであると考えます。</p> <p>なお、調整額の一部を繰り延べる措置については、「調整額制度に起因する接続料の急激な変動の抑制措置について」（平成25年</p>	<p>○ 通信路設定伝送機能（専用線）の接続料については、需要の減少に加え、設備更改に伴う固定資産除却費の増加、報酬額の増加等の影響により上昇しており、<u>NTT東日本・西日本においては更なる効率化・費用削減の取組が求められる。</u></p> <p>○ 本機能の接続料が平成29年度に上昇することになっているのは事実だが、<u>接続料の水準が上昇する場合に調整額がすべからず繰越となるべきとまでは言えない</u>ので、これは、<u>二次的には認可申請者において判断することが適当</u>である。</p> <p>○ 需要の縮退している本機能に代替する機能としては、例えば、データ伝送に係る機能が考えられるが、これらについても、<u>代替機能として十分な条件が確保されるように、更なる効率化・費用削減の取組がなされることが必要</u>である。</p>	<p>無</p>

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>あると考えます。</p> <p>また、調整額制度に起因する接続料の急激な変動を抑制するため、今回申請された平成29年度接続料について、ドライカップ接続料同様、調整額の一部を平成30年度の接続料原価に繰り延べる措置を取ることが必要です。</p> <p>平成30年度接続料については、平成28年度に実施した減価償却方法の見直しによる費用低減効果が見込まれることから、調整額の一部を繰り延べても、その影響については緩和されるものと考えます。</p> <p>(KDDI)</p>	<p>7月30日（総務省総合通信基盤局）において、当該措置の適用を必要最小限とすることが適当とした上で、接続料の変動が特に大きく、対象機能の重要性等に照らし、当該機能について抑制措置を適用する必要性が認められることや、抑制措置の適用により接続料水準の変動が緩和されると見込まれること等が、抑制措置の適用の基準として示されていることから、これらの基準に準じて、今回、ドライカップ及びメタル端末回線の接続料についてのみ当該措置を適用することが適切であると判断したものです。</p> <p>(NTT東日本・西日本)</p> <p>○ KDDI 殿の意見に賛同いたします。</p> <p>今回の申請で大幅な値上げとなった要因としましては、需要の減少のほか、設備更改に伴って除却費用が増加したために調整額が大幅に上昇したことがあげられます。除却費用の増加は一時的な事象であり、また KDDI 殿の述べられている通り、特に西日本電信電話株式会社殿(以下、「NTT 西日本殿」といいます。))において大幅な値上げになっていることを考慮しますと、ドライカップ接続料と同様に激変緩和措置を取ることが適当であると考えます。</p> <p>(ソフトバンク)</p>		
<p>意見4 今後、今回同様に接続機能の廃止や整理品目化が行われる場合には、当該機能を利用する接続事業者との間で事前協議を丁寧に行い、廃止・移行に係る接続事業者の対応期間を十分に確保することが必要。</p> <p>また、「固定電話網の円滑な移行の在り方一次答申～移行後のIP網のあるべき姿～」</p>	<p>再意見4</p>	<p>考え方4</p>	

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>で言及されているとおり、機能を廃止する計画の「網機能提供計画」の届出対象への追加が必要。</p>			
<p>○ ボトルネック性を有する第一種指定電気通信設備を保有する NTT 東・西が、突然、サービスや機能の提供を終了した場合、これらのサービスの利用者並びに接続事業者が当該機能を利用して提供するサービスの利用者等に重大な影響を及ぼすため、利用者保護の観点で、サービスや機能の休廃止に係る規律を整備することが必要です。</p> <p>「固定電話網の円滑な移行の在り方」一次答申～移行後の IP 網のあるべき姿～（案）においても述べられているとおり、第一種指定電気通信設備に係る接続機能の終了に伴って接続約款が変更される場合には、「当該接続約款の変更に係る認可の要件の一つとして、第一種指定電気通信設備設置事業者は他事業者に対して十分な周知期間を確保することが明示されること」「第一種指定電気通信設備設置事業者においては、終了に係る機能の代替措置について、具体的な提案を行うなどの対応を接続事業者に対して行うことが望まれること」といった対応が求められております。</p> <p>したがって、今後、今回同様に接続機能の廃止や整理品目化が行われる場合には、当該機能を利用する接続事業者との間で事前協議を丁寧に行い、廃止・移行に係る接続事業者の対応期間を十分に確保することが必要だと考えます。また、あわせて、「固定電話網の円滑な移行の在り方」一次答申～移行後の IP 網のあるべき姿～（案）で言及されているとおり、機能を廃止する計画の「網機能提供計</p>	<p>○ 接続機能の廃止にあたっては、これまでも廃止に係る接続約款の変更手続き前から、当該機能を利用する接続事業者との間で新規受付停止時期や移行方法等に関する事前協議を綿密に行い、当該事業者の対応期間を十分に確保するとともに、ご要望いただければ代替機能等の提案を行う等、丁寧に対応してきたところであり、今後も同様の対応を実施していく考えです。こうした対応を行ってきた結果、接続事業者において、利用者保護の観点から支障は生じていないものと考えており、接続機能の廃止に係る新たな規律を設ける必要はないと考えます。</p> <p>なお、技術の変化や経済性等の理由から、全く同等の代替機能、サービスがないまま、接続機能を廃止せざるを得ない場合があることも想定されますが、「代替性」を厳格に解釈することで、事業の退出が実質的に制限されることがないよう留意いただきたいと考えます。</p> <p>（NTT東日本・西日本）</p> <p>○ KDDI 殿の意見に賛同いたします。</p> <p>東日本電信電話株式会社殿（以下、「NTT 東日本殿」といいます。）及び NTT 西日本殿（以下、併せて「NTT 東西殿」といいます。）がサービスや機能の提供を終了する際の手順は、オープンな場で議論した上で整備されるべきと考えます。</p> <p>（ソフトバンク）</p>	<p>○ 接続事業者が利用者にサービスを提供するために不可欠な <u>第一種指定電気通信設備に係る接続機能の提供の終了は、接続事業者が当該接続機能を利用して提供するサービスの利用者にも重大な影響</u> を及ぼすことになる。</p> <p>○ そのため、当該接続機能の終了に係るルールの在り方については、これまで情報通信審議会電話網移行円滑化委員会及び同利用者保護WGにおいて議論され、<u>情報通信審議会答申「固定電話網の円滑な移行の在り方一次答申～移行後の IP 網のあるべき姿～」（平成 29 年 3 月 28 日）</u>において、「<u>接続機能の終了に伴って接続約款が変更される場合には、当該接続約款の変更に係る認可の要件の一つとして、第一種指定電気通信設備設置事業者は他事業者に対して十分な周知期間を確保することを明示することが必要</u>である。第一種指定電気通信設備設置事業者においては、<u>終了に係る機能の代替措置について、具体的な提案を行うなどの対応を接続事業者に対して行うことが望まれる</u>。」との考え方が示された。</p> <p>○ また、同答申において、「<u>第一種指定電気通信設備の機能を廃止する計画についても、『網機能提供計画』の届出対象であることを明確にするなど、接続事業者への情報開示の一層の充実を図る必要がある</u>。」との考え方が示された。</p>	<p>無</p>

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>画」の届出対象への追加が必要だと考えます。 (KDDI)</p>		<p>○ 総務省においては、<u>上記答申の考え方に沿って、具体的な施策を講じていく必要がある。</u></p>	
<p>意見5 NTTコミュニケーションズの所有ビルでNTT東日本・西日本の義務的コロケーションが提供されている場合、又は、NTT東日本・西日本ビルで義務的コロケーションが提供されているが、電力設備がNTTコミュニケーションズの所有ビルから提供されている場合については、接続を円滑に行うために、リソースの空き状況等の情報開示が必要。</p>	再意見5	考え方5	
<p>○ <NTTコミュニケーションズの所有ビル等における情報開示について> 「次世代ネットワーク（NGN）等の接続ルールに関する再意見募集」において当社より再意見したとおり、NTTコミュニケーションズの所有ビルでNTT東・西の義務的コロケーションが提供されている場合、又は、NTT東・西ビルで義務的コロケーションが提供されているが、電力設備がNTTコミュニケーションズの所有ビルから提供されている場合については、NTT東・西の接続約款（第99条の2）による空き情報等の開示対象外であることから、前者についてはコロケーションスペースと電力容量の空き状況が、後者については電力容量の空き状況が把握できませんが、これらの場合においても、接続を円滑に行うために、リソースの空き状況等の情報開示が必要だと考えます。 (KDDI)</p>	<p>○ NTTコミュニケーションズ殿が所有されるビルにおいて当社が第一種指定電気通信設備を設置するために賃借しているリソースについては、効率的な利用によりコストの抑制を図る観点から、ビル所有者との契約条件等を踏まえつつ、可能な限り必要最低限の容量で確保するよう努めております。 そうした中、コロケーションスペースについては、円滑な設備更改等を実現する観点から、一定区画をまとめてNTTコミュニケーションズ殿より賃借しており、当社が、その範囲内のスペースに係る空き状況を把握することが可能であるため、今般の事業者意見等を踏まえ、コロケーションスペースの空き状況の事前開示に向けて検討を行っていく考えです。 一方、電力設備については、NTTコミュニケーションズ殿より必要な容量のみを賃借しており、その容量の追加可否については、その都度、NTTコミュニケーションズ殿に</p>	<p>○ NTT東日本・西日本によるコロケーションや電力設備の提供がやむを得ない事情から<u>NTTコミュニケーションズの所有ビルにおいて提供されている場合</u>であっても、<u>可能な限り情報の開示が行われる必要</u>があり、<u>総務省において、その具体策に関して検討を行う必要がある。</u></p>	無

意見	再意見	考え方	修正の有無
	<p>確認等を行い、調査回答しているため、現時点において、電力設備の空き状況を事前開示することは困難です。 (NTT東日本・西日本)</p> <p>○ KDDI 殿の意見に賛同します。 「次世代ネットワーク (NGN) 等の接続ルールに関する意見募集」の中で当社からも意見した通り、NTT コミュニケーションズ株式会社殿 (以下、「NTTCom 殿」といいます。) の所有ビルにおける NTT 東西殿の義務コロケーションエリアに関しては、コロケーションリソースに関する情報が開示されておりません。 当該ビルにおいて、リソースの空き状況を確認する為には、現状、定期的に POI 調査 (有償) を行うことにより確認するしかないので、KDDI 殿の意見内容の通り、リソースの空き状況等の情報開示が必要です。 (ソフトバンク)</p>		
<p>意見6 コロケーションや中継ダークファイバ区間において、長期間にわたりDランクのまま空きの確保が困難な区間で、接続事業者から要望のある区間については、計画的にDランクを解消することも検討すべき。</p>	<p>再意見6</p>	<p>考え方6</p>	
<p>○ <長期間にわたり空きが確保できない区間 (D ランク) に対する対処について> NTT 東・西の加入光ファイバを用いた移動・固定通信のインフラ構築や FTTH サービスの展開エリアの拡大等のためには、NTT 東・西のコロケーションスペースや受・発電リソース、及び、中継ダークファイバ等の利用が不可欠ですが、長期間にわたり空きが確保できない区間 (D ランク) 存在するため、接続事業者が</p>	<p>○ 当社は、これまで、有限のコロケーションスペースや中継光ファイバ等を円滑に有効活用していただくための仕組みの整備に努めてきたところであり、当社が利用していたコロケーションスペースや中継光ファイバ等を利用しなくなり、それらが不要となる場合には、接続事業者を利用いただける状態となりました。 また、中継光ファイバの空き芯線が無い場</p>	<p>○ コロケーションに関し、長期間にわたり空きが確保できない場所について、<u>スペースの効率的利用等により、その状態の解消に努める必要がある。</u></p>	<p>無</p>

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>計画的に事業展開できないケースや該当エリアでの事業展開をあきらめざるを得ないケースが生じております。</p> <p>コロケーションや中継ダークファイバ区間において、長期間にわたりDランクのまま空き確保が困難な区間で、接続事業者から要望のある区間については、例えば、NTT東・西が利用門含めて過剰なスペースの確保が行われていないか検証したり、中継区間においてNTT東・西の伝送装置の更改、高速化・高密度化等を行うことで空き芯線や空き波長を確保する等の措置を行うことにより、計画的にDランクを解消することも検討すべきだと考えます。</p> <p>(KDDI)</p>	<p>合については、要望に応じて、当社において異ルート等の代替手段を検討・提供しているほか、中継光ファイバの空き芯線が4芯以下である区間におけるWDM装置の設置有無について情報開示するとともに、WDM装置を用いた波長単位の接続を提供し、現に接続事業者に当該接続を利用いただいています。</p> <p>KDDI殿が「中継区間においてNTT東西の伝送装置の更改、高速化・高密度化等を行うことで空き芯線や空き波長を確保する等の措置を行うことにより、計画的にDランクを解消することも検討すべき」との意見を提出されていますが、当社は、ご指摘のような伝送装置の更改等に合わせた中継ネットワークの効率化を進めてきたところであり、現にDランク区間も減少しているところです。</p> <p>(NTT東日本・西日本)</p> <p>○ KDDI殿の意見に賛同します。</p> <p>接続事業者から利用の要望があるにもかかわらず長期間Dランクが継続している設備に関しては、KDDI殿指摘の通り、NTT東西殿は、Dランクの解消又は代替措置の提供、また対応時期の情報開示について検討を進める必要があります。</p> <p>(ソフトバンク)</p>		
<p>意見7 現在の算定のように、「流動資産等」を全て「有利子負債以外の負債」から圧縮するのではなく、「投資その他の資産」(固定資産)は自己資本から圧縮し、それ以外の「流動資産」を「その他負債」から圧縮した方が、より実態に即した算定になる。</p> <p>今後、資本構成比率の算定方法について、「次世代ネットワーク(NGN)等の接続ルー</p>	<p>再意見7</p>	<p>考え方7</p>	

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>ルに関する意見募集」を踏まえた接続ルールの検討の場等において、詳細の検討が必要。</p>			
<p>○ 「次世代ネットワーク（NGN）等の接続ルールに関する意見募集」において当社より意見したとおり、NTT 東・西の接続料に係る報酬額を算定するための資本構成比は、現在、レートベースの構成資産に係る資金調達の実態等をできるだけ反映させた資本構成比を用いる手法が用いられています。具体的には、レートベースの構成資産にあわせた資本構成比を算出するために、貸借対照表上の簿価からレートベースに含まれない「流動資産等」を全て「有利子負債以外の負債」から圧縮した資本構成比が採用されています。</p> <p>しかしながら、圧縮する「流動資産等」の構成要素に着目すると、全てが流動資産という訳ではなく、投資有価証券や関係会社株式等といった「投資その他の資産」に区分される固定資産が3分の1程度含まれており、現在の算定においては、これら固定資産が「有利子負債以外の負債」（主に流動負債）から賄われていることになっています。</p> <p>これは投資有価証券や関係会社株式等に資金を投入すればするほど、「その他負債」が圧縮され、報酬額の算定に用いる資本構成比の自己資本比率が高まることを意味しています。すなわち、レートベースに関係のない投資や関係会社株式等に資金を回すことで、レートベースに係る報酬額を増加させることができる算定になっており、第一種指定電気通信設備に係る報酬額算定としては不適切です。</p> <p>投資有価証券や関係会社株式等は長期保有を前提とした勘定科目であることから、原</p>	<p>○ 接続料算定上のレートベースに対応する資本構成比の算定については、そのレートベースが接続機能の提供に真に必要な範囲での資産に限定されていることから、貸借対照表の数値を圧縮してレートベースの価額と貸借対照表の総額を一致させることで、適切な接続料算定を行っています。</p> <p>その際、自己資本は、投資その他の資産の取得ではなく、当社事業の根幹である電気通信事業に係る固定資産をはじめとする、接続機能の提供に真に必要な範囲での資産の調達に優先的に用いることが合理的であることから、自己資本は圧縮せずに、電気通信事業固定資産等の調達のための資本として総額を見込む現行の算定方法は適正であると考えます。</p> <p>ご指摘のように、近年、電気通信事業固定資産は減少する一方で自己資本は増加しておりますが、これは設備のスリム化と自己資本の蓄積により安定的な事業運営に取り組んできた結果であり、電気通信事業固定資産の取得に自己資本を優先的に用いるという考え方を否定する理由にはならないと考えます。また、現時点で自己資本の額が電気通信事業固定資産をはじめとするレートベースを上回ってはいないことから、現行の算定方法は合理性を欠くものではないと考えます。</p> <p>（NTT東日本・西日本）</p> <p>○ KDDI 殿の意見に賛同します。レートベースに係る報酬額は事業の用に供される資産に基づいて算定されるべきであり、事業に関係の</p>	<p>○ 報酬額の算定に係る資本構成比率の算定方法については、意見の問題提起について、<u>接続ルール全体の検証の中で、総務省において検討を行うことが適当</u>と考えられる。</p>	<p>無</p>

意見	再意見	考え方	修正の有無																												
<p>則、長期資金で賄うと考えるべきであり、また、NTT 東・西のような安定した大企業の場合は、有利子負債の固定負債（長期借入金等）で賄うよりは、安定した自己資本で賄うと仮定した方が自然であると考えます。</p> <p>したがって、現在の算定のように、「流動資産等」を全て「有利子負債以外の負債」から圧縮するのではなく、「投資その他の資産」（固定資産）は自己資本から圧縮し、それ以外の「流動資産」を「その他負債」から圧縮した方が、より実態に即した算定になると考えます。</p> <p>なお、「次世代ネットワーク（NGN）等の接続ルールに関する再意見募集」において NTT 東・西が、「自己資本は、『投資その他の資産』の取得ではなく、当社事業の根幹となる『電気通信事業固定資産』の取得に優先的に用いることが合理的である」と述べておりますが、以下のとおり、ここ数年の傾向を見ると、自己資本は増加しているにもかかわらず、電気通信事業固定資産は減少し続けていることから、必ずしも、「自己資本を『電気通信事業固定資産』の取得に優先的に用いることが合理的である」とは言えないと考えます。</p> <p>これらの事実も踏まえながら、今後、資本構成比率の算定方法について、「次世代ネットワーク（NGN）等の接続ルールに関する意見募集」を踏まえた接続ルールの検討の場等において、詳細の検討が必要だと考えます。</p> <table border="1" data-bbox="174 1284 734 1437"> <thead> <tr> <th colspan="2">単位：百万円</th> <th>平成21年</th> <th>平成24年</th> <th>平成27年</th> </tr> <tr> <th colspan="2">() 内は3年前の稼働ベースとの差</th> <th>B/S稼働ベース</th> <th>B/S稼働ベース</th> <th>B/S稼働ベース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">NTT東</td> <td>電気通信事業固定資産</td> <td>2,952,584</td> <td>2,889,310 (▲63,274)</td> <td>2,691,129 (▲198,181)</td> </tr> <tr> <td>自己資本</td> <td>2,102,681</td> <td>2,138,441 (+35,760)</td> <td>2,202,988 (+64,547)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">NTT西</td> <td>電気通信事業固定資産</td> <td>2,791,653</td> <td>2,703,874 (▲87,779)</td> <td>2,588,396 (▲115,478)</td> </tr> <tr> <td>自己資本</td> <td>1,501,898</td> <td>1,515,926 (+14,028)</td> <td>1,527,346 (+11,420)</td> </tr> </tbody> </table>	単位：百万円		平成21年	平成24年	平成27年	() 内は3年前の稼働ベースとの差		B/S稼働ベース	B/S稼働ベース	B/S稼働ベース	NTT東	電気通信事業固定資産	2,952,584	2,889,310 (▲63,274)	2,691,129 (▲198,181)	自己資本	2,102,681	2,138,441 (+35,760)	2,202,988 (+64,547)	NTT西	電気通信事業固定資産	2,791,653	2,703,874 (▲87,779)	2,588,396 (▲115,478)	自己資本	1,501,898	1,515,926 (+14,028)	1,527,346 (+11,420)	<p>ない投資等によって、報酬額が膨らむことは不適當であると考えます。</p> <p>また、NTT 東西殿の自己資本比率（平成 27 年度実績で、NTT 東日本殿：77.9%・NTT 西日本殿：56.2%）が他公共事業と比べても高水準である上に上昇を続けていることを踏まえ、と、KDDI 殿の考え方も含めて、資本構成比の算定方法について議論して頂くことを要望いたします。</p> <p>KDDI 殿は（２）～（４）でも同様の意見を述べられておりますが、上記と同様の考え方で賛同いたします。</p> <p>（ソフトバンク）</p>		
単位：百万円		平成21年	平成24年	平成27年																											
() 内は3年前の稼働ベースとの差		B/S稼働ベース	B/S稼働ベース	B/S稼働ベース																											
NTT東	電気通信事業固定資産	2,952,584	2,889,310 (▲63,274)	2,691,129 (▲198,181)																											
	自己資本	2,102,681	2,138,441 (+35,760)	2,202,988 (+64,547)																											
NTT西	電気通信事業固定資産	2,791,653	2,703,874 (▲87,779)	2,588,396 (▲115,478)																											
	自己資本	1,501,898	1,515,926 (+14,028)	1,527,346 (+11,420)																											

意見	再意見	考え方	修正の有無
(KDDI)			

(2) 平成 29 年度の加入光ファイバに係る接続料の改定に対する意見及びその考え方

意見	再意見	考え方	修正の有無
意見 8 加入光ファイバの接続料算定に用いる経済的耐用年数については、定期的な見直しを実施することを検討すべき。	再意見 8	考え方 8	
<p>○ 「次世代ネットワーク (NGN) 等の接続ルールに関する意見募集」において当社より意見したとおり、光ファイバの耐用年数見直しについては、2008 年度にそれまで採用していた法定耐用年数 (10 年) から使用実態を踏まえた経済的耐用年数 (架空 15 年、地下 21 年) に変更され来年度で 10 年が経過することになります。</p> <p>加入光ファイバに係る接続料を低廉化させ、メタルから光への移行を促すために、接続料算定に用いる経済的耐用年数については、政策的に、例えば、5 年・10 年といった期間毎に、又は、将来原価方式での接続料申請毎 (補正申請時は含まず) に、定期的な見直しを実施することを検討すべきです。</p> <p>(KDDI)</p> <p>○ 現在設定されている NTT 東西殿の光ファイバの耐用年数につきましては、実績が少ないため、継続的に見直しを検討することが、将来原価方式を採用している加入光ファイバ接続料におきましては、より実態に合った耐用年数の設定に資すると考えております。そのため、将来原価方式の認可申請のタイミング等、定期的に見直しを検討する機会を設ける</p>	<p>○ 平成 29 年 2 月末に公表したとおり、光ファイバケーブルの耐用年数については、固定資産データを用いた撤去法等による推計のみならず、日本公認会計士協会の監査・保証実務委員会実務指針 (※) に基づき、「材質・構造・用途・使用上の環境」、「技術の革新」、「経済的事情の変化による陳腐化の危険の程度」の観点からも検証を行った結果、当社として現時点で直ちに直しが必要な状況には至っていないと判断しました。したがって、今後、光ファイバケーブルに関する市場環境や使用実態等に大きな変化が認められた場合には、改めて耐用年数の見直しを検討する考えです。</p> <p>なお、耐用年数の見直しは、適正な財務会計のために実施するものであり、接続料を低廉化させるために実施すべきものではないと考えます。</p> <p>(※) 監査・保証実務委員会実務指針第 8 1 号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」(平成 24 年 2 月 14 日)</p> <p>3. 耐用年数の決定とその変更 ～中略～</p> <p>12. 耐用年数は、「資産」の単なる物理的使用可能期間ではなく、経済的使用可能予測</p>	<p>○ 現行の加入光ファイバの接続料の経済的耐用年数 (架空 15 年、地下 21 年) は、平成 20 年度に NTT 東日本・西日本が実施した撤去法による複数の確率分布関数の推計値の平均値 (架空 15.3 年、地下 21.4 年) を根拠に定めている。</p> <p>○ 本審議会では、情報通信行政・郵政行政審議会答申「東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可 (平成 28 年度以降の加入光ファイバに係る接続料の改定) について」(平成 28 年 7 月) において、「NTT 東日本・西日本に対し、平成 20 年度の見直し方法を参照して平成 27 年度末実績に基づき光ファイバケーブルの経済的耐用年数を導出した上で、実態との大きな乖離が認められた場合には、耐用年数の見直しを行い、見直しの検討結果及びその理由について平成 29 年 2 月中に総務省に報告するとともに、公表することを要請すること」を総務省に要望し、総務省から NTT 東日本・西日本に要請を実施した。</p> <p>○ NTT 東日本・西日本は、同要請を踏ま</p>	無

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>ことを要望いたします。 (ソフトバンク)</p>	<p>期間に見合ったものでなければならない。</p> <p>13. 耐用年数は、対象となる「資産」の材質・構造・用途等のほか、使用上の環境、技術の革新、経済事情の変化による陳腐化の危険の程度、その他当該企業の特殊的条件も考慮して、各企業が自己の「資産」につき、経済的使用可能予測期間を見積もって自主的に決定すべきである。同一条件（種類・材質・構造・用途・環境等が同一であること）の「資産」について異なる耐用年数の適用は認められない。</p> <p>分岐端末回線に係る接続料原価に含まれる減価償却費は、創設費を平均的な使用期間である耐用年数で除して算定していることから、減価償却の状況については適切に反映されております。</p> <p>そのため、加入光ファイバのコスト全体から分岐端末回線に係るコスト等を除いて算定する主端末回線に係るコストも適切なものであり、分岐端末回線と主端末回線の接続料負担はそれぞれ公平なものとなっております。 (NTT東日本・西日本)</p> <p>○ NTT 東・西公表の「光ファイバケーブルの経済的耐用年数の見直しに係る検討結果」（平成 29 年 2 月 28 日付け）よれば、平成 27 年度末の実績をもとに、平成 20 年度の見直し時（平成 17 年度実績をもとに算出）と同様の算出方法で算出した場合は、現行の経済的耐用年数（架空 15 年、地下 21 年）に比べて、4～5 年長い（架空 19 年、地下 26 年）という結果が出ております。</p> <p>また、撤去法の確率分布関数による推計に</p>	<p>え、本年 2 月末に耐用年数の推計結果及び耐用年数の見直しに係る検討結果を公表した。それによると、<u>耐用年数の推計結果は架空 19.3 年、地下 26.4 年</u>であり、「NTTグループとして光ファイバケーブルの経済的耐用年数の見直しが必要な状況には至っていないと判断しましたが、今後、光ファイバケーブルに関する市場環境や使用実態等に大きな変化が認められた場合には、改めて耐用年数の見直しを検討する」としている。</p> <p>○ 以上の経過を受けて、<u>本件見直しについて、総務省で検討を行うことが適当</u>と考えられる。</p>	

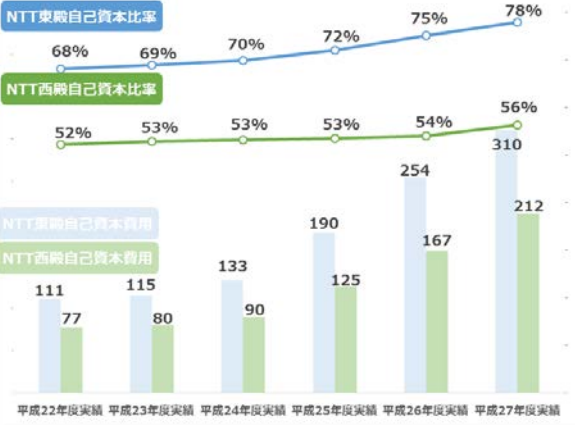
意見	再意見	考え方	修正の有無
	<p>においても、昨年度の調査（平成 26 年度末の実績をもとに算出）に比べて、確実に 1 年（架空 13～20 年→14～21 年、地下 19～32 年→20～33 年）経済的耐用年数が伸びております。</p> <p>このように経年によって確実に経済的耐用年数は伸びており、加入光ファイバに係る接続料を低廉化させ、メタルから光への移行を促すためには、左記意見のとおり、接続料算定に用いる耐用年数について、政策的に将来原価方式の認可申請のタイミング等で定期的に見直すなど、その在り方について今後検討が必要です。</p> <p>（KDDI）</p> <p>○ KDDI 殿の意見に賛同いたします。現在設定されている NTT 東西殿の光ファイバの耐用年数につきましては、実績が少ないため、継続的に見直しを検討することが将来原価方式を採用している加入光ファイバ接続料におきましてはより実態に合った耐用年数の設定に資すると考えております。そのため、将来原価方式の認可申請のタイミング等、定期的に見直しを検討する機会を設けることを要望いたします。</p> <p>また、平成 29 年 2 月 28 日に NTT 東西殿から公開されました「光ファイバケーブルの耐用年数についての検討結果」におきまして、平成 20 年度の見直しと同じ確率分布関数の平均値により算出した耐用年数の推計結果（架空 19 年、地下 26 年）に加え、平成 28 年 5 月にも実施された 7 つの統計による検討を行い、架空が 14～21 年、地下が 20～33 年という結果になったため、現行の架空 15 年、地下 21 年ともにその幅に収まっていることから、光ファイ</p>		

意見	再意見	考え方	修正の有無
	<p>バケールの耐用年数の見直しは実施しないという結論に至っておりますが、経済的耐用年数を推計する考え方が取り入れられた平成20年度と同様の手法を用いた結果を採用することが、算定基準の継続性の観点から合理的であり、架空19年地下26年を採用することが適当であると考えます。</p> <p>仮に、推計に用いる関数によって結果に幅が生じることを理由に、上記耐用年数は採用せず、7つの統計を用いた検討を行うとしても、その7つの統計を耐用年数の推計に用いる妥当性を7つそれぞれについて説明した上で、以下の理由からその各推計結果の平均値等を採用することがより合理的であると考えます。</p> <p>①平成27年度末の実績データを用いて、平成20年度の見直し時と同じ確率分布関数の平均値で算出した結果、推計される耐用年数が長くなっていること</p> <p>②平成27年度末の実績データを用いて7つの統計を用いて算出した結果、平成26年度末の実績データを用いた場合よりも耐用年数が長くなっていること</p> <p>以上のことから、実績データが多くなるほど推計される耐用年数が長くなることは明らかです。現在適用されている耐用年数は上記7つの統計において最も短いものに近い数値となっていることから、速やかに見直す必要があります。</p> <p>NTT東西殿の検証方法は不明点が多く、検討方法の妥当性も曖昧であるため、一度有識者を交えてオープンな場で光ファイバの耐用年数の検証方法について議論することを要望いたします。</p>		

意見	再意見	考え方	修正の有無
	(ソフトバンク)		
意見9 分岐端末回線接続料の算定方法について、今後、「次世代ネットワーク（NGN）等の接続ルールに関する意見募集」を踏まえた接続ルールの検討の場等において、詳細の検討が必要。	再意見9	考え方9	
<p>○ 「次世代ネットワーク（NGN）等の接続ルールに関する意見募集」において当社より意見したとおり、加入光ファイバの接続料は、分岐端末回線（光信号引込等設備維持負担額含む。以下同じ。）の実績コストが接続会計で把握できないことから、分岐端末回線の創設費を基に、網改造料の算定方式に準じて接続料を算定し、加入光ファイバの全体コストから分岐端末回線コストを除いた残りが主端末回線コストとなっています。</p> <p>分岐端末回線コストは、現行の算定上、償却状況の反映がなく、耐用年数で算定された減価償却費がそのまま計上され続けることから、仮に、分岐端末回線が全て耐用年数の15年を経過した状況であっても、減価償却費のコストが計上された接続料を負担しなければなりません。一方で、お客様解約時に分岐端末回線を設備撤去した場合は、撤去時に引込設備の未償却残高を一括で負担することから、耐用年数の15年以内で設備撤去を行った場合は適切なコスト負担になっています。</p> <p>また、加入光ファイバの全体コストは、分岐端末回線部分も含めて実際の償却状況が反映されたコストとなっていることから、結果として、年数が経過し、償却が進めば進むほど、分岐端末回線では負担すべき実際のコス</p>	<p>○ 分岐端末回線に係る接続料原価に含まれる減価償却費は、創設費を平均的な使用期間である耐用年数で除して算定していることから、減価償却の状況については適切に反映されております。</p> <p>そのため、加入光ファイバのコスト全体から分岐端末回線に係るコスト等を除いて算定する主端末回線に係るコストも適切なものであり、分岐端末回線と主端末回線の接続料負担はそれぞれ公平なものとなっております。</p> <p>(NTT東日本・西日本)</p>	<p>○ KDDIからの問題提起については、<u>総務省において、これに対する考え方について、接続ルール全体の検証の中で検討を行うことが適当</u>と考えられる。</p>	無

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>ト以上のコストを負担し、主端末回線では負担すべき実際のコストより少ないコスト負担で済むこととなります。このことにより、シェアアクセスにおいては収容効率の差により、接続料負担の不公平性が生じることとなります。</p> <p>したがって、これら不公平性を解消する見直しが必要であり、例えば、分岐端末回線の接続料を耐用年数経過前・経過後で分けて適用する（通常の網改造料の考え方と同等）ことで、これら問題点を解消することができます。</p> <p>このように、分岐端末回線接続料の算定方法について、今後、「次世代ネットワーク（NGN）等の接続ルールに関する意見募集」を踏まえた接続ルールの検討の場等において、詳細の検討が必要だと考えます。</p> <p>（KDDI）</p>			
<p>意見10 今後、資本構成比率の算定方法について見直しが必要。</p>	<p>再意見10</p>	<p>考え方10</p>	
<p>○ 「（1）実績原価方式に基づく平成29年度の接続料の改定等について」で述べたとおり、現行の資本構成比率の算定方法は、レートベースに関係のない投資や関係会社株式等に資金を回すことで、レートベースに係る報酬額を増加させることができる算定になっており、第一種指定電気通信設備に係る報酬額算定としては不適切であると考えられることから、今後、資本構成比率の算定方法について、「次世代ネットワーク（NGN）等の接続ルールに関する意見募集」を踏まえた接続ルールの検討の場等において、詳細の検討が必要だと考えます。</p>	<p>○ 接続料算定上のレートベースに対応する資本構成比の算定については、そのレートベースが接続機能の提供に真に必要な範囲での資産に限定されていることから、貸借対照表の数値を圧縮してレートベースの価額と貸借対照表の総額を一致させることで、適切な接続料算定を行っています。</p> <p>その際、自己資本は、投資その他の資産の取得ではなく、当社事業の根幹である電気通信事業に係る固定資産をはじめとする、接続機能の提供に真に必要な範囲での資産の調達に優先的に用いることが合理的であることから、自己資本は圧縮せずに、電気通信事業固</p>	<p>○ 考え方7のとおり。</p>	<p>無</p>

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>(KDDI)</p> <p>○ 平成 29 年度の加入光ファイバ接続料は、自己資本比率の上昇により当初の見込値より値上げとなりました。近年、NTT 東西殿の自己資本比率は年々上昇し続けており、報酬上昇の要因になっております。また、他公共事業※に比べても、NTT 東西殿、特に NTT 東殿の自己資本比率(平成 27 年度実績値：78%)は著しく高い水準になっております。</p> <p>(※他公共事業の自己資本比率：電力事業 30%、鉄道事業 30%、ガス事業 35%)</p> <p>報酬の算定に当たっては、可能な限り企業の資金調達の実態に則した算定方法が採用されるべきであるという考え方には理解を示す一方で、今後も NTT 東西殿の自己資本比率が上昇するようであれば、自己資本比率が高まるほど事業者の負担も増える現在の資本構成比の算定方法も見直す必要があると考えております。例えば、接続料算定上の資本構成比率につきましては、自己資本比率に上限値を設定する等、自己資本比率の上昇による影響を抑制する施策を導入することで、加入光ファイバ接続料の平成 31 年度 2,000 円台の確実な達成及び平成 32 年度以降の更なる低廉化にもつながり、メタルから光への移行をより促進することになると考えております。</p> <p>【参考】NTT 東西殿の自己資本比率及び自己資本費用の推移(単位：億円)</p>	<p>定資産等の調達のための資本として総額を見込む現行の算定方法は適正であると考えます。</p> <p>ご指摘のように、近年、電気通信事業固定資産は減少する一方で自己資本は増加しておりますが、これは設備のスリム化と自己資本の蓄積により安定的な事業運営に取り組んできた結果であり、電気通信事業固定資産の取得に自己資本を優先的に用いるという考え方を否定する理由にはならないと考えます。また、現時点で自己資本の額が電気通信事業固定資産をはじめとするレートベースを上回ってはいないことから、現行の算定方法は合理性を欠くものではないと考えます。</p> <p>なお、接続料は、第一種指定電気通信設備規制にて貸し出しが義務付けられている設備の利用に対する適正な対価として、実際に要した設備コストを利用に応じて応分負担いただくことが原則であり、接続料水準の抑制を目的として、自己資本比率に上限値を設定する等の措置はとるべきではないと考えます。</p> <p>(NTT 東日本・西日本)</p> <p>○ 左記意見のとおり、NTT 東西の自己資本比率は、他公共事業の自己資本比率と比べても著しく高い水準になっており、また、レートベースの構成資産にあわせた資本構成比を算出するために、「流動資産等」を全て「有利子負債以外の負債」から圧縮した資本構成比を用いているため、貸借対照表上の自己資本比率よりも更に高い自己資本比率が報酬額の算定に用いられております。</p> <p>このような「流動資産等」を全て「有利子負債以外の負債」から圧縮した資本構成比を</p>		

意見	再意見	考え方	修正の有無
 <p>NTT東証自己資本比率 68% 69% 70% 72% 75% 78%</p> <p>NTT西証自己資本比率 52% 53% 53% 54% 56%</p> <p>NTT東証自己資本費用 111 115 133 190 254 310</p> <p>NTT西証自己資本費用 77 80 90 125 167 212</p> <p>平成22年度実績 平成23年度実績 平成24年度実績 平成25年度実績 平成26年度実績 平成27年度実績</p> <p>(ソフトバンク)</p>	<p>用いる算定方法は、レートベースに関係のない投資や関係会社株式等に資金を回すことで、レートベースに係る報酬額を増加させることができる算定になっていることから、第一種指定電気通信設備に係る報酬額算定の方法について見直す必要があると考えます。</p> <p>したがって、今後、資本構成比率の算定方法について、「次世代ネットワーク（NGN）等の接続ルールに関する意見募集」を踏まえた接続ルールの検討の場等において、詳細の検討が必要だと考えます。</p> <p>(KDDI)</p>		

(3) 平成 29 年度の次世代ネットワークに係る接続料の新設及び改定に対する意見及びその考え方

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>意見 1 1 優先パケット識別機能及び優先パケットルーティング伝送機能を利用する上で、IP 電話としての利用とデータ転送などのそれ以外の用途で利用する場合において、契約やその他の扱いに差が出ることはないよう強く要望。</p>	<p>再意見 1 1</p>	<p>考え方 1 1</p>	
<p>○ 本機能が新たにアンバンドルされたことを歓迎します。特に、IP 電話を実現するだけでなく、映像やデータ転送も優先パケットの対象となることを高く評価します。</p> <p>ただし、本機能を利用する上で、IP 電話としての利用とデータ転送などのそれ以外の用途で利用する場合において、契約やその他の扱いに差が出ることはないよう強く要望します。</p> <p>(一般社団法人テレコムサービス協会)</p> <p>○ この度、優先パケット識別機能及び優先パケットルーティング伝送機能(以下、併せて「優先転送機能」といいます。)の接続料が設定され、接続約款に記載されることにつきまして、大いに歓迎します。また、優先転送機能の算定に当たり、NTT 東西殿が利用する優先転送サービスと同じバスケットで算定を行うことにより、NTT 東西殿の優先転送サービスとの同等性を確保頂き、より低廉な接続料を設定頂きましたことにつきまして、深く感謝申し上げます。</p> <p>IP のネットワークにおいては音声・データの区別はないため、今回の優先転送機能につきましても音声・データの別なく利用できる</p>	<p>○ 優先パケット識別機能及び優先パケットルーティング伝送機能(以下、優先転送機能)のデータ通信での利用については、これまで検討してきた音声通信での利用と比べて、ネットワークへの負荷が大きくなる可能性があり、当社、卸先事業者、接続事業者のサービスの品質や他のお客様の通信に影響を及ぼす可能性が増すことになることから、当社として、接続事業者の要望を踏まえつつ、丁寧に検討を進めた上で、優先転送機能の利用条件や運用方法等について接続約款等に定めていく必要があります。これらの検討・対応を通じて、優先転送機能のデータ通信での利用を可能としていきたいと考えます。</p> <p>なお、予め優先転送機能の利用に係るあらゆるパターンを想定して、網羅的に利用条件や運用方法等を整理して接続約款等に定めることは現実的でないため、優先転送機能の利用条件や運用方法等を接続約款等に定めたとしても、市場環境の変化やこれまでに想定されていない新たなお客様のご利用形態等を踏まえ、必要に応じ、適時適切に見直しを行っていく必要があると考えます。</p> <p>(NTT 東日本・西日本)</p>	<p>○ <u>優先パケット識別機能及び優先パケットルーティング伝送機能は、伝送の対象を音声・データ・映像の区分なく利用できるものである。また、同機能は、伝送容量を過度に制限したりするものであってはならない。</u></p> <p>○ また、優先パケットの利用に当たり、<u>NTT 東日本・西日本の利用部門と接続事業者の同等性を確保し、接続事業者が優先パケットの利用を不当に制限されるものであってはならない。</u></p> <p>○ 優先パケットに関し、音声伝送とデータ伝送とで扱いには可能な限り違いを設けるべきではないが、<u>ネットワークの容量にも限界はあるため、適切なネットワーク管理が行われる必要がある。そのため、適切なネットワーク管理方針が定められ、その透明化が図られる必要がある。総務省においてもその在り方について検討が行われる必要がある。</u></p>	<p>無</p>

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>ことが適当であり、当然のことながら接続約款の変更案においても、音声とデータを区分するような記載は一切ありません。NTT 東西殿は、意見募集において、ネットワークへの負荷が大きくなる可能性等を理由に音声とデータを区分するような姿勢を示されていますが、接続約款に反する対応が行われ、データでの利用が妨げられることがあってはならないと考えます。音声・データの別なく、優先転送機能の利用が進み、NGN の利活用が促進されることが望ましいと考えます。 (ソフトバンク)</p>	<p>○ テレコムサービス協会殿の意見に賛同します。IP ネットワークにおいては音声もデータも同様のパケットとして扱われることから、データであっても、利用促進のため、音声と同じように接続事業者が利用可能とすべきです。協議において NTT 東西殿から求められる情報は接続に必要な情報のみとし、接続が遅滞なく行われることを要望します。 (ソフトバンク)</p>		
<p>意見12 NGNとのIP-IP接続を先に行う事業者と後で行う事業者、又は、PTSNからIP網への移行を先に行う事業者と後で行う事業者で、その順序性に起因して、接続料負担等において不公平な取り扱いが生じないよう、今後、移行期の接続料の在り方等についても検討が必要。</p>	<p>再意見12</p>	<p>考え方12</p>	
<p>○ 「次世代ネットワーク(NGN)等の接続ルールに関する意見募集」において当社より意見したとおり、NGN との IP-IP 接続及び PSTN から IP 網への移行については、今後、関係事業者間や電話網移行円滑化委員会等において具体的な時期や方法等が議論されることとなりますが、新たに IP-IP 接続を行うにしろ、PSTN から IP 網へ移行するにしろ、全関係事業者同時に IP-IP 接続を行ったり、PSTN から IP 網へ移行ができる訳ではなく、必ず、接続や移行に係る順序性が生じることが想定されます。 このため、NGN との IP-IP 接続を先に行う事業者と後で行う事業者、又は、PSTN から IP 網</p>	<p>○ PSTNからIP網への移行期における接続料の取扱いについては、ご指摘の点も踏まえつつ、IP-IP接続への移行方法の議論と合わせて、事業者間意識合わせの場等において関係事業者と議論を進めていく考えです。 (NTT東日本・西日本)</p> <p>○ KDDI 殿の意見に賛同します。NGN との IP-IP 接続、または、PSTN から IP 網への移行で、その順序性に起因して、接続料負担等において不公平な取り扱いが生じないようにすべきです。 (ソフトバンク)</p>	<p>○ 情報通信審議会答申「固定電話網の円滑な移行の在り方一次答申～移行後のIP網のあるべき姿～」(平成29年3月28日)の考え方5-21において、「PSTNからIP網への移行期間中におけるメタルIP電話の接続料の算定方法及びPSTNの加入電話の接続料の算定方法を総務省において検討する際には、<u>PSTNからIP網への移行を先に行う事業者と後で行う事業者との間で、接続料の負担において不公平が生じないように配慮する必要があります。</u>」との考え方が示されており、同答申の趣旨を踏まえて、<u>総務省において検討する必要があります。</u></p>	<p>無</p>

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>への移行を先に行う事業者と後で行う事業者で、その順序性に起因して、接続料負担等において不公平な取り扱い（例えば、先に接続を行った事業者に多大な接続料負担が生じる等）が生じないように、今後、移行期の接続料の在り方等についても検討が必要です。（KDDI）</p>			
<p>意見13 中継ルータや中継伝送路といった設備のコスト配賦については、帯域換算係数を適用せずに、当該設備を通過又は確保した機能毎の実際のトラフィック量に応じてコスト配賦を行うのが適切。</p> <p>NGNのコスト配賦の在り方については、今後、議論が必要であり、「次世代ネットワーク（NGN）等の接続ルールに関する意見募集」を踏まえた接続ルールの検討の場等において、詳細の検討が必要</p>	再意見13	考え方13	
<p>○ 中継ルータや中継伝送路等の共用設備に係るコストを関係する接続機能へ配賦するために、QoS 換算係数及び帯域換算係数を用いた「ポート実績トラフィック比」が用いられています。帯域換算係数については、一般的に、IP 系の装置が帯域差に比して装置価格差を生じさせるものではないこと、すなわちスケールメリットが働く点に着目して、そのスケールメリットを勘案した場合のトラフィックを推計するために用いられています。</p> <p>しかしながら、「次世代ネットワーク（NGN）等の接続ルールに関する意見募集」において当社より意見したとおり、帯域換算係数は、各機能のエッジ設備（GW ルータ等）のNGN 側の1ポートあたりのトラフィック差に応じて適用されることになっているため、例え</p>	<p>○<帯域換算係数の扱いについて></p> <p>帯域換算係数は、中継ルータ等のトラフィックリソースを10倍消費する場合であっても、中継ルータ等のコストは10倍もかからないというIP系装置の特徴（スケールメリットが働く点）をアンバンドル機能間のコスト配賦に反映するために、一般的なルータにおける1Gポートと10Gポートの市販価格の差等を基にして設定しているものであり、コストの実態を踏まえた適正なものであると考えます。</p> <p>この考え方や算定方法は、NGN提供前から「次世代ネットワークの接続料算定等に関する研究会」等で議論・検討された上で妥当であると認められてきたものであり、これを覆すような市場環境の変化等はこれまで生じ</p>	<p>○ コスト配賦の方法について、今回の審査では、「次世代ネットワークの接続料算定等に関する研究会」報告書（平成20年12月）の考え方に従っているが、同報告書においても、その考え方が「すぐに妥当性を失う可能性がある」と認め、「躊躇することなく適時適切に見直しを行うことが必要」とするのとおり、これは <u>暫定的な色彩のあるものであったことも事実</u> である。</p> <p>同報告書では、「単純にサービスごとの通信量等（使用帯域等）をコストドライバにすると、使用帯域の大きい映像系サービスに多くの費用が配賦される」としたが、他方で、<u>映像伝送サービスは、今日、NGNを用いない手段によるものも各種行われていることにも見えるように、一定の競争環境にはあり、</u></p>	無

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>ば、A機能とB機能で中継ルータを通過するトラフィック差が10倍(1G:10G)であっても、帯域換算係数が1:6.7(帯域10倍ごとにコストが2.6倍の場合)の場合は、「帯域換算後のポート実績トラフィック比」は、1(1×1ポート):2.6(2.6×1ポート)となり、中継ルータのコストはA機能とB機能に1:2.6でコスト配賦されています。すなわち、B機能はA機能に比べて、中継ルータのトラフィックリソースを10倍消費しているにも関わらず、中継ルータのコストはA機能のわずか2.6倍しか負担していないことになっています。</p> <p>通常、中継ルータや中継伝送路といった設備は、当該設備を通過する各機能のトラフィックを処理できるだけの設備を用意するというのを考えれば、そのコスト配賦については、帯域換算係数を適用せずに、当該設備を通過又は確保した機能毎の実際のトラフィック量に応じてコスト配賦を行うのが適切だと考えます。</p> <p>なお、「次世代ネットワーク(NGN)等の接続ルールに関する再意見募集」において、NTT東・西が「実際に各社のネットワークサービス(例えばKDDI殿の国内イーサネット専用サービス等)の1Gbps品目と10Gbps品目の利用者料金を見ても、帯域が10倍であっても利用者料金は10倍となっておらず、当社NGNと同様に他社ネットワークにおいても帯域と設備コストの関係にはスケールメリットが働いているものと考えられます。」と述べておりますが、競争環境や市場価格、各社の販売方針・施策等が反映される利用者料金とコストベースで算定される接続料金を同列に論じて意味はなく、共用設備のコスト配賦につい</p>	<p>ていないものと考えます。</p> <p>なお、専用線の速度換算係数のように、高速大容量による設備効率化を接続料算定に織り込むことは、IP系装置に係らず、NGN接続料の設定以前から採用されております。</p> <p>仮に帯域換算係数を廃止した場合は、適正なコスト配賦を歪めることになるばかりではなく、広帯域のサービスにおけるコスト負担が過大となり、我が国のブロードバンドの促進を妨げることになりかねないと考えます。</p> <p>したがって、NGNのコスト配賦において帯域換算係数(帯域と設備コストの関係におけるスケールメリット)を勘案しないよう見直すことは、適切でないと考えます。</p> <p>なお、KDDI殿の意見に「競争環境や市場価格、各社の販売方針・施策等が反映される利用者料金とコストベースで算定される接続料金を同列に論じて意味はなく」とありますが、利用者料金の決定にあたっては設備コストも重要な要素の一つと考えます。KDDI殿が提供されているサービスを含め、各社が提供しているサービスにおいて帯域差ほど価格差がないのは、利用者料金の設定にあたって帯域換算係数と同様の考え方が用いられていることも要因の一つになっているものと考えます。</p> <p><NGNのコスト配賦の在り方について></p> <p>当社としては、上述のとおり、NGNのコスト配賦にあたって帯域換算係数を適用することは、適切であると考えます。</p> <p>加えて、「次世代ネットワーク(NGN)等の接続ルールに関する意見募集」において当社より意見したとおり、收容ルータのコストの扱い等について、より適正な負担となる</p>	<p>仮にコストに応じた考え方によらずにNGNでコスト配賦が行われた場合には、比較的狭帯域の機能に係る接続料の収入によって、NTT東日本・西日本の広帯域のサービスが内部相互補助を受けることになってしまいかねないため、映像伝送サービスの競争環境を歪めてしまうことにもなりかねない。このことは、收容ルータのコスト配賦についても同様であり、これが特定の機能に過剰に配賦されることがないようにする必要がある。</p> <p>○ こういったことに留意し、NGNにおいてコストに応じた費用配賦が適正に行われるよう、総務省において早急に検討を行う必要がある。</p>	

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>ては、あくまでも、活動基準原価帰属の考え方に沿って行われる必要があります。</p> <p>このように、NGN のコスト配賦の在り方については、今後、議論が必要であり、「次世代ネットワーク（NGN）等の接続ルールに関する意見募集」を踏まえた接続ルールの検討の場等において、詳細の検討が必要だと考えます。</p> <p>（KDDI）</p>	<p>よう見直しを検討すべきと考えます。</p> <p>これまで收容ルータについては、收容局接続機能の利用事業者ごとに設置が必要な装置であるとして、そのコストのほぼ全額を收容局接続機能の原価としてきましたが、例えば、今般、新たにアンバンドルされた優先転送機能の優先トラヒックが増加することによって、收容ルータの増設等が必要になった場合であっても、現在のコスト配賦方法に従って、増設等コストが全て收容局接続機能の原価になるとすれば、適正なコスト負担の観点で問題があると考えます。</p> <p>したがって、收容ルータのコストについては、上述のような利用状況の変化を踏まえ、改めて、適正なコスト負担となるよう、收容局接続機能以外の機能の原価にも配賦する等の見直しを検討する必要があると考えます。</p> <p>（NTT東日本・西日本）</p> <p>○ KDDI 殿の意見に賛同します。帯域換算係数の適用によって比較的小規模な事業者の参入は困難になる可能性があります。より公平な環境で競争を促進させるためにも、トラヒックに応じたコスト配賦を行うべきであり、帯域換算係数の適用に関しては詳細な検討が必要であると考えます。</p> <p>（ソフトバンク）</p>		
<p>意見 1 4 今後、資本構成比率の算定方法について、「次世代ネットワーク（NGN）等の接続ルールに関する意見募集」を踏まえた接続ルールの検討の場等において、詳細の検討が必要。</p>	<p>再意見 1 4</p>	<p>考え方 1 4</p>	
<p>○ 「（1）実績原価方式に基づく平成 29 年度</p>	<p>○ 接続料算定上のレートベースに対応する資</p>	<p>○ 考え方 7 のとおり。</p>	<p>無</p>

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>の接続料の改定等について」で述べたとおり、現行の資本構成比率の算定方法は、レートベースに関係のない投資や関係会社株式等に資金を回すことで、レートベースに係る報酬額を増加させることができる算定になっており、第一種指定電気通信設備に係る報酬額算定としては不適切である考えられることから、今後、資本構成比率の算定方法について、「次世代ネットワーク（NGN）等の接続ルールに関する意見募集」を踏まえた接続ルールの検討の場等において、詳細の検討が必要だと考えます。</p> <p>（KDDI）</p>	<p>本構成比の算定については、そのレートベースが接続機能の提供に真に必要な範囲での資産に限定されていることから、貸借対照表の数値を圧縮してレートベースの価額と貸借対照表の総額を一致させることで、適切な接続料算定を行っています。</p> <p>その際、自己資本は、投資その他の資産の取得ではなく、当社事業の根幹である電気通信事業に係る固定資産をはじめとする、接続機能の提供に真に必要な範囲での資産の調達に優先的に用いることが合理的であることから、自己資本は圧縮せずに、電気通信事業固定資産等の調達のための資本として総額を見込む、現行の算定方法は適正であると考えます。</p> <p>（NTT東日本・西日本）</p>		

(4) 長期増分費用方式に基づく平成29年度の接続料の改定等に対する意見及びその考え方

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>意見15 PSTNのトラフィックの減少に伴い、PSTN接続料は上昇傾向にあること、今後、固定電話網がPSTNからIP網へ移行することに鑑み、IP-LRICモデルの検討を深め、IP-LRICモデルの適用に向けた議論を進めることが適当。</p>	<p>再意見15</p>	<p>考え方15</p>	
<p>○ 固定電話（加入電話+ISDN）の契約者数が2,187万加入（※1）まで減少する一方、OABJ-IP電話の契約者数は3,170万件（※1）まで増加しており、固定電話市場では、増々PSTNからIP網へのマイグレーションが進展しております。それに伴い、PSTNのトラフィックは減少を続けており、今回申請された平成29年度のPSTN接続料は、3分換算で、GC接続で対前年度比+5.5%、IC接続で対前年度比+4.8%と、GC接続、IC接続共に前年度に比べて値上がりとなっております。</p> <p>このような接続料水準の高騰は、ユーザー利便に影響を与えるものであり、PSTNを利用し続けるユーザーが不利益を被ることなく、競争を維持しながら円滑なマイグレーションを進めるため、有力な移行先であるOABJ-IP電話（ひかり電話）の接続料水準から大きく乖離しない程度にPSTN接続料の高騰を抑制していく必要があると考えます。</p> <p>固定電話市場の主流がIPに移行している現状を踏まえれば、最新の技術を用いて構築できる最も効率的なネットワークはIP網であるため、現在、長期増分費用モデル研究会で検討が行われているIP-LRICモデルの検討を深め、早期に現行モデルからIP-LRICモデルに</p>	<p>○ KDDI殿の意見に賛同します。弊社が従より意見している通り、PSTNからIP網へ円滑に移行するため、PSTN接続料を抑制すべきであり、IP-LRICの導入を行うべきです。現在、長期増分費用モデル研究会で検討が行われているIP-LRICモデルの検討を進めるべきと考えます。（ソフトバンク）</p> <p>○ 平成29年度の接続料については、モデルにより算定した加入者交換機能に係る接続料原価が約▲7.2%減少したのに対し、加入者交換機能に係るトラフィック（通信時間）は約▲11.9%減少した結果、接続料水準が上昇しているものです。</p> <p>なお、現在、長期増分費用モデル研究会で、平成31年度以降のPSTN接続料算定を視野に入れたモデルが検討されておりますが、仮想的なモデルにより実際にかかった費用を回収できず、NTT東西に過度な負担を強いる長期増分費用方式は採用すべきでないと考えます。加えて、PSTNとは装置やネットワーク構成が全く異なるIP網を前提としたモデルでPSTN接続料を算定することは、原価に対して適正な接続料とはなりえ</p>	<p>○ 加入電話の契約数及び通信量は大きく減少しており、今後もこの傾向が続くことが想定され、PSTNからIP網への移行の進展等により、電気通信分野を取り巻く環境は今後急速に変化していくものと考えられる。</p> <p>○ このため、<u>接続料算定への長期増分費用方式の適用については、円滑な接続を確保する見地から、総務省において検討することが適当であり、その際には、情報通信審議会答申「長期増分費用方式に基づく接続料の平成28年度以降の算定の在り方」（平成27年9月14日）に示されたとおり、IP-LRICモデルの適用可能性や、情報通信審議会答申「固定電話網の円滑な移行の在り方一次答申～移行後のIP網のあるべき姿～」（平成29年3月28日）に示されたとおり、対象とするサービスや機能の範囲等について、その中で検討していくことが必要</u>である。</p>	<p>無</p>

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>移行できるよう準備を進めていくことが重要です。</p> <p>(※1) 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」(平成28年度第2四半期(9月末))より (KDDI)</p> <p>○ 今般、NTT東西殿により申請がなされた、長期増分費用(以下、「LRIC」といいます。)方式に基づく平成29年度の接続料につきましては、GC接続3分当たり6.38円(前年度比+5.5%)、IC接続3分当たり7.68円(前年度比+4.8%)と引き続き接続料上昇の傾向であり、このまま現行のモデルを使い続けた場合、上昇の傾向は変わらない見込みです。</p> <p>現在、長期増分費用モデル研究会において、次期に適用するモデルの議論が行われているところですが、LRICの基本的事項である「現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な技術・設備を採用する」という趣旨に鑑み、効率的ネットワークを実現できるIP-LRICモデルの適用に向けた議論を進めることが適当と考えます。</p> <p>(ソフトバンク)</p>	<p>ず、不適切であると考えます。</p> <p>(NTT東日本・西日本)</p> <p>○ 左記意見のとおり、固定電話市場の主流がIPに移行している現状を踏まえれば、最新の技術を用いて構築できる最も効率的なネットワークはIP網であるため、現在、長期増分費用モデル研究会で検討が行われているIP-LRICモデルの検討を深め、早期に現行モデルからIP-LRICモデルに移行できるよう準備を進めていくことが重要です。</p> <p>(KDDI)</p>		
<p>意見16 光ケーブルの経済的耐用年数について、今後、より実態に即した耐用年数とするため、再推計の頻度について議論を行うことが適当。</p>	<p>再意見16</p>	<p>考え方16</p>	
<p>○ 光ケーブルの経済的耐用年数については、平成27年に、最新の撤去実績等を用いて7年ぶりに推計を行った結果、約2.5年延びました。最新のデータを用いて推計をすることにより、経済的耐用年数は延びていくものと考えられることから、今後、より実態に即した</p>	<p>○ 左記意見のとおり、第七次モデルにおいて、最新の撤去実績等に基づき推計を行った結果、光ケーブルの経済的耐用年数については、今までの架空15.1年、地下21.2年から架空17.6年、地下23.7年へと見直しが行われました。</p>	<p>○ 経済的耐用年数は、可能な限り最新のデータに基づき更新することが望ましいので、光ケーブルを保有する事業者における調査が必要であることを踏まえ、当該事業者の過度な負担とならないことにも配慮しつつ、適時に更新することが適当である。</p>	<p>無</p>

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>耐用年数とするために、再推計の頻度等について議論を行うことが適当と考えます。 (ソフトバンク)</p>	<p>「(2)平成29年度の加入光ファイバに係る接続料の改定について」で述べたとおり、光ケーブルの経済的耐用年数は、経年によって確実に伸びていることから、LRICモデルの見直しのタイミング等で、定期的により実態に即した耐用年数に見直すなど、その在り方について今後検討が必要です。 (KDDI)</p> <p>○ 光ケーブルの耐用年数の見直しについては、光ケーブルに関する市場環境や使用実態等に大きな変化が認められた場合に検討するものと考えます。 また、長期増分費用モデル研究会報告書(案)に対する意見に対する研究会の考え方(平成27年2月4日)において、「光ケーブルの経済的耐用年数の推計には、光ケーブルを保有する事業者から撤去実績等に係るデータの提供が必要であることを踏まえると、事業者の過度な負担とならない範囲で、適時に更新することが適当である。」と指摘されているとおり、事業者の過度な負担となりうる頻繁な再推計は行うべきではないと考えます。 (NTT東日本・西日本)</p>		
<p>意見17 資本構成比率の算定方法について、詳細な検討が必要。</p>	<p>再意見17</p>	<p>考え方17</p>	

意見	再意見	考え方	修正の有無
<p>○ 「(1)実績原価方式に基づく平成 29 年度の接続料の改定等について」で述べたとおり、現行の資本構成比率の算定方法は、レートベースに関係のない投資や関係会社株式等に資金を回すことで、レートベースに係る報酬額を増加させることができる算定になっており、第一種指定電気通信設備に係る報酬額算定としては不適切である考えられることから、今後、資本構成比率の算定方法について、「次世代ネットワーク (NGN) 等の接続ルールに関する意見募集」を踏まえた接続ルールの検討の場等において、詳細の検討が必要だと考えます。</p> <p>(KDDI)</p>	<p>○ 接続料算定上のレートベースに対応する資本構成比の算定については、そのレートベースが接続機能の提供に真に必要な範囲での資産に限定されていることから、貸借対照表の数値を圧縮してレートベースの価額と貸借対照表の総額を一致させることで、適切な接続料算定を行っています。</p> <p>その際、自己資本は、投資その他の資産の取得ではなく、当社事業の根幹である電気通信事業に係る固定資産をはじめとする、接続機能の提供に真に必要な範囲での資産の調達に優先的に用いることが合理的であることから、自己資本は圧縮せずに、電気通信事業固定資産等の調達のための資本として総額を見込む、現行の算定方法は適正であると考えます。</p> <p>(NTT東日本・西日本)</p>	<p>○ 考え方7のとおり。</p>	<p>無</p>

平成29年4月14日

総務大臣
山本早苗 殿

情報通信行政・郵政行政審議会
会 長 多賀谷 一 照

答 申 書 (案)

平成29年2月7日付け諮問第3091号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。

記

- 1 本件、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本・西日本」という。）の第一種指定電気通信設備との接続に関する接続約款の変更の認可については、諮問のとおり認可することが適当と認められる。
- 2 なお、提出された意見及びそれに対する当審議会の考え方は、別添のとおりであり、総務省においては、以下の措置が講じられることを要望する（括弧内は別添において対応する当審議会の考え方。）。

NTT東日本・西日本に対し、平成28年度に実施した償却方法の定額法への移行等の取組によるドライカップ接続料に係る費用低減効果の具体的な影響額が判明したら、遅滞なく当該影響額を接続事業者に開示することを要請すること（考え方2）。

以上

実績原価方式に基づく 平成29年度の接続料の改定等について

I 申請概要

1. 申請者

東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本」という。)

代表取締役社長 山村 雅之

西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」という。)

代表取締役社長 村尾 和俊

(以下「NTT東日本」及び「NTT西日本」を「NTT東日本・西日本」という。)

2. 申請年月日

平成29年2月2日(木)

3. 実施予定期日

認可後、平成29年4月1日(土)に遡及して適用。

4. 概要

実績原価方式を適用する平成29年度の接続料、手続費等の改定等を行うもの。

II 主な変更内容

接続料

1. 概要

実績原価方式を適用する平成29年度の接続料について、多くのレガシー系設備に係る接続料は自己資本利益率の上昇による報酬額の増加及び需要の減少により値上がり傾向が継続している。

2. 一般帯域透過端末回線機能(ドライカツパ)及び帯域分割端末回線伝送機能(ラインシェアリング)の接続料

(1)一般帯域透過端末回線機能(ドライカツパ)の接続料

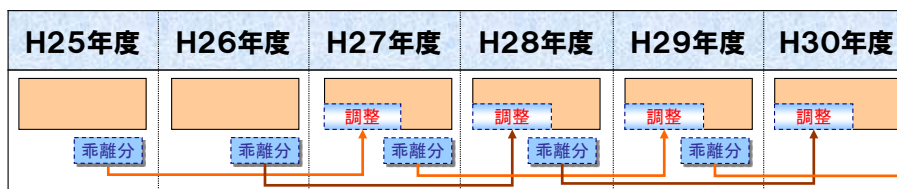
ドライカツパの接続料(※1)は、「メタル回線のコストの在り方に関する検討会」報告書(平成25年5月)の提言を踏まえ、メタル回線と光ファイバ回線の施設保全費の配賦方法の見直し等が行われた影響により、平成26年度及び平成27年度では低減した。

平成29年度接続料については、前年度に引き続き設備管理運営費は減少したものの、自己資本利益率の上昇により報酬額が増加したことから、接続料原価(調整額を除く。)の減少(※2)は小幅となった。そのため、需要の減少率が接続料原価の減少率を上回り、接続料算定単価が上昇したことに加え、調整額の増加の影響もあり、接続料はさらに上昇している。

なお、ドライカツパの接続料(※3)上昇の激変緩和措置のため、平成27年度の調整額のうち、平成26年度と平成27年度の調整額における対前年増減額の差分(※4)について、平成29年度の接続料原価から平成30年度の接続料原価に繰り延べて算定することについて、第一種指定電気通信設備接続料規則(以下「接続料規則」という。)第3条ただし書の許可を求める申請が本件申請と併せて行われている。

※1 平成29年度の接続料の算定に当たっては、平成27年度の実績費用と接続料収入との乖離分を「調整額」として平成29年度の接続料の原価に算入している。本申請概要においては、特に注記のない場合は、調整額加算後の数値を記載している。

【参考】調整額のイメージ



※2 前年からの増減率は、加入者回線部分において

- ・ 接続料原価は▲3.9% (報酬額を除く)、▲0.8% (報酬額を含む)、需要は▲8.1% (NTT東日本)
- ・ 接続料原価は▲4.8% (報酬額を除く)、▲2.2% (報酬額を含む)、需要は▲8.7% (NTT西日本)

※3 メタル端末回線についても、ドライカツパと同様の接続料規則第3条ただし書の許可を求める申請が本件申請と併せて行われている。

※4 平成26年度調整額の対前年増減額(+131億円)と平成27年度の調整額の対前年増減額(+142億円)の差分(+10億円) (NTT東日本) 平成26年度調整額の対前年増減額(+66億円)と平成27年度の調整額の対前年増減額(+175億円)の差分(+110億円) (NTT西日本)

■ 申請料金：一般帯域透過端末回線伝送機能(ドライカッパ)の接続料

	平成 29 年度		平成 28 年度	
	NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
接続料算定単価※1、2	1,450 円	1,486 円	1,346 円	1,386 円
特別損失※3	—	—	+4 円	+5 円
調整額	+179 円	+112 円	+88 円	+62 円
申請接続料※4	1,629 円	1,598 円	1,438 円	1,453 円
括弧内は前年度からの増減率	(+13.3%)	(+10.0%)	(+12.3%)	(+8.9%)
前年度からの増減額	+191 円	+145 円	+158 円	+119 円

※1 接続料算定単価は特別損失及び調整額を含まない ※2 回線管理機能に係る接続料を含む
 ※3 PCB廃棄物処理単価見直しに伴う特別損失(以下同じ。) ※4 タイプ1-1:平日・昼間帯故障修理

【参考】ドライカッパの調整額と前々算定期間の接続料原価・需要の関係

接続会計年度	NTT東日本			NTT西日本		
	接続料原価	需要	調整額	接続料原価	需要	調整額
平成 24 年度→平成 26 年度	▲8.9%	▲16.0%	+88 円	▲10.5%	▲15.3%	+62 円
平成 25 年度→平成 27 年度	+9.8%	▲15.2%	+179 円	+1.8%	▲15.7%	+112 円

(2)帯域分割端末回線伝送機能(ラインシェアリング)の接続料

ラインシェアリングの接続料については、需要の減少率が接続料原価の減少率を上回った(※1)ため、接続料算定単価は上昇。調整額の影響も加味し、接続料はNTT東日本で減少(※2)、NTT西日本で上昇している。

- ※1 ラインシェアリングに係る前年度からの増減率は、主配線部分において
- ・ 接続料原価は▲7.1% (報酬額を除く)、▲3.7% (報酬額を含む)、需要は▲9.1% (NTT東日本)
 - ・ 接続料原価は▲8.4% (報酬額を除く)、▲5.3% (報酬額を含む)、需要は▲9.7% (NTT西日本)
- ※2 ラインシェアリングに係るNTT東日本の接続料単価(93円)のうち回線管理運営費分については、需要の減少を上回るコストの削減により減少(平成28年度49円→平成29年度47円)。その結果、MDF(主配線盤)も含めた接続料単価の上昇が小幅となった(平成28年度91円→平成29年度93円)。加えて、今年度より特別損失の影響もないことや、接続料単価(回線管理運営費分)の減少に伴う調整額の変動も加味し、結果的に申請接続料は減少。

■ 申請料金：帯域分割端末回線伝送機能(ラインシェアリング)(※1)

	平成 29 年度		平成 28 年度	
	NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
接続料算定単価※2、3	93 円	99 円	91 円	92 円
特別損失	—	—	+2 円	+3 円
調整額	+5 円	+9 円	+7 円	+6 円
申請接続料※4	98 円	108 円	100 円	101 円
括弧内は前年度からの増減率	(▲2.0%)	(+6.9%)	(+6.4%)	(+7.4%)
前年度からの増減額	▲2 円	+7 円	+6 円	+7 円

※1 接続事業者がスプリッタを設置する場合 ※2 接続料算定単価は特別損失及び調整額を含まない ※3 回線管理機能に係る接続料を含む
 ※4 タイプ1-1:平日・昼間帯故障修理

3. 通信路設定伝送機能の接続料

専用線に係る接続料のうち、通信路設定伝送機能については、

＜NTT東日本＞

設備更改により、減価償却費や施設保全費は減少したものの、固定資産除却費の増加や自己資本利益率の上昇による報酬額増加の影響により、接続料原価（調整額を除く）の減少（※）は小幅となった。そのため、需要の減少率が接続料原価の減少率を上回り、接続料算定単価が上昇したことに加え、前年度と同様、調整額の影響により、接続料はさらに上昇している。

＜NTT西日本＞

設備更改により施設保全費は減少したものの、減価償却費や固定資産除却費の増加、報酬額の増加により、接続料原価（調整額を除く）は増加（※）した。さらに、需要が減少したことから接続料算定単価は上昇しており、また、前年度と同様、調整額の影響により、接続料はさらに上昇している。

- ※ 前年からの増減率は、接続料原価の大宗を占める専用加入者線に係る装置において、
- ・ 接続料原価は▲7.2%（報酬額を除く）、▲5.6%（報酬額を含む）、需要は▲8.1%（NTT東日本）
 - ・ 接続料原価は+17.6%（報酬額を除く）、+17.2%（報酬額を含む）、需要は▲7.4%（NTT西日本）

■ 申請料金：通信路設定伝送機能（一般専用（3.4kHz））

	平成 29 年度		平成 28 年度	
	NTT 東日本	NTT 西日本	NTT 東日本	NTT 西日本
接続料算定単価※	9,329 円	10,486 円	8,319 円	7,386 円
特別損失	—	—	+101 円	+106 円
調整額	+2,153 円	+4,481 円	+2,349 円	+2,097 円
申請接続料	11,482 円	14,967 円	10,769 円	9,589 円
括弧内は前年度からの増減率	(+6.6%)	(+56.1%)	(+15.2%)	(+23.3%)
前年度からの増減額	+713 円	+5,378 円	+1,420 円	+1,811 円

※ 接続料算定単価は特別損失及び調整額を含まない

■ 申請料金：通信路設定伝送機能（デジタルアクセス（64kbps））

	平成 29 年度		平成 28 年度	
	NTT 東日本	NTT 西日本	NTT 東日本	NTT 西日本
接続料算定単価※	8,822 円	9,919 円	7,863 円	6,987 円
特別損失	—	—	+95 円	+100 円
調整額	+2,035 円	+4,234 円	+2,213 円	+1,976 円
申請接続料※2	10,857 円	14,153 円	10,171 円	9,063 円
括弧内は前年度からの増減率	(+6.7%)	(+56.2%)	(+15.2%)	(+23.3%)
前年度からの増減額	+686 円	+5,090 円	+1,340 円	+1,711 円

※ 接続料算定単価は特別損失及び調整額を含まない ※2 タイプ1-1:平日・昼間帯故障修理

4. 公衆電話機能の接続料

公衆電話機能の接続料については、接続料原価(調整額を除く。)は概ね減少したにもかかわらず、需要がその減少率を上回って減少(※)したこと、さらに調整額が増加した影響により、接続料は上昇している。

※ 前年度からの増減率は以下のとおり。

〈NTT東日本〉	
・ 公衆電話発信機能	
接続料原価	▲4.3% (特設公衆電話に係る費用及び報酬額を除く)、▲2.4% (特設公衆電話に係る費用及び報酬額を含む)
需要	▲19.2%
・ デジタル公衆電話発信機能	
接続料原価	+7.5% (特設公衆電話に係る費用及び報酬額を除く)、+10.0% (特設公衆電話に係る費用及び報酬額を含む)
需要	▲14.7%
〈NTT西日本〉	
・ 公衆電話発信機能	
接続料原価	▲7.1% (特設公衆電話に係る費用及び報酬額を除く)、▲5.4% (特設公衆電話に係る費用及び報酬額を含む)
需要	▲16.0%
・ デジタル公衆電話発信機能	
接続料原価	▲1.8% (特設公衆電話に係る費用及び報酬額を除く)、▲0.1% (特設公衆電話に係る費用及び報酬額を含む)
需要	▲12.5%

なお、平成29年度の接続料改定に際して、次の措置が行われている。

・ 特設公衆電話に係る費用の扱い

特設公衆電話(※1)については、平成24年度以前においては、災害時等に原則としてNTT東日本・西日本が設置工事費用、電話機費用及び端末回線コストを負担して設置していたが、東日本大震災を受け、原則としてNTT東日本・西日本が設置工事費用及び端末回線コストを負担する特設公衆電話の事前設置が進められている。

本件申請では、平成25年度から平成28年度と同様、特設公衆電話に係る費用を公衆電話発信機能及びデジタル公衆電話発信機能の接続料原価に算入した上で接続料が算定され、次のとおり設定されている(※2)。

※1 避難所等に設置され、災害時等に無償で利用可能となる電話。あらかじめ避難所等に加入者回線を設置しておき、災害時等に避難所等の管理者等がその加入者回線に電話機を接続することで利用可能とする事前設置型と、災害時等に必要に応じ避難所等に設置する事後設置型とがある。NTT東日本・西日本は、東日本大震災を踏まえ、災害時等に直ちに利用出来るよう特設公衆電話の事前設置を進めており、平成28年9月末時点で自治体管理の避難所(小中学校等)などに、54,198(NTT東日本:34,758 NTT西日本:19,440)台が設置されている。

※2 本件申請に当たっては、昨年度と同様、特設公衆電話に係る費用を公衆電話機能に係る接続料原価に算入することについて、接続料規則第3条ただし書の許可を求める申請が行われている。

■ 申請料金：公衆電話発信機能の接続料(3分当たり単価)

	平成 29 年度		平成 28 年度	
	NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
接続料算定単価※	290.52 円	213.89 円	244.26 円	192.19 円
特別損失	—	—	+0.13 円	+0.20 円
調整額	+136.28 円	+68.08 円	+116.64 円	+60.79 円
接続料 (特設公衆電話に係る費用を算入しない場合)	426.80 円	281.97 円	361.03 円	253.17 円
特設公衆電話費用	+17.64 円	+11.63 円	+10.91 円	+7.92 円
申請接続料	444.44 円	293.60 円	371.93 円	261.09 円
括弧内は前年度比	(+19.5%)	(+12.5%)	(+22.7%)	(+7.6%)
前年度からの増減額	+72.50 円	+32.51 円	+68.74 円	+18.36 円

※ 接続料算定単価は特別損失及び調整額を含まない

■申請料金：デジタル公衆電話発信機能(3分当たり単価)

	平成 29 年度		平成 28 年度	
	NTT 東日本	NTT 西日本	NTT 東日本	NTT 西日本
接続料算定単価※	203.83 円	229.14 円	160.83 円	202.93 円
特別損失	—	—	+0.09 円	+0.05 円
調整額	+92.79 円	+71.33 円	+51.93 円	+56.61 円
接続料 (特設公衆電話に係る費用を算入しない場合)	296.62 円	300.47 円	212.85 円	259.60 円
特設公衆電話費用	+17.68 円	+11.56 円	+10.87 円	+7.88 円
申請接続料	314.30 円	312.03 円	223.72 円	267.48 円
括弧内は前年度比	(+40.5%)	(+16.7%)	(+24.2%)	(+7.3%)
前年度からの増減額	+90.58 円	+44.55 円	+43.61 円	+18.23 円

※ 接続料算定単価は特別損失及び調整額を含まない

5. 回線管理機能に係る接続料の平準化

本件申請では、ドライカップ、ラインシェアリング及び加入光ファイバの回線管理機能について、それぞれ接続料を設定するのではなく、「ラインシェアリング」と「それ以外の回線」でそれぞれ接続料が設定されている。

具体的には、ラインシェアリングとそれ以外の回線では管理事務の内容が異なることを踏まえ、①全ての機能について発生する費用、②ラインシェアリングのみで発生する費用、③ラインシェアリング以外の機能について発生する費用ごとにそれぞれ単金を算出し、それに基づいて接続料が設定されている。

こうした措置は、平成16年度以降、各年度の接続料の設定に際して、機能ごとに接続料を設定するとそれぞれの料金水準に大きな差が生じる状況にあったために実施されてきたものであり、平成29年度接続料においてもこれが当てはまることから、上記措置が行われている。

なお、回線管理機能に係る接続料の平準化を実施するため、接続料規則第3条ただし書の許可を求める申請が本件申請と併せて行われている(※)。

※ 昨年同様、ファイル連携システム開発費を回線管理機能に係る接続料の原価から控除するため、接続料規則第3条ただし書の許可を求める申請も本件申請と併せて行われている。

■申請料金：回線管理機能に係る接続料(平準化後)

	ラインシェアリング		ドライカップ・加入光ファイバ	
	NTT 東日本	NTT 西日本	NTT 東日本	NTT 西日本
申請接続料 (カッコ内は平成28年度適用接続料)	44円 (48円)	62円 (57円)	54円 (57円)	70円 (66円)
調整額	▲3円	+3円	▲2円	+1円
ファイル連携システム開発費 の控除による影響額	▲2円	▲3円	▲3円	▲3円

【参考】平準化を行わない場合の機能ごとの単金（月額）

	ラインシェアリング		ドライカップ		加入光ファイバ	
	NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
参考単金 (カッコ内は平成28年度参考単金)	35円 (44円)	40円 (47円)	46円 (39円)	61円 (44円)	67円 (87円)	106円 (124円)
調整額	▲2円	+3円	▲1円	+2円	▲2円	+2円
ファイル連携システム開発費の 控除による影響額	▲3円	▲3円	▲3円	▲3円	▲2円	▲1円

6. その他

(1)加入者交換機接続用伝送装置利用機能の廃止

NTT東日本・西日本において、D70加入者交換機を新ノードへ更改完了(平成 28 年9月)したことに伴い、GC接続時に加入者交換機接続用伝送装置を介さず、加入者交換機と接続事業者網を直接接続する構成となった。

そのため、加入者交換機接続用伝送装置が不要となり、当該装置を利用した接続実績が無くなったこと及び今後の利用も見込まれないことから、加入者交換機接続用伝送装置利用機能について、接続約款から関連する規定を削除する。

当該措置については、接続料規則第4条に規定された加入者交換機接続伝送専用機能について接続料を設定しないこととするものであることから、接続料規則第3条ただし書の許可を求める申請が本件申請と併せ行われている。

(2)通信路設定伝送機能の一部廃止(NTT東日本のみ)

NTT東日本において、接続約款上整理品目化されている通信路設定伝送機能の一般専用に係るもののうち、①専らAM放送の音響を伝送するため、通常50Hz から10kHzまでの周波数帯域を伝送することが可能なもの及び②200 bit/s、4,800 bit/s及び9,600bit/sの符号伝送が可能なもの並びに高速デジタル伝送に係るもののうち、44.210 Mb/s、48.384 Mb/s、149.760 Mb/s及び599.040 Mb/sの符号伝送が可能なもの(メトロハイリンク)について、利用者が0となり、当該機能の利用が無くなったことから、接続約款から関連する規定を削除する。

(3)通信路設定伝送機能の一部及びデータ伝送機能の整理品目化(NTT東日本のみ)

NTT東日本において、通信路設定伝送機能(ATM専用に係るもの)及びデータ伝送機能(メガデータネット)について、需要が減少し、また機能提供に係る設備の老朽化により平成 30 年度末に維持限界を迎えることから、新規受付を停止し、当該機能の接続料に係る規定の整理品目化を行う(機能廃止は平成 30 年度末を予定)(※)。

※ NTT西日本は同機能について平成 29 年度末整理品目化、平成 30 年度末機能廃止予定

【各機能の主な接続料】

(1) 端末回線伝送機能

区分		単位 (月額)	平成29年度接続料(カッコ内は調整前)		平成28年度接続料	
			NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
一般帯域透過端末 伝送機能 〔ドライカッパ〕※1	回線管理機能	1回線 ごと	54円 (56円)	70円 (69円)	57円	66円
	回線部分	1回線 ごと	1,575円 (1,394円)	1,528円 (1,417円)	1,381円	1,387円
特別帯域透過端末伝送機能 〔FTTR〕※1		1回線 ごと	856円 (804円)	1,063円 (959円)	752円	929円
帯域分割端末伝送機能 〔ラインシェアリング〕 ※1	回線管理機能	1回線 ごと	44円 (47円)	62円 (59円)	48円	57円
	MDF部分	1回線 ごと	54円 (46円)	46円 (40円)	52円	44円
光信号伝送装置 〔GE-PON〕※2	1Gb/s	1装置 ごと	1,402円 (1,611円)	1,200円 (1,439円)	1,333円	1,460円
通信路設定伝送機能を 組み合わされるもの※1	2線式のもの	1回線 ごと	1,529円 (1,354円)	1,500円 (1,384円)	1,350円	1,369円
光屋内配線を利用する場合の加算額※2		1回線 ごと	189円 (188円)	180円 (182円)	186円	184円

※1 タイプ1-1(保守対応時間が、土日祝日を除く毎日午前9時から午後5時までの時間であるもの)の場合。

※2 タイプ1-2(保守対応時間が、毎日午前9時から午後5時までの時間であるもの)の場合。

(2) 端末系交換機能(東西均一料金)

区分	単位	平成29年度接続料(カッコ内は調整前)	平成28年度接続料
優先接続機能	1通信ごと	0.0637円 (0.0464円)	0.0527円
一般番号ポータビリティ実現機能	月額	10,083,333円 (9,916,667円)	10,000,000円

(3) 光信号電気信号変換機能及び光信号分離機能

区分			単位 (月額)	平成29年度接続料(カッコ内は調整前)		平成28年度接続料	
				NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
光信号電気信号 変換機能 〔メディアコンバータ〕※	100Mb/s	非集線型 〈1MCタイプ〉	1回線 ごと	410円 (356円)	277円 (292円)	255円	266円
		1Gb/s	1回線 ごと	862円 (858円)	657円 (675円)	766円	630円
光信号分離機能 〔局内スプリッタ〕※	局内4分岐のもの		1回線 ごと	261円 (277円)	230円 (279円)	257円	269円

※ タイプ1-2(保守対応時間が、毎日午前9時から午後5時までの時間であるもの)の場合。

(4) 中継伝送機能

区分	単位 (月額)	平成29年度接続料(カッコ内は調整前)		平成28年度接続料	
		NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
光信号中継伝送機能 〔中継ダークファイバ〕	1回線・1メートルごと	1,060円 (0,946円)	1,038円 (0,979円)	0,885円	0,959円

(5) ルーティング伝送機能(地域IP網に係るもの)

区分	単位 (月額)	平成29年度接続料(カッコ内は調整前)		平成28年度接続料	
		NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
特別収容局ルータ 接続ルーティング機能 〔収容局接続〕	LANインタフェース 100Mbit/s	—	179,185円 (171,087円)	—	192,404円
	ATMインタフェース	48,630円 (136,726円)	188,450円 (167,586円)	231,341円	156,974円

(6) 通信路設定伝送機能(主な品目のみ)

区分	単位 (月額)	平成29年度接続料(カッコ内は調整前)		平成28年度接続料		
		NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本	
一般専用 に係るもの 〔一般専用サービス〕	3.4kHz	同一MA内の場合	1回線 ごと 11,482円 (9,329円)	14,967円 (10,486円)	10,769円	9,589円
		上記以外の場合	1回線 ごと 12,521円 (10,224円)	16,758円 (11,760円)	11,968円	11,255円
		10kmを超える場合の 10kmごとの加算料	1回線 ごと 380円 (240円)	170円 (120円)	180円	130円
高速デジタル 伝送に係るもの 〔デジタルアクセス〕 〈エコノミークラス〉 ※1	64kb/s	同一MA内の場合	1回線 ごと 10,857円 (8,822円)	14,153円 (9,919円)	10,171円	9,063円
		上記以外の場合	1回線 ごと 11,838円 (9,668円)	15,842円 (11,119円)	11,302円	10,633円
		10kmを超える場合の 10kmごとの加算料	1回線 ごと 360円 (230円)	160円 (110円)	170円	120円
ATM専用 に係るもの 〔ATM専用サービス〕 〈デュアルクラス〉 ※2	1.536M b/s	同一MA内の場合	1回線 ごと 111,268円 (77,333円)	101,589円 (68,845円)	92,151円	57,960円
		上記以外の場合	1回線 ごと 134,812円 (97,637円)	142,125円 (97,645円)	119,295円	95,640円
		10kmを超える場合の 10kmごとの加算料	1回線 ごと 8,640円 (5,520円)	3,840円 (2,640円)	4,080円	2,880円
ATM専用 に係るもの 〔ATM専用サービス〕 〈デュアルクラス〉 ※2	1Mb/s	同一MA内の場合	1回線 ごと 384,464円 (245,119円)	129,542円 (99,790円)	290,347円	96,213円
		上記以外の場合	1回線 ごと 399,888円 (255,644円)	148,001円 (112,683円)	309,872円	114,067円
		10kmを超える場合の 10kmごとの加算料	1回線 ごと 1,910円 (1,430円)	1,270円 (950円)	1,430円	950円

※1 タイプ1-1(保守対応時間が、土日祝日を除く毎日午前9時から午後5時までの時間であるもの)の場合。

※2 本申請において整理品目化(NTT東日本のみ)

(7) データ伝送機能※(主な品目のみ)

区分	単位 (月額)	平成29年度接続料(カッコ内は調整前)		平成28年度接続料	
		NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
データ伝送機能 〔メガデータネット〕	500kb/s 〈クラス1〉	1回線 ごと 62,910円 (41,530円)	27,593円 (20,669円)	44,977円	20,652円
	6Mb/s 〈クラス2・最低伝送速度3Mb/s〉	1回線 ごと 372,124円 (246,150円)	157,002円 (118,273円)	264,273円	117,689円
	10Mb/s 〈クラス2・最低伝送速度5Mb/s〉	1回線 ごと 571,196円 (377,885円)	238,842円 (180,000円)	392,900円	174,670円

※ 本申請において整理品目化(NTT東日本のみ)

(8) 番号案内機能等

区分		単位	平成29年度接続料(カッコ内は調整前)		平成28年度接続料	
			NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
番号案内サービス 接続機能	中継交換機等接続	1案内ごと	258円 (173円)	220円 (151円)	197円	166円
	端末回線 線端等接続	加入電話から 発信する場合	1案内ごと	264円 (177円)	224円 (155円)	201円
番号情報データベース登録機能		1番号ごと	—	9.99円 (7.77円)	—	6.82円
番号情報データベース 利用機能	一括でデータ抽出	1番号ごと	—	7.81円 (5.49円)	—	6.27円
	異動データのみをデータ抽出	1番号ごと	—	10.16円 (7.81円)	—	6.77円

(9) 公衆電話機能

区分		単位	平成29年度接続料(カッコ内は調整前)		平成28年度接続料	
			NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
公衆電話発信機能		1秒ごと	2.4691円 (1.7121円)	1.6311円 (1.2529円)	2.0663円	1.4505円
デジタル公衆電話発信機能		1秒ごと	1.7461円 (1.2307円)	1.7335円 (1.3373円)	1.2429円	1.4860円

工事費・手続費・コロケーション料金等

NTT東日本・西日本は、電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第33条第4項第1号ホに基づき、第一種指定電気通信設備との接続を円滑に行うために必要なものとして電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号)第23条の4で定める事項(工事費・手続費・コロケーション料金等)を接続約款に規定することが義務付けられている。平成29年度の工事費・手続費(※)は、NTT東日本では管理共通費や退職給与費の増加により作業単金が増加したため、前年度に比べて概ね上昇、NTT西日本では管理共通費や退職給与費の減少により作業単金が減少したため、前年度に比べて概ね減少している。

※ 工事費・手続費は、一部を除き、作業単金に作業時間を乗じて算定されている。

(1)工事費・手続費の算定に用いられる作業単金

単位	平成29年度単金		平成28年度単金	
	NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
平日昼間・一人当たり・1時間ごと	6,216円	6,065円	6,199円	6,116円
平日夜間・一人当たり・1時間ごと	7,155円	6,993円	7,148円	7,052円
平日深夜・一人当たり・1時間ごと	8,226円	8,053円	8,232円	8,120円
土日祝日昼夜間・一人当たり・1時間ごと	7,423円	7,258円	7,420円	7,319円
土日祝日深夜・一人当たり・1時間ごと	8,495円	8,317円	8,505円	8,387円

(2)光屋内配線に係る工事費

光屋内配線(※1)に係る工事費については、平成26年度接続料の認可に際し、当審議会答申を踏まえ、総務省からNTT東日本・西日本に対して、「工事費の算定に用いられる作業時間について、平成26年度に実施した再計測では、屋内配線を収容する配管の有無が作業時間に影響を与えていることが想定されること(※2)から、毎年度、配管の有無を調査し、」配管の有無の比率が大きく変化した場合には、接続料に反映するよう要請した。

NTT東日本・西日本が配管の有無を調査したところ、その比率は、平成26年度と平成28年度では大きな変化がなかったことから、光屋内配線を新設する場合の作業時間は、平成26年度再計測時と同等としている。本件申請では、作業単金はNTT東日本で上昇、NTT西日本で低減、また、NTT東日本・西日本ともに作業時間は同等、物品費が低減したことにより、光屋内配線に係る工事費はNTT東日本で上昇、NTT西日本で低減している。

※1 主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限る。

※2 工事を行う建造物に屋内配線を収容するための配管が設置されている場合は、設置されていない場合と比較して、作業時間が約1/3であることが判明。光屋内配線の新設工事の場合は、配管が設置されている建造物の比率が前回計測時と比べて高くなったことが、作業時間短縮の要因と想定される。

区分		単位	平成29年度料金		平成28年度料金	
			NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
光屋内配線 工事費※	光屋内配線を 新設する場合	1工事 ごと	14,608円	14,400円	14,597円	14,527円

※ 工事の適用時間帯:平日昼間の場合。

(3)加入ダークファイバの工事日予約可否調査に係る手続費(NTT東日本のみ)

現在、加入ダークファイバについては、工事日の予約・指定から開通工事に至るまで4歴日を要することから、申込日の5歴日後を最短の提供可能日とする運用を行っているところ。

今般、NTT東日本の利用部門より、フレッツ光について、申込日当日又は翌日に開通するオプションメニューの要望が発生したことを受け、本件申請では、当該日の工事稼働枠の空き状況を調査し、開通工事の実施可否を回答する手続に係る手続費を新たに設定している。

区分		単位	平成29年度料金	
			平日昼間	土日休日昼間
光信号分岐端末回線 工事日予約可否調査費	1光信号 分岐端末 回線ごと		6,732円	8,039円

【主な工事費・手続費・コロケーション料金等】

1. 管路・とう道等の料金の改定

(1) 管路・とう道、土地・通信用建物の料金の改定

区分	単位 (年額)	平成29年度平均料金(カッコ内は調整前)		平成28年度平均料金	
		NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
管路	1条当たり1メートルごと	243円 (228円)	173円 (178円)	203円	158円
とう道	1メートルごと	49,588円 (45,830円)	37,098円 (37,717円)	40,486円	33,855円
土地	1平方メートルごと	1,078円 (1,078円)	624円 (664円)	1,055円	632円
建物	1平方メートルごと	33,395円 (33,291円)	19,539円 (20,291円)	32,154円	19,105円

(2) 電柱使用料の改定

区分	単位 (年額)	平成29年度料金(カッコ内は調整前)		平成28年度料金	
		NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
電柱使用料	1使用箇所数ごと	644円 (733円)	662円 (719円)	684円	686円

2. 個別負担の接続料(網改造料)等の算定に用いる諸比率の改定

個別負担の接続料(網改造料)については、取得固定資産価額が個別に把握できない場合に、物品費及び設備区分ごとの諸比率を用いて取得固定資産価額相当額を算出(※1)した上で、設備管理運営費を算出(※2)している。

※1 取得固定資産価額相当額＝物品費＋取付費(物品費×取付費比率)＋諸掛費((物品費＋取付費)×諸掛費比率)
＋共通割掛費((物品費＋取付費＋諸掛費)×共通割掛費比率)

※2 設備管理運営費＝保守運営費(取得固定資産価額相当額×設備管理運営費比率)
＋減価償却費(取得固定資産価額相当額を基に算定)

(1) 取得固定資産価額相当額の算定に係る比率

区分		平成29年度数値		平成28年度数値	
		NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
取付費比率	交換機械設備	0.258	0.309	0.256	0.305
	電力設備	0.920	0.869	0.922	0.852
	伝送機械設備	0.158	0.239	0.161	0.239
	無線機械設備	0.625	0.258	0.129	0.114
諸掛費比率	土地及び通信用建物	0.082	0.076	0.082	0.072
	土地及び通信用建物以外	0.008	0.003	0.007	0.004
共通割掛費比率※		0.103	0.085	0.084	0.061

(2) 年額料金の算定に係る比率

区分		平成 29 年度数値		平成 28 年度数値	
		NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
設備管理 運営費比率※	端末回線伝送機能	0.033	0.032	0.034	0.034
	端末系交換機能	0.058	0.046	0.052	0.047
	中継系交換機能	0.069	0.055	0.060	0.052
	中継伝送機能	0.040	0.038	0.037	0.037
	通信料対応設備合計	0.055	0.045	0.050	0.045
	データ系設備合計	0.101	0.086	0.101	0.082

※ 網改造料の算定対象設備に係る除却費が網改造料に含まれる場合。

(3) 電力設備に係る取付費比率及び設備管理運営費比率

区分		平成 29 年度数値		平成 28 年度数値	
		NTT東日本	NTT西日本	NTT東日本	NTT西日本
取付費比率	受電設備	1.314	1.079	1.319	1.069
	発電設備	0.633	0.796	0.628	0.383
	電源設備及び蓄電池設備	0.889	0.860	0.915	0.854
	空気調整設備	1.598	1.999	1.602	1.927
設備管理運営費比率	電力設備及び空気調整設備	0.022	0.032	0.020	0.032

平成29年度の加入光ファイバに係る 接続料の改定について

I 申請概要

1. 申請者

東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本」という。)

代表取締役社長 山村 雅之

西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」という。)

代表取締役社長 村尾 和俊

(以下「NTT東日本」及び「NTT西日本」を「NTT東日本・西日本」という。)

2. 申請年月日

平成29年2月2日(木)

3. 実施予定期日

認可後、平成29年4月1日(土)に遡及して適用。

4. 概要

平成29年度の光信号端末回線伝送機能等の接続料を設定するため、接続約款の変更を行うものである。

II 主な変更内容

1. 概要

NTT東日本・西日本は、平成28年度から平成31年度までの4年間の加入光ファイバ接続料について、年度ごとの需要と費用を予測して算定する将来原価方式を用いて算定を行い、電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第33条第2項の規定に基づき、平成28年7月27日に総務大臣の認可を受けている。

また、その際、平成27年度における費用と収入について、当初の見込値と実績値との乖離額を平成29年度の接続料原価に加えて接続料を算定すること(いわゆる乖離額調整)についても併せて第一種指定電気通信設備接続料規則(平成12年郵政省令第64号、以下「接続料規則」という。)第3条ただし書の規定による総務大臣の許可を受けている。

本件申請は、既に認可を受けている平成29年度の接続料について、平成27年度における見込値と実績値との乖離額に係る乖離額調整を行うこと等により変更しようとするものである。

■ 変更申請の概要

(タイプ1-1)※

3

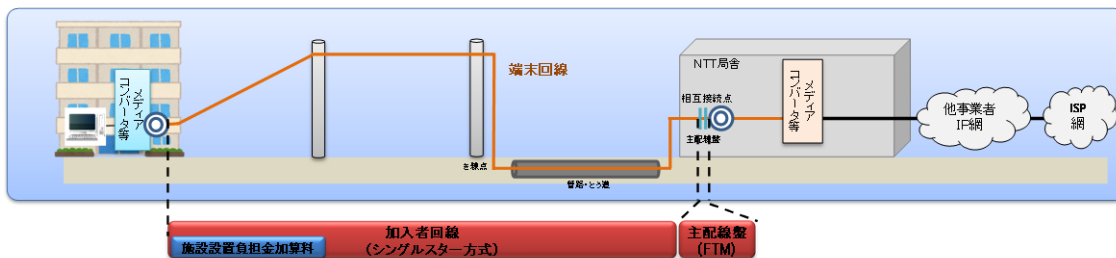
	NTT東日本		NTT西日本	
	(変更申請接続料) H29年度	(認可済接続料) H29年度	(変更申請接続料) H29年度	(認可済接続料) H29年度
シングルスター方式 ※1	2,953 円 (+0.6%)	2,935 円	3,159 円 (+0.5%)	3,142 円
シェアアクセス方式 ※1※2	2,490 円 (+0.6%)	2,474 円	2,553 円 (+0.4%)	2,542 円

※1 括弧内の数字は、平成28年度接続料改定の際に認可された平成29年度接続料に対する増減率。

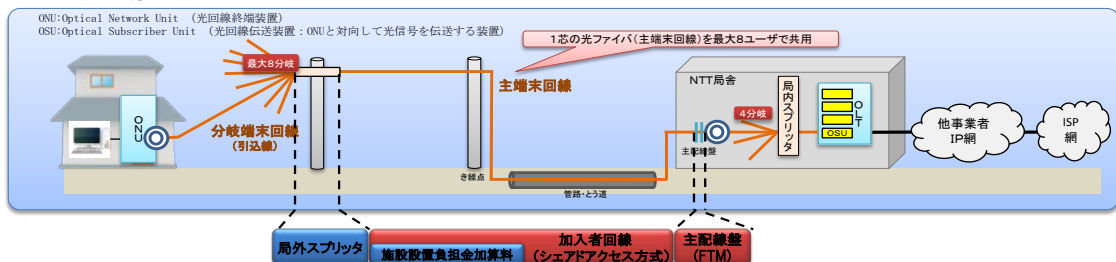
※2 シェアアクセス方式の加入光ファイバの接続料に含まれる局外スプリッタの接続料は、実績原価方式にて算定(認可済の平成29年度接続料に含まれる局外スプリッタ接続料は平成28年度適用接続料(東:75円、西:60円)であり、平成29年度の変更申請接続料に含まれる局外スプリッタ接続料は平成29年度適用接続料(東:74円、西:57円(現在申請中)))。

※3 平日・昼間帯故障修理の場合。

・ シングルスター方式 ■ : 将来原価方式により算定 ■ : 実績原価方式により算定



・ シェアアクセス方式 ■ : 将来原価方式により算定 ■ : 実績原価方式により算定



2. 乖離額調整

接続料規則では、将来原価方式によって接続料原価を算定する際の調整額は0と規定されており(第12条の2第1項)、乖離額調整は原則として認められていない。

これは、将来原価方式においては、申請者であるNTT東日本・西日本が自らの経営情報や経営判断等に基づき接続料原価を算定するとともに、将来の合理的な需要の予測値を用いて接続料を算定することとされており、予測と実績の乖離が事後的に発生した場合は予測を行った申請者が自ら責任を負うべきもの等の考え方に基づくものである。

一方、前回接続料算定期間(平成26年度～28年度)における加入光ファイバ接続料の認可の際には、当該接続料を将来原価方式で算定することが認められたことに加え、それを適用した場合に各年度の費用と収入の実績値に乖離が生じたときは、乖離額を翌々年度の接続料原価に算入する乖離額調整を行うことについても併せて接続料規則第3条ただし書の規定により特例的に許可された。

このため、現在の接続料算定期間(平成28年度～31年度)における加入光ファイバ接続料については、その認可をした際に、平成28年度の接続料については平成26年度における乖離額の実績値を調整するとともに、平成27年度における乖離額を同年度上半期の実績値から下半期を予測して見込値として計算した上で調整することとされた。

本件申請では、平成27年度における費用と収入の実績値を改めて算定し、認可時に計算した見込値との乖離額を、平成29年度の接続料原価に改めて算入する方法で乖離額を調整することにより、既に認可を受けている接続料を変更することとしている。

(1)平成27年度における見込値と実績値との乖離額の算定

■平成27年度における見込値と実績値との乖離額

		芯線数	収入	費用	
NTT 東日本	見込値 ^{※1}	374.5万芯	1,368億円	1,542億円	
	実績値	374.8万芯	1,369億円	1,551億円	
	差額	+0.3万芯	+1億円	+9億円	→ 乖離額 : 8億円
NTT 西日本	見込値 ^{※1}	312.7万芯	1,147億円	1,334億円	
	実績値	313.4万芯	1,150億円	1,342億円	
	差額	+0.7万芯	+3億円	+8億円	→ 乖離額 : 6億円

※1 平成27年度上半期の実績値から下半期を予測して計算。

上記のように、NTT東日本及び西日本ともに、平成27年度の芯線数及び収入の実績値は概ね見込値と同水準であったが、費用については、設備管理運営費は減少したが、自己資本比率が上昇した結果、報酬が増加したことにより、費用の実績値が見込値を上回った。その結果として、NTT東日本において8億円、NTT西日本において6億円の乖離が生じている。

(2) シングルスター方式に係る接続料の乖離額調整

本件申請では、シングルスター方式に係る平成 29 年度の接続料原価は、平成 27 年度における見込値と実績値との乖離額のうち、①NTT東日本・西日本の局舎から利用者宅までの区間の加入者回線、②FTM に係るもののみを加算して算定することとされている（NTT東日本：4億円、NTT西日本：2億円）。これを平成 29 年度の予測芯線数で除すことにより、1 芯当たりの乖離額は、次のとおり算定されている。

■ 乖離額(シングルスター方式)

		①シングルスター方式	②シェアドアクセス方式	総額※ (①+②)
NTT 東日本	乖離額	4億円	(5億円)	8億円
	1 芯当たり乖離額	+18 円		
NTT 西日本	乖離額	2億円	(3億円)	6億円
	1 芯当たり乖離額	+17 円		

※ 端数処理の関係で合計値と一致していない。

一芯当たり乖離額を算入したシングルスター方式の接続料は以下のとおり。

■ シングルスター方式の接続料 ※1※2

(タイプ1-1)

	NTT 東日本	NTT 西日本
平成 29 年度 変更申請接続料	2,953 円	3,159 円
平成 29 年度 認可済接続料	2,935 円	3,142 円
乖離額 ※3	+18 円	+17 円

※1 1 芯当たりの月額料金。

※2 上記のほかに、回線管理運営費(東:54 円、西:70 円(平成 29 年度。実績原価方式により申請中))が必要。

※3 平成 29 年度における見込値と実績値との乖離額。

(3)シェアドアクセス方式に係る接続料の乖離額調整

本件申請では、シェアドアクセス方式に係る平成 29 年度の接続料原価は、平成 27 年度における見込値と実績値との乖離額のうち、①NTT東日本・西日本の局舎から局外スプリッタまでの区間の加入者回線、②FTM に係るもののみを加算して算定することとされている（NTT東日本：5億円、NTT西日本：3億円）。これを平成 29 年度の予測芯線数で除すことにより、1 芯当たりの乖離額は、次のとおり算定されている。

■乖離額（シェアドアクセス方式）

		①シングルスター方式	②シェアドアクセス方式	総額※ (①+②)
NTT 東日本	乖離額	(4億円)	5億円	8億円
	1 芯当たり乖離額		+17 円	
NTT 西日本	乖離額	(2億円)	3億円	6億円
	1 芯当たり乖離額		+14 円	

※ 端数処理の関係で合計値と一致していない。

一芯当たり乖離額を算入したシェアドアクセス方式の接続料は以下のとおり。

■シェアドアクセス方式の接続料 ※1※2 (タイプ1-1)

	NTT 東日本	NTT 西日本
平成 29 年度 変更申請接続料	2,490 円	2,553 円
平成 29 年度 認可済接続料	2,474 円	2,542 円
乖離額 ※3	+17 円	+14 円
局外スプリッタの前年適 用接続料と今回申請接 続料との差額 ※2	▲1 円	▲3 円

※1 1 芯当たりの月額料金。

※2 シェアドアクセス方式の加入光ファイバの接続料に含まれる局外スプリッタの接続料は、実績原価方式にて算定（平成 29 年度認可済接続料に含まれる局外スプリッタ接続料は平成 28 年度適用接続料（東：75 円、西：60 円）であり、平成 29 年度の変更申請接続料に含まれる局外スプリッタ接続料は平成 29 年度適用接続料（東：74 円、西：57 円（現在申請中）））。

※3 平成 27 年度における見込値と実績値との乖離額。

3. その他

・端末回線伝送機能の一部改定(NTT東日本のみ)

接続約款上整理品目化(新規受付停止)されている端末回線伝送機能(メトロハイリンクに係るもの)について、当該機能の利用が無くなったことから、接続約款から関連する規定を削除する。

また、端末回線伝送機能(メガデータネットに係るもの)の一部改定について、平成 28 年度に整理品目化することから、メニューを附則に移行する等の規定整備を行う。[※]

※ NTT西日本は同機能について平成 29 年度末整理品目化、平成 30 年度末廃止予定。

平成29年度の次世代ネットワークに係る 接続料の新設及び改定について

I 申請概要

1. 申請者

東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本」という。)

代表取締役社長 山村 雅之

西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」という。)

代表取締役社長 村尾 和俊

(以下「NTT東日本」及び「NTT西日本」を「NTT東日本・西日本」という。)

2. 申請年月日

平成29年2月2日(木)

3. 実施予定期日

認可後、平成29年4月1日(土)に遡及して適用。

4. 概要

NTT東日本・西日本のNGN(Next Generation Network)は、平成20年3月末から商用サービスが開始されているところ、情報通信審議会答申「次世代ネットワークに係る接続ルールの在り方について」(平成20年3月27日)等を踏まえ、次の6機能に係る平成29年度接続料を設定するため、接続約款の変更を行うものである。なお、優先パケット識別機能及び優先パケットルーティング伝送機能については、「第一種指定電気通信設備接続料規則の一部を改正する省令」(平成28年総務省令第97号)を踏まえ、本件申請において、初めて申請された。

A 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

…他事業者が自らアクセス回線を調達し、又はNTT東日本・西日本からアクセス回線を借りた上で、当該回線をNGNの収容ルータに接続してNGNを利用する形態

B 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

…電話サービス提供事業者が、自網をNTT東日本・西日本の関門交換機(IGS: Interconnection Gateway Switch)に接続してNGN又はひかり電話網の電話利用者への着信のために利用する形態

C 一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

…他事業者が自らのIP網をNGNのゲートウェイルータ(以下「GWルータ」とする。)に接

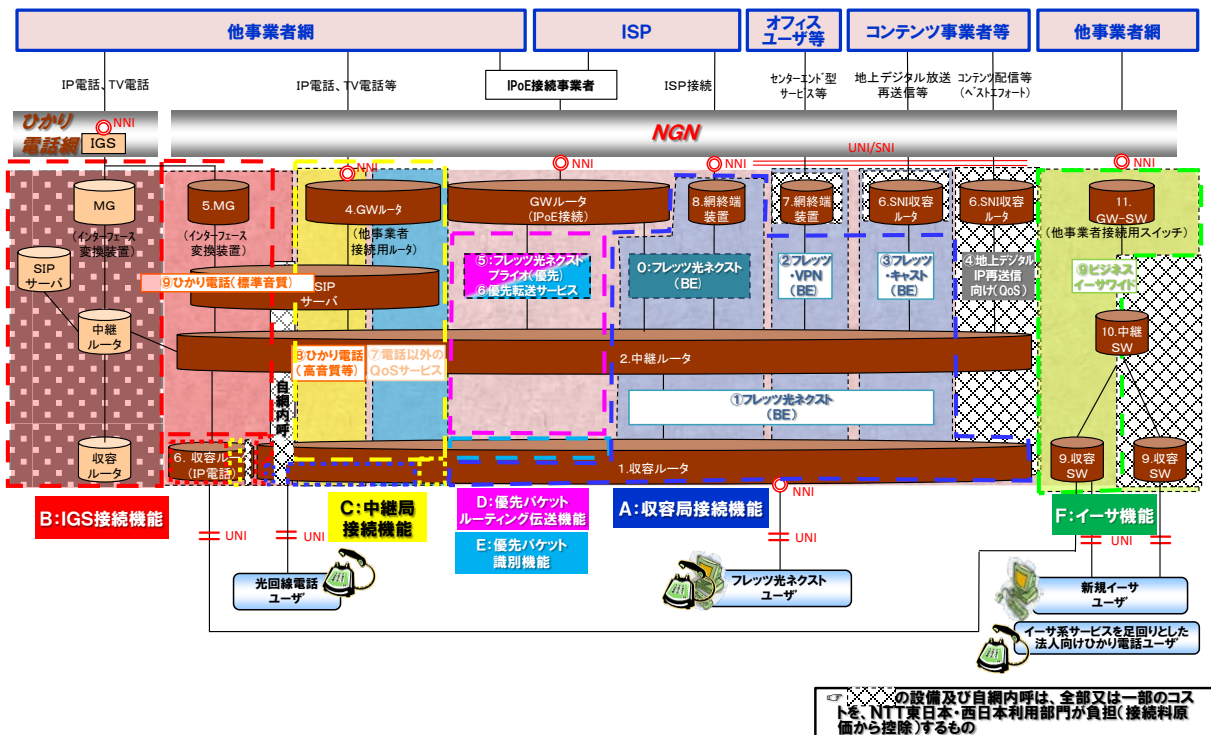
続いてNGNを利用する形態

- D 一般收容ルータ優先パケット識別機能(優先パケット識別機能)
 - …他事業者が自らのIP網をNGNのGWルータに接続し、收容ルータのうち、高速制御部の一部※1において優先パケットの転送の可否を決定し、優先パケットを転送またはベストエフォートへマークダウンして転送してNGNを利用する形態
- E 一般中継ルータ優先パケットルーティング伝送機能(優先パケットルーティング伝送機能)
 - …他事業者が自らのIP網をNGNのGWルータに接続し、優先パケットをベストエフォートパケットよりも優先して転送することで、一定の通信品質を確保してNGNを利用する形態
- F イーサネットフレーム伝送機能(イーサネット接続機能)
 - …他事業者が自らのネットワークをNGNイーサネットワークのゲートウェイスイッチ(GWスイッチ)に接続してNGNの機能(PVCタイプ※2)を利用する形態

※1 收容ルータは、高速制御部と基本制御部等から構成されている。高速制御部では、各種サービスの契約の有無を設定情報として保持し、
 ・契約者以外からのパケットの破棄、
 ・優先サービス契約者からのパケットの優先転送等を行っている。

※2 PVC(パーマネント・バーチャル・サーキット):1対1でのみ接続するサービス

【参考:NGNの機能と設備の関係】



II 主な変更内容

収容局接続機能、IGS接続機能及び中継局接続機能に係る接続料の改定並びに優先パケット識別機能及び優先パケットルーティング伝送機能に係る接続料の新設

1. 総論

(1) 収容局接続機能、IGS接続機能及び中継局接続機能に係る接続料の改定

本件申請では、NGNが今後相当の需要の増加が見込まれるサービスであることから、NGNの既存機能について、平成29年度の接続料が将来原価方式で算定されている。その際、今後の接続事業者の利用状況等によりNGNの需要(トラフィック)が大きく変化する可能性もあることから、算定期間を1年間として接続料が設定されている。

(2) 優先パケット識別機能及び優先パケットルーティング伝送機能に係る接続料の新設

NGNの既存の4機能[※]では、NTT東日本・西日本以外の電気通信事業者によるNGNを利用した独自の品質保証型のOAB-JIP電話サービス等多様なサービスの提供が実現していないといった課題があった。

そのため、NTT東日本・西日本以外の電気通信事業者がNGNを利用した独自の品質保証型のOAB-JIP電話サービス等多様なサービスを提供する環境を確保するため、音声だけでなく、データ系のサービス提供のためにも利用可能な機能として、「第一種指定電気通信設備接続料規則の一部を改正する省令」(平成28年総務省令第97号)によって、NGNの優先パケット識別機能及び優先パケットルーティング伝送機能がアンバンドルされたところである。

本件申請では、当該2機能について、平成29年度の接続料が、算定期間1年間の将来原価方式で新設されている。

※ 収容局接続機能、IGS接続機能、中継局接続機能及びイーサネット接続機能の4機能

平成29年度接続料の概要

() 内の数字は平成28年度接続料に対する増減率

	収容局接続機能		IGS接続機能		中継局接続機能		優先パケット識別機能		優先パケットルーティング伝送機能	
	【装置単位・月額】		【3分】 ^{※1}		【10Gポート単位・月額】		【1契約単位・月額】 ^{※2}		【1Mbit単位】 ^{※2}	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
NTT東日本	119.7万円 (+2.9%)	116.3万円	1.50円 (▲32.4%)	2.22円	458.3万円 (+6.3%)	431.3万円	2.01円	-	0.035668円	-
NTT西日本	151.5万円 (+9.6%)	138.2万円	1.93円 (▲26.6%)	2.63円	404.2万円 (+4.3%)	387.5万円	1.88円	-	0.037654円	-

※1 1通信ごと・1秒ごとの料金は、P.13 参照。中継系交換機能に係る接続料(平成28年度:3分当たり0.22円 平成29年度:3分当たり0.22円(現在申請中))を含む。

※2 事業者ごとの予測需要(契約数・通信量)に応じて、事業者ごとの負担額を予め決定。年度の需要の実績値が確定した段階で、事業者ごとの需要の実績値に応じて精算を実施。

2. 接続料の算定

(1) 需要の予測

接続料の算定に用いられる需要は、まずフレッツ光及びひかり電話の各年度末の契約数を予測し、次に、その契約者にNGNの各サービスを提供するために必要な機能ごとの需要を求める方法で予測されている。

フレッツ光については、NTT東日本は、平成28年度及び平成29年度ともに40万契約(予測)の純増、NTT西日本は、平成28年度及び平成29年度ともに30万契約(予測)の純増としている。また、ひかり電話については、NTT東日本は、平成28年度及び平成29年度ともに20万ch(予測)の純増、NTT西日本は、平成28年度及び平成29年度ともに純増は0万ch(予測)で、契約数は横ばいとしている。

■ フレッツ光及びひかり電話の各年度末の契約数等予測

区分	NTT東日本		NTT西日本	
	平成27年度末	平成29年度末	平成27年度末	平成29年度末
フレッツ光(千契約)	10,666	11,466	8,593	9,193
ひかり電話(千ch)	9,123	9,523	8,252	8,252

上記で予測した数の契約数等に対し、NGNを用いる各サービスを提供するために必要な各機能の需要を次の方法により、それぞれ予測している。

- ① 收容局接続機能の需要・・・平成27年度の実績を基に、NGNのエリア展開等を踏まえて予測した收容ルータの装置数
- ② IGS接続機能の需要・・・平成27年度の実績を基に、ひかり電話の増加等を踏まえて予測したIGS経由の通信回数及び通信時間
- ③ 中継局接続機能の需要・・・平成27年度の実績を基に、ひかり電話の増加等を踏まえて予測したGWルータのポート数
- ④ 優先パケット識別機能の需要
 - ・・・新機能のため、平成29年度においては、接続事業者及びNTT東日本・西日本利用部門より提示された需要見込みを織り込んで予測した契約数
- ⑤ 優先パケットルーティング伝送機能の需要
 - ・・・新機能のため、平成29年度においては、接続事業者及びNTT東日本・西日本利用部門より提示された需要見込みを織り込んで予測した通信量

■ 各機能の需要

		NTT東日本		NTT西日本	
		平成27年度末	平成29年度	平成27年度末	平成29年度
收容局 接続機能	收容ルータ装置数(台)	3,763	3,845	2,782	2,860
IGS 接続機能	通信回数(千回)	8,964,483	8,631,475	8,613,841	8,015,790
	通信時間(千時間)	275,727	258,305	244,657	221,874
	メディアゲートウェイ経由 (千時間)	275,235	258,305	244,267	221,776
中継局 接続機能	GWルータ接続用ポート数 (ポート)	4	4	4	4
優先パケット識別 機能	契約数(回線)	-	4,003	-	592
優先パケットルー ティング伝送機能	通信量(Mbit)	-	17,046,154,080	-	3,319,675,384

(2) 接続料原価の算定

接続料の算定に用いられる接続料原価は、二段階のフローにより算定されている。

第一に、平成 27 年度接続会計をベースとして、NGNを構成する設備別コスト及びひかり電話網のコストを算定している(Step1)。

第二に、Step1で算定したコストを、コストドライバを用いる方法等により、関係する機能に配賦している(Step2)。

1) Step1: 設備別コストの算定

平成 29 年度のNGN及びひかり電話網のコストは、平成 27 年度接続会計における費用をベースとして、平成 29 年度までの取得固定資産価額の伸び率等を考慮することにより予測されている。このフローで用いられる取得固定資産価額の伸び率等は、フレッツ光の契約数等の増加に応じて設備増設を予測することで算出しているものである。

算定された平成 29 年度における各設備別のコストは、以下のとおりである。

(単位: 百万円)

	NTT東日本				NTT西日本				
	設備管理 運営費	自己資本 費用等※	合計	設備管理 運営費 (H27 実績)	設備管理 運営費	自己資本 費用等※	合計	設備管理 運営費 (H27 実績)	
収容ルータ	15,647	1,403	17,050	18,249	12,906	815	13,721	15,170	
中継ルータ	11,298	1,038	12,336	12,971	14,813	991	15,804	14,811	
MG(メディアゲートウェイ)	1,154	94	1,248	1,293	1,532	86	1,618	1,748	
GWルータ	54	4	58	55	67	3	70	70	
網終端装置(ISP)	19,260	1,925	21,185	20,179	16,465	1,077	17,542	16,403	
網終端装置(VPN)	4,019	431	4,450	4,639	2,733	199	2,932	2,830	
収容ルータ(SNI等)	501	48	549	562	436	33	469	455	
SIPサーバ	7,934	755	8,689	8,777	5,582	355	5,937	6,280	
伝送路	伝送装置	4,923	944	5,867	6,306	5,375	804	6,179	6,190
	中継タークファイバ	429	151	580	421	629	184	813	523
NGN合計	65,219	6,794	72,013	73,452	60,537	4,545	65,082	64,480	
ひかり電 話網	SIPサーバ以外	0	0	0	5,728	1,957	133	2,090	7,166
	SIPサーバ	0	0	0	219	9	0	9	598
ひかり電話網合計	0	0	0	5,947	1,966	133	2,099	7,764	
合計	65,219	6,794	72,013	79,399	62,503	4,678	67,181	72,244	

※ 自己資本費用、他人資本費用及び利益対応税の合計値

2) Step2: Step1で算定したコストの関係する機能への配賦

① 各機能への固有設備コストの直課

上記の設備別コストのうち、メディアゲートウェイ、GWルータ、網終端装置(ISP)、網終端装置(VPN)及び收容ルータ(SNI)に係るコストについては、各機能の固有設備であるため、昨年度の算定と同様、関係する機能に直課している。

設備名	コストを直課する機能
網終端装置(ISP)	收容局接続機能
メディアゲートウェイ	IGS接続機能
GWルータ	中継局接続機能
網終端装置(VPN)、收容ルータ(SNI)	NTT東日本・西日本利用部門が コスト総額を負担(接続料原価から控除)

② 各機能への共用設備(收容ルータ等、中継ルータ及び伝送路)コストの配賦

ア 收容ルータ等の扱い(共用設備への追加)

従来、收容ルータは、收容局接続機能の固有設備として整理され、そのコストは收容局接続機能に直課されてきた。その理由は、「次世代ネットワークに関する接続料算定等の在り方について」(平成20年12月)において、フレッツ光ネクストへの加入がNGNの他のサービスを利用するための前提となっており、例えば、收容ルータには「ひかり電話」の呼も流れるが、收容ルータの設備コストはフレッツ光ネクストに係る機能(收容局接続機能)にのみ算入することが適当という考え方が示されているためである。

これに対し、平成26年度申請より、「フレッツ光ネクストへの加入を前提としないIP電話サービス(光IP電話のみメニュー)^{※1}」の提供がNTT東日本・西日本の一部地域で開始されたことに伴い、上記前提の一部が成り立たなくなったため、適正なコスト負担を確保する観点から、中継ルータ及び伝送路に加えて、收容ルータ等^{※2}を共用設備として整理している。

また、本件申請より、收容ルータのうち、優先パケット識別等に係る高速制御部の一部については、契約数比等を用いてコストを配賦している。

※1 「特定地域向け音声利用IP通信網サービス」をいう。NTT東日本・西日本においては、「光回線電話」と称されている。

※2 收容ルータのほか、收容ルータ(法人向けIP電話)についても、中継ルータ及び伝送路に加えて、共用設備として整理している。なお、收容ルータ(法人向けIP電話)は現在「イーサネットをアクセス回線として利用した法人向けIP電話サービス」に用いられている専らIP電話の用に供するものである。

イ 共用設備コストを配賦するための「ポート実績トラヒック比」の算出

高速制御部の一部を除く收容ルータ等、中継ルータ及び伝送路^{※1}については、NGNで提供される複数の機能で共用されるものであるため、これらの共用設備に係るコストは、コストドライバを用いて関係する機能へと配賦することとされている。

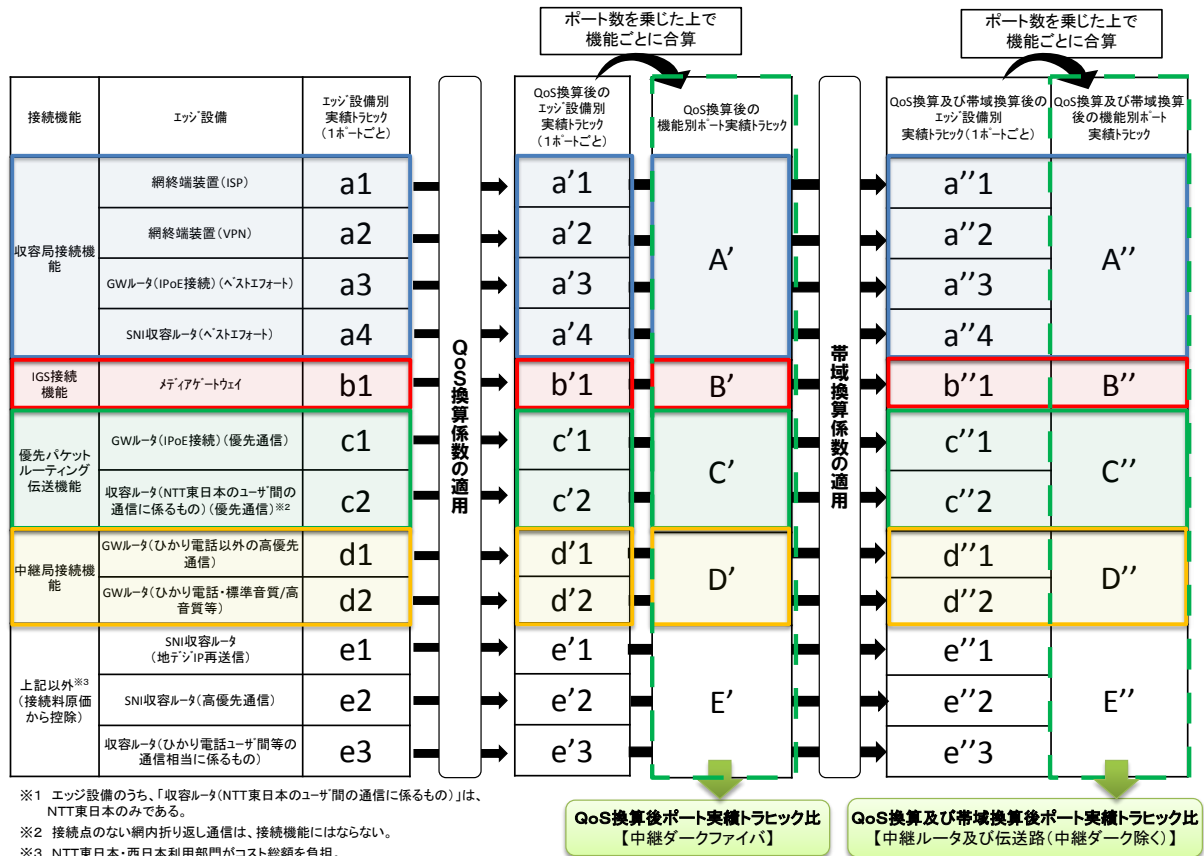
当該コストドライバには、従来の算定と同様、共用設備ごとに算出される「ポート実績トラヒック比」が採用されている。

「ポート実績トラヒック比」は、まず、各エッジ設備^{※2}のポートを通過する平成27年度1年

間のトラヒックを集計した上で、平成 29 年度のトラヒックを予測し、それぞれのエッジ設備が対応している機能ごとのトラヒック小計を算出した後に、機能ごとのトラヒック小計をエッジ設備全体の総トラヒックで除すことにより算出される比率である。

- ※1 伝送路は、後述するイーサネット接続機能とも共用されるが、伝送路コストは、波長数比により、イーサネット接続機能とそれ以外の機能との間で分計している。
- ※2 ネットワークのエッジ(端)にある設備

【ポート実績トラヒック比によるコスト配賦イメージ ※1】



共用設備ごとの「ポート実績トラヒック比」を算出する際には、共用設備の性質に応じて、QoS換算係数及び帯域換算係数が用いられている。

QoS換算係数は、QoS通信においては、通信品質を確保するため、通信そのものに必要な帯域に対して一定の帯域を上乗せしている ※1 ことを踏まえ、当該上乗せ帯域を含めたトラヒックを推計するために用いられるものである。

また、帯域換算係数 ※2 は、一般的にIP系の装置は、帯域差に比して装置価格差が生じておらず、スケールメリットが働くことから、そのスケールメリットを勘案した場合のトラヒックを推計するために用いられるものである。

なお、本件申請においては、「第一種指定電気通信設備接続料規則の一部を改正する省令」(平成 28 年総務省令第 97 号)を踏まえ、優先パケットルーティング伝送機能が新たにアンバンドルされたことから、エッジ設備と接続機能の対応関係を以下のとおり見直している。 ※3

- ・ 従来、接続料原価から控除していた「GWルータ (IPoE 接続)」のポートを通過する優先

通信トラフィックについて、優先パケットルーティング伝送機能に対応するよう見直し。

- ・ 従来、接続料原価から控除していた、「收容ルータ(NTT東日本のユーザ間の通信に係るもの)」について、優先パケットルーティング伝送機能に対応するエッジ設備とするよう見直し。

※1 最優先通信で要求帯域の 20%、高優先通信で要求帯域の 16%を上乗せ帯域として確保している。なお、当該帯域制御の方法については昨年度と変化がないため、QoS換算係数については昨年度と同じ値を使用している。

※2 本件申請に当たっては、帯域とコストの関係を推定するためにモデルとした市販ルータの価格が昨年変動したことを踏まえ、ポート単価比の見直しを行っている。見直しの結果、帯域比では1:100であるものがポート単価比では、NTT東日本においては1:6.7(帯域 10 倍ごとにコストが約 2.6 倍に増大)、NTT西日本においては1:6.0(帯域 10 倍ごとにコストが約 2.4 倍に増大)となるように設定されている。

※3 NTT西日本も同様である。

ウ 「ポート実績トラフィック比」を用いた共用設備コストの配賦

(i)中継ルータ及び伝送路(中継ダークファイバを除く)のコストの配賦

中継ルータ及び伝送路(中継ダークファイバを除く)を通過するトラフィックはNGNにおける全エッジ設備を通過するため、これらの設備のコストは、「QoS換算及び帯域換算後ポート実績トラフィック比」(上記参考図においては、 $A'' : B'' : C'' : D'' : E''$)によって各接続機能へ配賦されている。

(ii)中継ダークファイバのコストの配賦

中継ダークファイバについては、IP系装置特有のスケールメリットが働かないため、帯域換算係数を加味せず、「QoS換算後ポート実績トラフィック比」(上記参考図においては、 $A' : B' : C' : D' : E'$)によって各接続機能へ配賦されている。

(iii)收容ルータのコストの配賦

收容ルータを通過するトラフィックのうちフレッツ光への加入を前提としないIP電話サービス(光IP電話のみメニュー)に係るトラフィックは、收容局接続機能に関係するエッジ設備を通過しない。このため、收容ルータのコストについては、「QoS換算及び帯域換算後ポート実績トラフィック比」やひかり電話の契約数に占める光IP電話のみメニューの契約数の割合などを用いて、光IP電話のみメニューのコストをIGS接続機能、中継局接続機能等に配賦した上で、残りを收容局接続機能に配賦することとしている。

(iv)收容ルータ(法人向けIP電話)のコストの配賦

收容ルータ(法人向けIP電話)を通過するトラフィックは、收容局接続機能に関係するエッジ設備を通過しないため、当該設備に係る費用は、IGS接続機能、中継局接続機能及びNTT東日本・西日本利用部門がコスト総額を負担する部分の「QoS換算及び帯域換算後ポート実績トラフィック比」(上記参考図においては、 $C'' : D'' : E''$)によって各接続機能へ配賦されている。

以上(i)～(iv)による共用設備のコスト配賦結果は、下表のとおり。

【NTT東日本】

	ポート実績ラシク比				共用設備のコスト配賦結果(百万円)			
	中継ルーター・伝送路 (中継ターク除く)	中継ターク	収容ルーター	収容ルーター (法人向けIP電話)	中継ルーター・伝送路 (中継ターク除く)	中継ターク	収容ルーター	収容ルーター (法人向けIP電話)
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	18,203	580	16,502	162
収容局 接続機能	91.33%	98.65%	99.99%	-	16,624	572	16,500	-
IGS 接続機能	3.79%	1.03%	0.01%	83.75%	690	6	2	136
中継局 接続機能	0.06%	0.01%	0.00%	1.27%	11	0	0	2
優先パケットレーテ ィング伝送機能	3.34%	0.03%	0.00%	-	608	0	0	-
上記以外※ (接続料原価か ら控除)	1.48%	0.28%	0.00%	14.98%	270	2	0	24

※ NTT東日本・西日本利用部門がコスト総額を負担

【NTT西日本】

	ポート実績ラシク比				共用設備のコスト配賦結果(百万円)			
	中継ルーター・伝送路 (中継ターク除く)	中継ターク	収容ルーター	収容ルーター (法人向けIP電話)	中継ルーター・伝送路 (中継ターク除く)	中継ターク	収容ルーター	収容ルーター (法人向けIP電話)
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	21,983	813	13,288	114
収容局 接続機能	91.40%	98.69%	100.00%	-	20,093	802	13,288	-
IGS 接続機能	5.87%	0.95%	0.00%	85.00%	1,291	8	0	97
中継局 接続機能	0.06%	0.01%	0.00%	0.93%	13	0	0	1
優先パケットレーテ ィング伝送機能	0.57%	0.01%	0.00%	-	125	0	0	-
上記以外※ (接続料原価か ら控除)	2.10%	0.34%	0.00%	14.07%	462	3	0	16

※ NTT東日本・西日本利用部門がコスト総額を負担

③ 各機能への共用設備(SIPサーバ)コストの配賦

SIPサーバのコストは、通信回数比により各機能に配賦されている。通信回数比は、平成 27 年度の通信実績を基に、ひかり電話の増加等を踏まえて推計した平成 29 年度のサービス別の通信回数を用いて算出されている。

	NTT東日本		NTT西日本	
	通信回数比	コスト配賦結果 (百万円)	通信回数比	コスト配賦結果 (百万円)
IGS接続機能	83.28%	7,236	83.92%	4,982
中継局接続機能	1.68%	146	1.82%	108
上記以外※ (接続料原価から控除)	15.04%	1,307	14.26%	847
合計	100.0%	8,689	100.0%	5,937

※ NTT東日本・西日本利用部門がコスト総額を負担。

なお、上記に加え、ひかり電話網のコストも、平成 27 年度の通信実績を基に、ひかり電話の増加等を踏まえて推計した通信回数及び通信時間を用いて、①NGNのひかり電話ユーザとひかり電話網のひかり電話ユーザ間の通信についてはNTT東日本・西日本利用部門がコスト総額を負担し、②それ以外の通信についてはIGS接続機能に配賦されている。

3)機能ごとの接続料原価

【NTT東日本】

(単位:百万円)

	收容局 接続機能	IGS 接続機能	中継局 接続機能	優先パケット 識別機能	優先パケット ルーティング伝 送機能	左記以外※ (接続料原価 から控除)	合計	
收容ルータ	16,841	176	3	0.096393	-	31	17,050	
中継ルータ	11,266	468	7	-	412	182	12,336	
MG(メディアゲートウェイ)	-	1,248	-	-	-	-	1,248	
GWルータ	-	-	58	-	-	-	58	
網終端装置(ISP)	21,185	-	-	-	-	-	21,185	
網終端装置(VPN)	-	-	-	-	-	4,450	4,450	
收容ルータ(SNI)	-	-	-	-	-	389	389	
收容ルータ(法人向けIP電話)	-	136	2	-	-	25	162	
SIPサーバ	-	7,236	146	-	-	1,307	8,689	
伝送路	伝送装置	5,358	222	4	-	196	88	5,867
	中継 タークファイバ	572	6	0	-	0	2	580
NGN合計	55,222	9,492	220	0.096393	608	6,474	72,013	
ひかり電話網	-	-	-	-	-	-	-	
接続料原価	55,222	9,492	220	0.096393	608	6,474	72,013	

※ NTT東日本・西日本利用部門がコスト総額を負担

【NTT西日本】

(単位:百万円)

	收容局 接続機能	IGS 接続機能	中継局 接続機能	優先パケット 識別機能	優先パケット ルーティング伝 送機能	左記以外※ (接続料原価 から控除)	合計	
收容ルータ	13,548	147	2	0.013343	-	24	13,721	
中継ルータ	14,445	928	9	-	90	332	15,804	
MG(メディアゲートウェイ)	-	1,618	-	-	-	-	1,618	
GWルータ	-	-	70	-	-	-	70	
網終端装置(ISP)	17,542	-	-	-	-	-	17,542	
網終端装置(VPN)	-	-	-	-	-	2,932	2,932	
收容ルータ(SNI)	-	-	-	-	-	353	353	
收容ルータ(法人向けIP電話)	-	97	1	-	-	16	114	
SIPサーバ	-	4,982	108	-	-	847	5,937	
伝送路	伝送装置	5,648	363	4	-	35	130	6,179
	中継 タークファイバ	802	8	0	-	0	3	813
NGN合計	51,985	8,143	194	0.013343	125	4,637	65,082	
ひかり電話網	-	1,683	-	-	-	416	2,099	
接続料原価	51,985	9,826	194	0.013343	125	5,053	67,181	

※ NTT東日本・西日本利用部門がコスト総額を負担

(3)機能ごとの接続料

機能ごとの接続料は、(2)で算定した機能ごとの接続料原価を、(1)で算定した機能ごとの需要で除して算定されている。

		NTT東日本	NTT西日本	
		平成 29 年度 (()内は昨年度からの増減率)	平成 29 年度 (()内は昨年度からの増減率)	
收容局 接続機能	コスト(百万円)	55,222 (+4.5%)	51,985 (+11.6%)	
	需要(收容ルータ装置数)	3,845	2,860	
	接続料(装置・月)	119.7 万円 (+2.9%)	151.5 万円 (+9.6%)	
IGS 接続機能	コスト(百万円)	9,492 (▲26.6%)	9,826 (▲25.3%)	
	回数比例(百万円)	7,236	4,989	
	時間比例(百万円)(MG以外)	1,008	3,219	
	時間比例(百万円)(MG)	1,248	1,618	
	需要	通信回数(千回)	8,631,475	8,015,790
		通信時間(千時間)	258,305	221,874
		(再)通信時間(千時間)(MG)	258,305	221,776
	接続料(3分当たり) ^{※1}	1.50 円 (▲32.4%)	1.93 円 (▲26.6%)	
	1通信ごと(円/回数)	0.83833 円	0.62240 円	
	1秒ごと(円/秒)	0.0024261 円	0.0060566 円	
中継局 接続機能	コスト(百万円)	220 (+6.3%)	194 (+4.3%)	
	需要(GWルータ接続用ポート数)	4	4	
	接続料(10Gポート・月)	458.3 万円 (+6.3%)	404.2 万円 (+4.3%)	
優先パケ ット識別 機能 ^{※2}	コスト(百万円)	0.096393	0.013343	
	需要(回線)	4,003	592	
	接続料(円/契約・月)	2.01 円	1.88 円	
優先 パケット ルーティ ング伝送 機能 ^{※2}	コスト(百万円)	608	125	
	需要(Mbit)	17,046,154,080	3,319,675,384	
	接続料(円/Mbit)	0.035668 円	0.037654 円	
	(参考) 接続料(200kbps・3分) ^{※3}	1.28 円	1.36 円	

※1 中継系交換機能に係る平成 29 年度接続料(3分当たり 0.22 円(現在申請中))を含む。

※2 事業者ごとの予測需要(契約数・通信量)に応じて、事業者ごとの負担額を予め決定。

年度の需要の実績値が確定した段階で、事業者ごとの需要の実績値に応じて精算を実施。

※3 200kbps で3分間通信した場合。

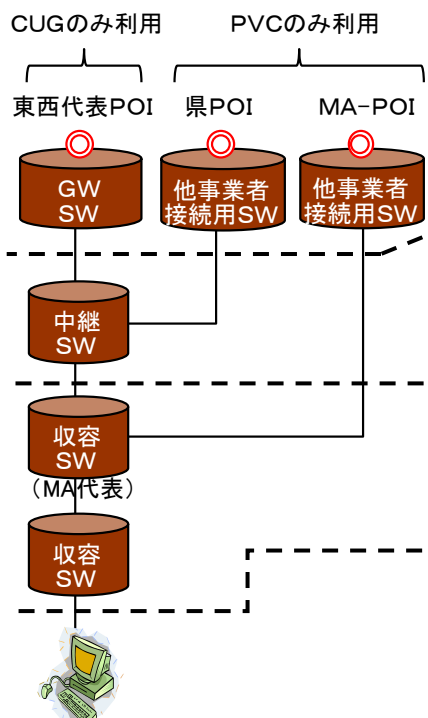
イーサネット接続機能に係る接続料の改定

1. 平成 29 年度接続料

NGNのイーサネット接続機能に係る平成 29 年度接続料については、他のNGN機能と同様に1年間の将来原価により算定されている。

具体的には、平成27年度の接続会計における一般第一種指定設備のうちNGNイーサネットに係る設備の費用をベースに、昨年度の算定と同様、NGNイーサネットの需要及び提供エリアの拡大を踏まえて予測した平成29年度の取得固定資産価額の伸び率等を考慮した上で、各費用の算定等が行われており、以下のような階梯(①～④)別に設定されている。各階梯の接続料設定単位及び接続料算定方法は、下表のとおりである。

階梯	接続料適用単位	接続料算定方法	品目		
④相互接続用設備 (GWスイッチ)	装置ごと (事業者ごとに個別に設置)	GWスイッチコスト ÷ GWスイッチ装置数	-		
③県内中継設備	事業者ごと・県ごとの総 使用帯域当たり	県内中継設備の単位帯域当たり 料金 × 各品目の帯域	10M	100M	1G
			20M	200M	2G
			30M	300M	...
			10G
			90M	900M	1G 毎
②MA内設備	事業者ごと・MAごとの 総使用帯域当たり	MA内設備の単位帯域当たり 料金 × 各品目の帯域	10M	100M	1G
			20M	200M	2G
			30M	300M	...
			10G
			90M	900M	1G 毎
①アクセス回線	アクセス回線ごと	局内/デ/イコ/パ/タ等のコスト ÷ 総アクセス回線数 + 加入光ファイバ接続料	~100M	~1G	



- ※ PVC (パーマネント・バーチャル・サーキット): 1対1でのみ接続するサービス
- ※ CUG (クローズド・ユーザ・グループ): 複数対地間で接続可能なサービス
- ※ MA: 単位料金区域

例えば、県POIにおいて接続を行う場合、①、②、③、④の各階梯における品目別の接続料が適用される。一方、MA-POIにおいて接続を行う場合、①、②、④の各階梯における品目別の接続料が適用される。

※ なお、本機能については、接続事業者から要望があった時点でシステム改修を行う必要があり、改修の費用は PVC タイプを利用する接続事業者間で負担するものであるため、その負担額は、接続要望を踏まえたシステム改修の詳細等が決まった時点で設定されることになっている。

2. 接続料算定

(1) 需要の予測

接続料の算定に用いられる需要は、まずイーサネットサービスの年度末のアクセス回線数を予測し、次に、その予測アクセス回線数を基に、イーサネットサービス提供に必要な階梯ごとの需要を求める方法で予測されている。

イーサネットサービスで用いられるアクセス回線数は、NTT東日本において、平成 28 年度及び平成 29 年度ともに 0.6 万回線(予測)の純増、NTT西日本において、平成 28 年度及び平成 29 年度ともに 0.8 万回線(予測)の純増としている。上記で予測した数のアクセス回線を踏まえ、イーサネットサービスを提供するために必要な階梯ごとの需要を以下のとおりそれぞれ予測している。

なお、MA内設備及び県内中継設備の利用帯域を予測する際には、PVC換算係数及び帯域換算係数が用いられている。

PVC換算係数とは、PVCと比較しCUGの方がネットワークの契約帯域に対する利用帯域が小さくなる点(※1)を踏まえ、当該利用帯域の差を勘案した利用帯域を推計するために用いられるものである。

また、帯域換算係数(※2)は、一般的にIP系の装置は、帯域差に比して装置価格差が生じておらず、スケールメリットが働くことから、そのスケールメリットを勘案した場合の利用帯域を推計するために用いられるものである。

■ アクセス回線数

区分	NTT東日本		NTT西日本	
	平成 27 年度末	平成 29 年度	平成 27 年度末	平成 29 年度
全契約回線数	79,679	88,679	62,003	74,003
アクセス回線数 (シングルアクセス換算後*)	81,607	90,825	63,612	75,824
(再)1Gb/s 回線数	1,306	1,454	890	1,064

※デュアルアクセス回線(二重化された回線)を2回線として換算

■ 利用帯域(MA内設備及び県内中継設備)

区分		NTT東日本		NTT西日本	
		平成 27 年度	平成 29 年度	平成 27 年度	平成 29 年度
MA 内設備 利用帯域(Mb/s)	帯域換算あり	9,600	10,672	5,652	6,659
	帯域換算なし	1,434,632	1,630,065	804,431	1,029,182
県内中継設備 利用帯域(Mb/s)	帯域換算あり	1,967	2,384	1,349	1,709
	帯域換算なし	355,882	427,186	278,070	355,503

■ GWスイッチ装置数

区分	NTT東日本		NTT西日本	
	平成 27 年度末	平成 29 年度	平成 27 年度末	平成 29 年度
GW スイッチ装置数	2	3	2	3

※1 PVCはアクセス回線からPOIまでの全区間で契約帯域と同帯域のネットワークを使用するのに対し、CUGは網内折返しが可能
なため、契約帯域より小さい帯域しか利用しない通信が存在するため、PVCよりCUGの方がネットワークの契約帯域に対する利
用帯域が小さくなる。

※2 本件申請に当たっては、帯域とコストの関係を推定するためのモデルとした市販のイーサネットスイッチの価格が昨年変動した
ことを踏まえ、ポート単価比の見直しを行っている。見直しの結果、帯域比では1:100 であるものがポート単価比では、NTT東日
本においては1:6.5(帯域 10 倍ごとにコストが約 2.7 倍に増大)、NTT西日本においては1:5.9(帯域 10 倍ごとにコストが約 2.4
倍に増大)となるように設定されている。

(2)接続料原価の算定

NGNイーサネットの平成 29 年度接続料原価の算定に当たっては、平成 27 年度の接続会計
におけるNGNイーサネットに係る設備の費用をベースに、昨年度の算定と同様、イーサネット
サービスのユーザ数等に応じた設備構築実績を踏まえて予測した平成 29 年度の取得固定資
産価額の伸び率等を考慮した上で、各費用の算定等が行われている。

(単位:百万円)

区分	設備管理運営費			
	NTT東日本		NTT西日本	
	平成 27 年度	平成 29 年度	平成 27 年度	平成 29 年度
収容スイッチ	6,723	5,897	4,496	4,399
中継スイッチ	577	443	471	361
GW スイッチ	5.58	5.64	8.01	7.59
イーサ MA 面伝送路	1,506	1,243	1,076	1,157
イーサ県内面伝送路	257	192	248	259
局内メディアコンバータ	1,059	780	1,131	803
回線管理運営費	571	583	576	612

その上で、上記の費用が次のように設備の種類に応じて直課又は配賦されている。

- ① NGNイーサネットを構成する設備のうち、収容スイッチ、中継スイッチ、GWスイッチ及
び局内メディアコンバータに係るコストは、関係する階梯別コストに直課
- ② 伝送路のコスト(※)は、関係する階梯別コストに配賦

※ 伝送路コストは、波長数比により、イーサネット接続機能とそれ以外のNGN接続機能(中継局接続など)との間で分計

以上をまとめると、階梯別コストごとの接続料原価は、次のとおりとなる。

【NTT東日本】

(単位:百万円)

		①アクセス回線	②MA内設備	③県内中継設備	④GWスイッチ	合計
局内 MC	MC 本体	858	-	-	-	858
	1Gポート追加分	65	-	-	-	65
収容スイッチ		-	6,487	-	-	6,487
中継スイッチ		-	-	485	-	485
GWスイッチ		-	-	-	6.26	6.26
伝送路	伝送装置	-	1,133	192	-	1,325
	中継タークファイバ	-	374	40	-	414
(回線管理運営費)		592	-	-	-	592
接続料原価		1,515	7,994	717	6.26	10,232

【NTT西日本】

(単位:百万円)

		①アクセス回線	②MA内設備	③県内中継設備	④GWスイッチ	合計
局内 MC	MC 本体	921	-	-	-	921
	1Gポート追加分	30	-	-	-	30
収容スイッチ		-	4,769	-	-	4,769
中継スイッチ		-	-	390	-	390
GWスイッチ		-	-	-	8.14	8.14
伝送路	伝送装置	-	1,028	250	-	1,278
	中継タークファイバ	-	308	48	-	356
(回線管理運営費)		619	-	-	-	619
接続料原価		1,568	6,105	688	8.14	8,371

(3)接続料の算定

イーサネット接続機能の接続料は、(2)で算定した階梯ごとの接続料原価を階梯ごとの需要で除して算定されている。

具体的には、階梯ごとに、次のように設定されている。

① アクセス回線(回線ごとに接続料を設定)

局内メディアコンバータ等のコストを総アクセス回線数で除した上で、加入光ファイバ接続料を加算して算定

② MA内設備(MAの通信速度品目ごとに接続料を設定)

MA内設備の単位帯域当たり料金に、各品目の換算後帯域を乗じて算定(同一設備における事業者ごとに合算した帯域ごとに適用)

③ 県内中継設備(県内の通信速度品目ごとに接続料を設定)

県内中継設備の単位帯域当たり料金に、各品目の換算後帯域を乗じて算定(同一設備における事業者ごとに合算した帯域ごとに適用)

④ GWスイッチ(装置ごとに接続料を設定)

GWスイッチのコストをGWスイッチ装置数で除して算定

以上を踏まえ、本件申請で設定された平成 29 年度接続料は、次のとおり(MA内設備・県内中継設備は1Mb/s 当たり料金)。

		NTT東日本	NTT西日本	
		平成 29 年度	平成 29 年度	
アクセス回線	コスト(百万円)	1,515	1,568	
	MC 本体	858	921	
	1Gポート追加分	65	30	
	回線管理運営費	592	619	
	需要	アクセス回線数(シングル回線換算後)	90,825	75,824
	(再)1Gb/s アクセス回線数	1,454	1,064	
	全契約回線数	88,679	74,003	
	接続料 ※1※2	～100Mb/s (回線・月)	4,185 円 (▲5.1%)	4,775 円 (▲4.3%)
	～1Gb/s (回線・月)	7,910 円 (▲2.7%)	7,125 円 (▲11.7%)	
MA内設備	コスト(百万円)	7,994	6,105	
	收容スイッチ・MA面伝送装置	7,620	5,797	
	中継タークファイバ ^{※3}	374	308	
	需要	帯域換算あり(Mb/s)	10,672	6,659
	帯域換算無し(Mb/s)	1,630,065	1,029,182	
単位料金(Mb/s・月) ^{※1※2}	59,519 円 (▲3.6%)	72,567 円 (▲4.2%)		
県内中継設備	コスト(百万円)	717	688	
	中継スイッチ・県内面伝送装置	677	640	
	中継タークファイバ ^{※3}	40	48	
	需要	帯域換算あり(Mb/s)	2,384	1,709
	帯域換算無し(Mb/s)	427,186	355,503	
単位料金(Mb/s・月) ^{※1※2}	23,677 円 (▲12.0%)	31,227 円 (▲20.1%)		
GWスイッチ	コスト(百万円)	6.26	8.14	
	需要	GWスイッチ装置数	3	3
	接続料(装置・月) ^{※1※2}	173,889 円 (▲34.7%)	226,111 円 (▲40.0%)	

※1 アクセス回線及びGWスイッチは貸倒率加味後。MA内・県内中継設備は貸倒率加味前

※2 ()内の数字は、昨年度接続料からの増減率

※3 中継タークファイバ分については帯域換算は行っていない。

MA内設備、県内中継設備の接続料は、以下のとおり、帯域差に比して費用差が生じるものではないことを加味して、逡減的な料金体系になっている。

(単位:円)

		NTT東日本	NTT西日本
MA内設備 (事業者毎、MA毎)	10Mb/s・月	151,915 (▲3.6%)	175,802 (▲5.7%)
	100Mb/s・月	388,650 (▲3.8%)	428,322 (▲7.1%)
	1Gb/s・月	1,005,510 (▲3.8%)	1,056,547 (▲8.2%)
	10Gb/s・月	2,706,255 (▲3.3%)	2,748,346 (▲7.9%)
県内中継設備 (事業者毎、県内毎)	10Mb/s・月	60,436 (▲12.0%)	75,653 (▲21.3%)
	100Mb/s・月	154,649 (▲12.2%)	184,338 (▲22.3%)
	1Gb/s・月	400,432 (▲12.0%)	454,892 (▲22.8%)
	10Gb/s・月	1,080,962 (▲11.0%)	1,185,079 (▲20.8%)

※1 貸倒率加味後。()内の数字は、昨年度接続料からの増減率

※2 MA内設備及び県内中継設備の帯域ごとの接続料について、単位帯域(1Mb/s)当たりの料金を求めた上で、帯域換算係数を乗じることにより、逡減的な料金設定を行っている。これによると、例えば100Mb/sの接続料は10Mb/sに対して、NTT東日本は約2.7倍、NTT西日本は約2.4倍の接続料となる。

※3 例えば1事業者が同一MA内で50M・70M・80Mの3回線を使用する場合、合算した200Mの帯域に相当するMA内料金が適用されることとなる(バルク型料金体系)。バルク型料金体系は、帯域換算係数と同様の考え方により、事業者ごとに利用している回線を個別に捉えずに、各回線に係る帯域を合算して接続料を算定・適用するものである。なお、スケールメリットが働くのは同一の設備を利用する場合に限られることから、合算する回線は同一MA又は同一県内の回線に限定している。

長期増分費用方式に基づく 平成29年度の接続料の改定等について

I 申請概要

1. 申請者

東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本」という。)

代表取締役社長 山村 雅之

西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」という。)

代表取締役社長 村尾 和俊

(以下「NTT東日本」及び「NTT西日本」を「NTT東日本・西日本」という。)

2. 申請年月日

平成29年2月2日(木)

3. 実施予定期日

認可後、平成29年4月1日(土)に遡及して適用。

4. 概要

第一種指定電気通信設備接続料規則の一部を改正する省令(平成29年総務省令第1号)が平成29年1月4日付けで公布及び一部施行されたことを受けて、NTT東日本・西日本の接続約款について、所要の変更を行うものである。

具体的には、長期増分費用(LRIC)方式により算定される接続料について、平成28年度から平成30年度までの接続料算定に適用されるLRICモデル(以下「第7次モデル」という。)を用いて算定された平成29年度の接続料の改定等をするため、接続約款の変更を行うものである。

5. 長期増分費用方式に基づく平成29年度接続料の算定

加入者交換機能、中継交換機能等に係る接続料について、第7次モデルを用いて平成29年度接続料を算定(具体的な改定額は「II 接続料等の改定額」を参照)。

	平成29年度接続料 (3分当たり)	平成28年度接続料 (3分当たり)
GC接続	6.38円 【対前年度 +0.33円(+5.5%)】	6.05円
IC接続	7.68円 【対前年度 +0.35円(+4.8%)】	7.33円

【参考】算定根拠

1. 通信量の予測

長期増分費用方式に基づく平成 29 年度の接続料算定に際しては、平成 28 年度下期及び平成 29 年度上期の通信量を通年化した予測通信量を採用。当該予測通信量は、以下の式により算定。

$$\text{「平成 28 年度下期+平成 29 年度上期」予測通信量} \\ = \text{「平成 27 年度下期+平成 28 年度上期」実績通信量} \times (1 + \text{対前年同期予測増減率}^{\ast})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①平成 28 年 10 月～12 月の主要な通信量の対前年同期増減率及び②平成 29 年 1 月～9 月の主要な通信量の対前年同期予測増減率(当該率には、平成 28 年 4 月～12 月の対前年同期増減率を用いる。)を、主要な通信量における平成 27 年 10 月～12 月と平成 28 年 1 月～9 月との構成比を用いて加重平均により算定。

サービス別トラヒック

(単位:百万回、百万時間)

		H27 下+H28 上実績 (括弧内はH26 下+H27 上実績)			対H27 下+H28 上実績増減率 (括弧内は対H26 下+H27 上実績増減率)			H28 下+H29 上予測 (括弧内はH27 下+H28 上予測)		
		東日本	西日本		東日本	西日本	東日本	西日本		
MA内※	回数	1,759 (2,128)	920 (1,105)	838 (1,023)	▲15.6% (▲19.1%)	▲15.4% (▲18.2%)	▲15.7% (▲20.0%)	1,485 (1,722)	778 (904)	706 (818)
	時間	53 (66)	28 (34)	25 (32)	▲16.6% (▲20.9%)	▲16.3% (▲19.9%)	▲17.0% (▲22.0%)	44 (52)	23 (27)	21 (25)
MA間 ZA内	回数	1,025 (1,199)	479 (561)	546 (639)	▲13.8% (▲16.3%)	▲14.3% (▲16.0%)	▲13.4% (▲16.7%)	884 (1,004)	410 (471)	473 (532)
	時間	25 (31)	12 (15)	13 (16)	▲17.1% (▲20.1%)	▲17.2% (▲19.3%)	▲17.0% (▲20.8%)	21 (24)	10 (12)	11 (13)
GC 接続	回数	11,986 (14,552)	6,243 (7,415)	5,743 (7,136)	▲18.7% (▲18.5%)	▲16.0% (▲18.1%)	▲21.6% (▲18.9%)	9,746 (11,862)	5,241 (6,076)	4,505 (5,787)
	時間	346 (427)	187 (228)	159 (199)	▲19.1% (▲19.3%)	▲16.9% (▲18.9%)	▲21.7% (▲19.8%)	280 (344)	156 (185)	124 (160)
IC 接続 (GCを経由 するもの)	回数	15,107 (16,536)	7,112 (7,888)	7,996 (8,648)	▲4.7% (▲7.0%)	▲6.3% (▲6.9%)	▲3.2% (▲7.1%)	14,401 (15,378)	6,665 (7,346)	7,736 (8,032)
	時間	462 (504)	225 (248)	237 (257)	▲6.1% (▲8.5%)	▲7.5% (▲7.9%)	▲4.7% (▲9.1%)	434 (461)	208 (228)	226 (233)
IC 接続 (GCを経由 しないもの)	回数	19,283 (18,818)	9,928 (9,554)	9,355 (9,264)	+1.9% (+2.4%)	+3.7% (+3.2%)	0.0% (+1.7%)	19,654 (19,277)	10,298 (9,856)	9,356 (9,421)
	時間	595 (582)	324 (309)	271 (272)	+0.3% (+3.2%)	+3.6% (+5.1%)	▲3.6% (+1.2%)	597 (600)	336 (325)	261 (276)

(※) MA内: 自ユニット内・自ビル内自ユニット外・MA内自ビル外の合算

機能別トラヒックの算定

サービス別トラヒックに各機能ごとの経由回数を考慮して機能別トラヒックを算定。

(単位:百万回、百万時間)

		平成 28 年度	平成 29 年度	増減率
加入者交換機能(GC)	回数	30,364	26,849	▲11.6%
	時間	894	788	▲11.9%
加入者交換機回線対応部共用機能	時間	503	468	▲7.1%
中継交換機能(IC)	回数	35,468 ※(16,191)	34,742 ※(15,088)	▲2.0% ※(▲6.8%)
	時間	1,083 ※(482)	1,048 ※(451)	▲3.3% ※(▲6.6%)
中継交換機回線対応部共用機能	時間	503	468	▲7.1%
中継伝送共用機能	時間	503	468	▲7.1%

(※) GCを経由しないものを除く。

2. 主な機能の接続料原価

主な機能の平成 29 年度の接続料原価は、以下のとおり。

(単位:百万円)

主な機能	平成 28 年度	平成 29 年度	増減率
加入者交換機能			
NTSコスト付け替え前	185,137	173,368	▲6.4%
NTSコスト付け替え後 [※]	116,262	107,946	▲7.2%
加入者交換機回線対応部共用機能	4,327	4,082	▲5.7%
中継交換機能	5,903	5,722	▲3.1%
中継交換機回線対応部共用機能	313	294	▲6.1%
中継伝送共用機能	5,973	5,631	▲5.7%

(※) き線点RT-GC間伝送路コスト及び局設置FRT-GC間伝送路コスト以外のNTSコストの控除。

平成 29 年度の接続料算定に際しては、加入者交換機能に係る接続料原価からNTSコストの全額を控除した上で、NTSコストのうち、き線点RT-GC間伝送路コスト及び局設置FRT-GC間伝送路コストの全額を、加入者交換機能に係る接続料原価に加算。

NTSコストの付け替えを行うことによる平成 29 年度の加入者交換機能に係る接続料原価は、以下のとおり。

(単位:百万円)

加入者 交換機能 に係る接 続料原価	NTSコスト控除前				NTSコスト 控除後 ③	NTSコスト 加算額 ④(=①)	NTSコスト 加算後 ③+④
	NTSコスト		② ①以外の NTSコスト				
	① き線点RT-G C間伝送路コ スト及び局設 置FRT-GC間 伝送路コスト						
	173,368	94,330	28,908	65,422	79,038	28,908	107,946

II 接続料等の改定額

■長期増分費用方式に基づく平成29年度接続料等

区分		単位	平成 29 年度接続料等	平成 28 年度接続料等
1 加入者交換機能		1 通信ごとに	0.44691 円	0.43629 円
		1 秒ごとに	0.032989 円	0.031187 円
2 加入者交換機回線対応部専用機能		24 回線ごとに月額	18,691 円	19,244 円
3 加入者交換機回線対応部共用機能		1 秒ごとに	0.0024242 円	0.0023873 円
4 市内伝送機能		1 通信ごとに	0.079500 円	0.080140 円
		1 秒ごとに	0.0078238 円	0.0077222 円
5 中継交換機能		1 通信ごとに	0.079500 円	0.080140 円
		1 秒ごとに	0.00078505 円	0.00078519 円
6 中継交換機回線対応部専用機能		24 回線ごとに月額	1,336 円	1,383 円
7 中継交換機回線対応部共用機能		1 秒ごとに	0.00017479 円	0.00017292 円
8 中継伝送共用機能		1 秒ごとに	0.0033446 円	0.0032956 円
9 中継伝送専用機能				
ア 同一通信用建物内に終始する場合	(ア)24 回線単位のもの(1.5Mbit/s 相当)	24 回線まで月額	12,388 円	13,213 円
		24 回線を超える 24 回線ごとに月額	11,977 円	12,918 円
	(イ)672 回線単位のもの(50Mbit/s 相当)	672 回線ごとに月額	102,715 円	107,943 円
		672 回線相当月額	102,304 円	107,647 円
	(ウ)2,016 回線単位のもの(150Mbit/s 相当)	2,016 回線ごとに月額	307,324 円	323,237 円
		2,016 回線相当月額	306,912 円	322,941 円
イ ア以外の場合であって同一の単位料金区域に終始する場合	(ア)24 回線単位のもの(1.5Mbit/s 相当)	24 回線まで月額	13,870 円	15,158 円
		24 回線を超える 24 回線ごとに月額	13,458 円	14,862 円
	(イ)672 回線単位のもの(50Mbit/s 相当)	672 回線ごとに月額	115,368 円	124,145 円
		672 回線相当月額	114,956 円	123,850 円
	(ウ)2,016 回線単位のもの(150Mbit/s 相当)	2,016 回線ごとに月額	345,281 円	371,845 円
		2,016 回線相当月額	344,869 円	371,549 円
ウ アイ以外の場合	(ア)24 回線単位のもの(1.5Mbit/s 相当)	24 回線まで月額	14,581 円	16,024 円
		24 回線を超える 24 回線ごとに月額	14,170 円	15,728 円
	(イ)672 回線単位のもの(50Mbit/s 相当)	672 回線ごとに月額	121,447 円	131,366 円
		672 回線相当月額	121,036 円	131,070 円
	(ウ)2,016 回線単位のもの(150Mbit/s 相当)	2,016 回線ごとに月額	363,518 円	393,507 円
		2,016 回線相当月額	363,107 円	393,211 円
加算料				
(1) 9 ウ欄に規定する中継伝送専用機能を利用する区間の距離が10km を超える場合の加算料	(ア)24 回線単位のもの(1.5Mbit/s 相当)	10km を超えるごと 24 回線ごとに月額	35 円	42 円
	(イ)672 回線単位のもの(50Mbit/s 相当)	10km を超えるごと 672 回線ごとに月額	300 円	353 円
	(ウ)2,016 回線単位のもの(150Mbit/s 相当)	10km を超えるごと 2,016 回線ごとに月額	901 円	1,060 円

	(2) 中継伝送専用機能を利用してNTT東日本・西日本が別に定める通信用建物と異なる市外中継交換機に接続する場合等の加算料	(ア)24 回線単位のもの(1.5Mbit/s 相当)	24 回線ごとに月額	1,481 円	1,944 円
		(イ)672 回線単位のもの(50Mbit/s 相当)	672 回線ごとに月額	12,652 円	16,203 円
		(ウ)2,016 回線単位のもの(150Mbit/s 相当)	2,016 回線ごとに月額	37,957 円	48,608 円
10	中継交換機接続用伝送装置利用機能		672 回線ごとに月額	21,537 円	21,487 円
11	共通線信号網利用機能		1 信号ごとに	0.011400 円	0.011396 円
12	市内通信機能		1 通信ごとに	0.56055 円	0.55149 円
			1 秒ごとに	0.056847 円	0.054338 円
13	リルーティング通信機能		1 通信ごとに	0.68874 円	0.67929 円
			1 秒ごとに	0.063018 円	0.060314 円
14	リルーティング指示に係る網保留機能		1 通信ごとに	0.017873 円	0.017023 円
15	音声ガイダンス送出用接続通信機能				
	ア 加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能		1 秒ごとに	0.036128 円	0.033925 円
	イ 加入者交換機能、中継系交換機能、中継系伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能		1 秒ごとに	0.041934 円	0.039898 円
16	リダイレクション網使用機能				
	ア NTT東日本・西日本の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するためにNTT東日本・西日本の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能		1 通信ごとに	0.045437 円	0.043275 円
	イ 特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するためにNTT東日本・西日本の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能		1 通信ごとに	0.037739 円	0.035678 円
17	加入者交換機等接続回線設置等工事費				
	ア イ以外の場合		672 回線ごとに	161,047 円	162,912 円
	イ 第23条(接続用設備の設置又は改修の申込み)第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合		672 回線ごとに	217,413 円	229,706 円

審査結果

(実績原価方式に基づく平成 29 年度の接続料の改定等について)

電気通信事業法施行規則(昭和 60 年郵政省令第 25 号。以下「施行規則」という。)、第一種指定電気通信設備接続料規則(平成 12 年郵政省令第 64 号。以下「接続料規則」という。)及び電気通信事業法関係審査基準(平成 13 年 1 月 6 日総務省訓令第 75 号。以下「審査基準」という。)の規定に基づき、以下のとおり審査を行った結果、認可することが適当と認められる。

審査事項	審査結果	事由
1 施行規則第 23 条の 4 第 1 項で定める箇所における技術的条件が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)ア)	適	本件による技術的条件の変更は、加入者交換機接続用伝送装置利用機能等の利用が既に存在せず、今後も見込まれないことから、当該機能等に係る技術的条件を削除し、関係する規定の整備を行うものであり、本件による変更後も、技術的条件は適正かつ明確に定められていると認められる。
2 接続料規則第 4 条で定める機能ごとの接続料が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)イ)	適	接続料は接続料規則第 4 条に規定する機能ごとに定められており、かつ、接続料は適正かつ明確に定められていると認められる。なお、加入者交換機接続用伝送装置利用機能を接続約款から削除し、これらの機能に係る接続料を算定しないことについては、別記 1 のとおり。
3 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者及び当該指定電気通信設備とその電気通信設備を接続する他の電気通信事業者の責任に関する事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)ウ)	—	変更事項なし
4 電気通信役務に関する料金を定める電気通信事業者の別が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)エ)	—	変更事項なし
5 他事業者が接続の請求等を行う場合において、①必要な情報の開示を受ける手続、②接続の請求への回答を受ける手続、③協定の締結及び解除の手続、④情報開示に係る標準的期間、⑤接続の請求から回答・接続が開始されるまでの標準的期間等が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 1 号))	—	変更事項なし
6 他事業者が接続に必要な装置を建物、管路、とう道、電柱等に設置等する場合において、①情報の開示を受ける手続、②設置の可否等について回答を受ける手続、③他事業者が工事又は保守を行う場合の手続、④工事又は保守に他事業者が立会いをする手続、⑤工事に係る標準的期間、⑥設置する場所に関して他事業者が負担すべき金額、⑦工事等に関して他事業者が負担すべき金額等が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)カ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 2 号))	適	他事業者が接続に必要な装置を東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社(以下「NTT 東日本・西日本」という。)の建物、管路、とう道、電柱等に設置する場合の負担すべき金額について、接続料の原価の算定方法に準じて計算されており、適正かつ明確に定められていると認められる。
7 他事業者が屋内配線設備(共同住宅等に設置される設備に限る。)を利用する場合において、①工事を行う手続、②負担すべき金額、③利用する場合の条件が適正かつ明確に定められていること。	—	変更事項なし

こと。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の4第2項第3号))		
8 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が工事、保守又は料金の請求若しくは回収その他第一種指定電気通信設備との接続に係る業務を行う場合に、これに関して他事業者が負担すべき能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額に照らし公正妥当なものが適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の4第2項第4号))	適	他事業者が負担すべき工事費、手続費等について、接続料の原価の算定方法に準じて計算されており、能率的な経営の下における適正な原価に照らし公正妥当な金額が適正かつ明確に定められていると認められる。
9 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者及び他事業者がその利用者に対して負うべき責任に関する事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の4第2項第5号))	—	変更事項なし
10 法第8条第1項の重要通信の取扱方法が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の4第2項第6号))	—	変更事項なし
11 他事業者が接続に関して行う請求及び第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が当該請求に対して行う回答において用いるべき様式が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の4第2項第7号))	—	変更事項なし
12 他事業者と協議が調わない場合のあっせん又は仲裁による解決方法が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の4第2項第8号))	—	変更事項なし
13 光信号端末回線伝送機能であって光信号分離装置を用いて光信号伝送用の回線により通信を伝送するものを使用する場合にあっては、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が一の光配線区画において、光信号伝送用の回線を各電気通信事業者の光信号分離装置に收容する際現に当該電気通信事業者の光信号分離装置が設置されている場合の当該光信号分離装置に光信号伝送用の回線を收容する条件が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の4第2項第9号))	—	変更事項なし
14 番号ポータビリティ機能の接続料について、接続料規則第 15 条の2ただし書の規定によるときは、固定端末系伝送路設備を直接收容する交換等設備を設置する電気通信事業者が当該機能の接続料を負担すべき電気通信事業者から当該機能の接続料の額に相当する金額を取得し、当該機能の接続料を第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に支払うことを確保するために必要な事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の4第2項第 10 号))	—	変更事項なし
15 各号に掲げるもののほか、他事業者の権利又は義務に重要な関係を有する電気通信設備の接続の条件に関する事項があるときは、その事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の4第2項第 11 号))	—	変更事項なし
16 有効期間を定めるときは、その期間が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の4第2項第 12 号))	—	変更事項なし
17 接続料が接続料規則に定める方法により算定された原価に照らし公正妥当なものであること。(審査基準第 15 条(2))	適	本件申請は、接続料規則第 21 条の規定に基づき接続料の再計算を行い、これにより当該接続料の改定を行うものであり、料金表に定める

		接続料は、接続料規則第4章の規定に基づいて算定された原価に照らし、公正妥当なものと認められる。なお、ドライカップ及びメタル端末回線に係る調整額の扱い、特設公衆電話に係る費用の扱い及びPHS基地局回線管理機能に係る調整額相当額の加算については、それぞれ別記2、3及び4のとおり。
18 接続の条件が、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者がその指定電気通信設備に自己の電気通信設備を接続することとした場合の条件に比して不利なものでないこと。(審査基準第15条(3))	適	本件申請において、自己の電気通信設備を接続することとした場合の条件に比して不利なものとする旨の記載は認められない。
19 特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと。(審査基準第15条(4))	適	本件申請において、特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをする旨の記載は認められない。

(別記)

1. 加入者交換機接続用伝送装置利用機能を接続約款から削除し、当該機能に係る接続料を算定しないことについて

第一種指定電気通信設備に係る接続料については、接続料規則に規定する機能ごとに算定することが、接続約款の認可要件となっている(電気通信事業法第33条第4項第1号ロ)。本件申請においては、加入者交換機接続用伝送装置利用機能を接続約款から削除し、当該機能に係る接続料を算定しないこととしているが、当該措置については、接続料規則で規定された加入者交換機接続専用機能について接続料を算定しないものであることから、接続料規則第3条ただし書の許可を求める申請が本件申請と併せ行われている。

なお、当該措置については、加入者交換機の設備更改により加入者交換機接続用伝送装置が不要となり、当該装置を利用した接続実績が無くなったこと及び今後もその利用が見込まれないものであることを鑑みると、当該措置を実施することに一定の合理性があるものと考えられる。

2. ドライカップ及びメタル端末回線に係る調整額の扱いについて

本件申請においては、ドライカップ(帯域透過端末回線伝送機能)及びメタル端末回線(その他端末回線伝送機能)について、接続料上昇の激変緩和措置のため、平成27年度の調整額のうち、平成26年度と平成27年度の調整額における対前年増減額の差分について、平成29年度の接続料原価から平成30年度の接続料原価に繰り延べて算定する措置がとられており、当該措置について、接続料規則にこれを認める規定がないため、接続料規則第3条ただし書の許可を求める申請が本件申請と併せ行われている。

平成29年度のドライカップ及びメタル端末回線の接続料は、大規模利用事業者によるメタル電話サービスの提供終了や自己資本利益率の上昇といった要因により急激に上昇している。しかし、これらの要因はいずれも一時的なものであり、平成30年度以降はその要因による影響が定常化することが見込まれることから、「調整額制度に起因する接続料の急激な変動の抑制措置について」(平成25年7月30日 総務省総合通信基盤局)に示されている考え方に準じて調整

額の繰延べを実施することにより、調整額に起因する接続料水準の急激な変動の緩和が可能であることを鑑みると、当該措置を実施することに一定の合理性があるものとする。

なお、NTT東日本・西日本は、平成 30 年度接続料について、平成 28 年度に実施した減価償却方法の見直しによる費用低減効果が見込まれることから、上記繰延べによる調整額の増加の影響を抑制でき、また、その接続料水準については、需要の減少度合いが同様であれば、平成 29 年度の接続料水準から大幅には変動しないと想定している。

3. 特設公衆電話に係る費用の扱いについて

本件申請においては、公衆電話機能について、特設公衆電話に係る費用(※)を公衆電話発信機能及びデジタル公衆電話発信機能の接続料原価に算入する措置がとられている。当該措置について、接続料規則にこれを認める規定がないため、接続料規則第3条ただし書の許可を求める申請が本件申請と併せ行われている。

なお、当該措置については、特設公衆電話に係る負担方法の在り方に関して、

- (1) (平時にも発生する)特設公衆電話に係る費用を、需要(災害時等に発生するトラヒック)で除して特設公衆電話に係る接続料を算定する考え方もあるが、その場合、災害時等に、それまで長年に渡り積み重なった巨額の費用を接続事業者が突発的に負担することとなるおそれがあるため、接続事業者の予見性を確保するためにも、負担の平準化が必要であること
- (2) 特設公衆電話は、災害時等にのみ提供されるものではあるが、災害時等における常設の公衆電話を補完する役割を果たすものであること
- (3) 平成25年度接続料改定の際の情報通信行政・郵政行政審議会答申を踏まえ、NTT東日本・西日本が関係事業者と協議を行った結果、特設公衆電話に係る費用を公衆電話機能の接続料原価に算入する措置に替わる複数案が示されたものの、いずれの案も従来の接続料算定の考え方との親和性が低い点や、安定的かつ継続的な負担を実現するという面で適切でないという点に課題があるとされ、全事業者による合意は困難という結論に達したため、引き続き、公衆電話接続料での負担を継続するということで全事業者の意見が合致したことを鑑みると、特設公衆電話に係る費用を公衆電話機能の接続料原価に算入する措置を実施することに一定の合理性があるものとする。

※ 端末回線コスト(メタル加入者回線及びMDFに係る費用)及びNTSコストのうち線点RT-GC間伝送路に係るもの以外の費用。

4. PHS基地局回線管理機能廃止に係る調整額相当額の加算について

本件申請においては、PHS基地局回線管理機能に係る平成 27 年度における実績費用及び調整額と実績収入の差額(平成 27 年度調整額相当額)を、ドライカップの回線管理機能の接続料原価に算入する措置がとられており、当該措置について、接続料規則にこれを認める規定がないため、接続料規則第3条ただし書の許可を求める申請が本件申請と併せ行われている。

当該措置については、PHS基地局回線管理機能は、接続事業者がPHS基地局回線機能を申し込む際の受付等のための機能であるが、平成 28 年度にPHS基地局回線機能を廃止したことに伴い、本来、当該機能の平成 29 年度接続料原価に算入される調整額は、算入する対象がない。

しかしながら、PHS基地局回線管理機能を利用する接続事業者の需要がドライカップの回線管理機能に移行していることに加え、平成 27 年度の回線管理運営費は、PHS基地局回線、ドラ

イカツパ、加入光ファイバの回線管理運営費を平均化して算定していることも踏まえると、PHS 基地局回線管理機能に係る平成 27 年度調整額相当額を、ドライカツパの回線管理機能の接続料原価に加えることは、適正なコストの反映を図ることを鑑みると、当該措置を実施することに一定の合理性があるものとする。

審査結果

(平成 29 年度の加入光ファイバに係る接続料の改定について)

電気通信事業法施行規則(昭和 60 年郵政省令第 25 号。以下「施行規則」という。)、第一種指定電気通信設備接続料規則(平成 12 年郵政省令第 64 号。以下「接続料規則」という。)及び電気通信事業法関係審査基準(平成 13 年 1 月 6 日総務省訓令第 75 号。以下「審査基準」という。)の規定に基づき、以下のとおり審査を行った結果、認可することが適当と認められる。

審査事項	審査結果	事由
1 施行規則第 23 条の 4 第 1 項で定める箇所における技術的条件が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)ア)	—	変更事項なし
2 接続料規則第 4 条で定める機能ごとの接続料が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)イ)	適	接続料は接続料規則第 4 条に規定する機能ごとに定められており、かつ、接続料は適正かつ明確に定められていると認められる。
3 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者及び当該指定電気通信設備とその電気通信設備を接続する他の電気通信事業者の責任に関する事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)ウ)	—	変更事項なし
4 電気通信役務に関する料金を定める電気通信事業者の別が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)エ)	—	変更事項なし
5 他事業者が接続の請求等を行う場合において、①必要な情報の開示を受ける手続、②接続の請求への回答を受ける手続、③協定の締結及び解除の手続、④情報開示に係る標準的期間、⑤接続の請求から回答・接続が開始されるまでの標準的期間等が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 1 号))	—	変更事項なし
6 他事業者が接続に必要な装置を建物、管路、とう道、電柱等に設置等する場合において、①情報の開示を受ける手続、②設置の可否等について回答を受ける手続、③他事業者が工事又は保守を行う場合の手続、④工事又は保守に他事業者が立会いをする手続、⑤工事に係る標準的期間、⑥設置する場所に関して他事業者が負担すべき金額、⑦工事等に関して他事業者が負担すべき金額等が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)カ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 2 号))	—	変更事項なし
7 他事業者が屋内配線設備(共同住宅等に設置される設備に限る。)を利用する場合において、①工事を行う手続、②負担すべき金額、③利用する場合の条件が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)キ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 3 号))	—	変更事項なし
8 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が工事、保守又は料金の請求若しくは回収その他第一種指定電気通信設備との接続に係る業務を行う場合に、これに関して他事業者が負担すべき能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額に照らし公正妥当なものが適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)ク(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 4 号))	—	変更事項なし
9 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者及び他事業者がその利用者に対して負うべき責任に関する事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)コ(施行規則	—	変更事項なし

第 23 条の 4 第 2 項 第 5 号))		
10 法第 8 条第 1 項の重要通信の取扱方法が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項 第 6 号))	—	変更事項なし
11 他事業者が接続に関して行う請求及び第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が当該請求に対して行う回答において用いるべき様式が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項 第 7 号))	—	変更事項なし
12 他事業者と協議が調わない場合のあっせん又は仲裁による解決方法が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項 第 8 号))	—	変更事項なし
13 光信号端末回線伝送機能であって光信号分離装置を用いて光信号伝送用の回線により通信を伝送するものを使用する場合にあっては、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が一の光配線区画において、光信号伝送用の回線を各電気通信事業者の光信号分離装置に収容する際現に当該電気通信事業者の光信号分離装置が設置されている場合の当該光信号分離装置に光信号伝送用の回線を収容する条件が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項 第 9 号))	—	変更事項なし
14 番号ポータビリティ機能の接続料について、接続料規則第 15 条の 2 ただし書の規定によるときは、固定端末系伝送路設備を直接収容する交換等設備を設置する電気通信事業者が当該機能の接続料を負担すべき電気通信事業者から当該機能の接続料の額に相当する金額を取得し、当該機能の接続料を第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に支払うことを確保するために必要な事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項 第 10 号))	—	変更事項なし
15 各号に掲げるもののほか、他事業者の権利又は義務に重要な関係を有する電気通信設備の接続の条件に関する事項があるときは、その事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項 第 11 号))	—	変更事項なし
16 有効期間を定めるときは、その期間が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項 第 12 号))	—	変更事項なし
17 接続料が接続料規則に定める方法により算定された原価に照らし公正妥当なものであること。(審査基準第 15 条(2))	適	接続料は接続料規則に定める方法により算定された原価に照らし、公正妥当なものと認められる。なお、乖離額調整の扱いについては別記のとおり。
18 接続の条件が、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者がその指定電気通信設備に自己の電気通信設備を接続することとした場合の条件に比して不利なものでないこと。(審査基準第 15 条(3))	適	本件申請において、自己の電気通信設備を接続することとした場合の条件に比して不利なものとする旨の記載は認められない。
19 特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと。(審査基準第 15 条(4))	適	本件申請において、特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをする旨の記載は認められない。

(別記)

・乖離額調整の扱いについて

接続料規則では、将来原価方式によって接続料原価を算定する際の調整額は0と規定されており(第12条の2第1項)、乖離額調整は原則として認められていない。

これは、将来原価方式においては、申請者である東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社が自らの経営情報や経営判断等に基づき接続料原価を算定するとともに、将来の合理的な需要の予測値を用いて接続料を算定することとされており、予測と実績の乖離が事後的に発生した場合は予測を行った申請者が自ら責任を負うべきもの等の考え方に基づくものである。

一方、本件申請では、平成27年度における費用と収入の実績値を改めて算定し、現在の接続料算定期間(平成28年度～31年度)における加入光ファイバ接続料の認可時に計算した見込額との乖離額を、平成29年度の接続料原価に改めて算入する方法で乖離額を調整することにより、既に認可を受けている接続料を変更することとしており、当該措置について、接続料規則第3条ただし書の許可を求める申請が本件申請と併せて行われている。

加入光ファイバ接続料については、既に接続料規則第3条ただし書に基づき接続料規則第12条の2第1項の特例として将来原価方式の乖離額調整が認められているため、本件申請においても当該措置を実施することに一定の合理性があるものとする。

審査結果

(平成 29 年度の次世代ネットワークに係る接続料の新設及び改定について)

電気通信事業法施行規則(昭和 60 年郵政省令第 25 号。以下「施行規則」という。)、第一種指定電気通信設備接続料規則(平成 12 年郵政省令第 64 号。以下「接続料規則」という。)及び電気通信事業法関係審査基準(平成 13 年 1 月 6 日総務省訓令第 75 号。以下「審査基準」という。)の規定に基づき、以下のとおり審査を行った結果、認可することが適当と認められる。

審査事項	審査結果	事由
1 施行規則第 23 条の 4 第 1 項で定める箇所における技術的条件が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)ア)	適	施行規則第 23 条の 4 第 1 項で定める箇所における技術的条件が適正かつ明確に定められていると認められる。
2 接続料規則第 4 条で定める機能ごとの接続料が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)イ)	適	接続料は接続料規則第 4 条に規定する機能ごとに定められており、かつ、接続料は適正かつ明確に定められていると認められる。
3 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者及び当該指定電気通信設備とその電気通信設備を接続する他の電気通信事業者の責任に関する事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)ウ)	適	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社(以下「NTT 東日本・西日本」という。)及び NTT 東日本・西日本の指定電気通信設備とその電気通信設備を接続する他の電気通信事業者の責任に関する事項が適正かつ明確に定められていると認められる。
4 電気通信役務に関する料金を定める電気通信事業者の別が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)エ)	—	変更事項なし
5 他事業者が接続の請求等を行う場合において、①必要な情報の開示を受ける手続、②接続の請求への回答を受ける手続、③協定の締結及び解除の手続、④情報開示に係る標準的期間、⑤接続の請求から回答・接続が開始されるまでの標準的期間等が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 1 号))	—	変更事項なし
6 他事業者が接続に必要な装置を建物、管路、とう道、電柱等に設置等する場合において、①情報の開示を受ける手続、②設置の可否等について回答を受ける手続、③他事業者が工事又は保守を行う場合の手続、④工事又は保守に他事業者が立会いをする手続、⑤工事に係る標準的期間、⑥設置する場所に関して他事業者が負担すべき金額、⑦工事等に関して他事業者が負担すべき金額等が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)カ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 2 号))	—	変更事項なし
7 他事業者が屋内配線設備(共同住宅等に設置される設備に限る。)を利用する場合において、①工事を行う手続、②負担すべき金額、③利用する場合の条件が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)キ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 3 号))	—	変更事項なし

8 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が工事、保守又は料金の請求若しくは回収その他第一種指定電気通信設備との接続に係る業務を行う場合に、これに関して他事業者が負担すべき能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額に照らし公正妥当なものが適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の4第2項第4号))	—	変更事項なし
9 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者及び他事業者がその利用者に対して負うべき責任に関する事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の4第2項第5号))	—	変更事項なし
10 法第8条第1項の重要通信の取扱方法が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の4第2項第6号))	—	変更事項なし
11 他事業者が接続に関して行う請求及び第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が当該請求に対して行う回答において用いるべき様式が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の4第2項第7号))	適	他事業者が接続に関して行う請求において用いるべき様式が適正かつ明確に定められていると認められる。
12 他事業者と協議が調わない場合のあっせん又は仲裁による解決方法が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の4第2項第8号))	—	変更事項なし
13 光信号端末回線伝送機能であって光信号分離装置を用いて光信号伝送用の回線により通信を伝送するものを使用する場合にあっては、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が一の光配線区画において、光信号伝送用の回線を各電気通信事業者の光信号分離装置に收容する際に当該電気通信事業者の光信号分離装置が設置されている場合の当該光信号分離装置に光信号伝送用の回線を收容する条件が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の4第2項第9号))	—	変更事項なし
14 番号ポータビリティ機能の接続料について、接続料規則第 15 条の2ただし書の規定によるときは、固定端末系伝送路設備を直接收容する交換等設備を設置する電気通信事業者が当該機能の接続料を負担すべき電気通信事業者から当該機能の接続料の額に相当する金額を取得し、当該機能の接続料を第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に支払うことを確保するために必要な事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の4第2項第 10 号))	—	変更事項なし
15 各号に掲げるもののほか、他事業者の権利又は義務に重要な関係を有する電気通信設備の接続の条件に関する事項があるときは、その事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の4第2項第 11 号))	—	変更事項なし
16 有効期間を定めるときは、その期間が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の4第2項第 12 号))	—	変更事項なし
17 接続料が接続料規則に定める方法により算定された原価に照らし公正妥当なものであること。(審査基準第 15 条(2))	適	本件申請は、接続料規則第 21 条の規定に基づき接続料の再計算を行い、これにより当該接続料の改定を行うものであり、料金表に定める接続料は、接続料規則第 4 章の規定に基づいて算定された原価に照らし、公正妥当なものと認められる。

<p>18 接続の条件が、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者がその指定電気通信設備に自己の電気通信設備を接続することとした場合の条件に比して不利なものでないこと。(審査基準第 15 条(3))</p>	<p>適</p>	<p>本件申請において、自己の電気通信設備を接続することとした場合の条件に比して不利なものとする旨の記載は認められない。</p>
<p>19 特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと。(審査基準第 15 条(4))</p>	<p>適</p>	<p>本件申請において、特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをする旨の記載は認められない。</p>

審査結果

(長期増分費用方式に基づく平成 29 年度の接続料の改定等について)

電気通信事業法施行規則(昭和 60 年郵政省令第 25 号。以下「施行規則」という。)、第一種指定電気通信設備接続料規則(平成 12 年郵政省令第 64 号。以下「接続料規則」という。)及び電気通信事業法関係審査基準(平成 13 年 1 月 6 日総務省訓令第 75 号。以下「審査基準」という。)の規定に基づき、以下のとおり審査を行った結果、認可することが適当と認められる。

審査事項	審査結果	事由
1 施行規則第 23 条の 4 第 1 項で定める箇所における技術的条件が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)ア)	—	変更事項なし
2 接続料規則第 4 条で定める機能ごとの接続料が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)イ)	適	接続料は、接続料規則第 4 条に規定する機能ごとに適正かつ明確に定められていると認められる。
3 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者及び当該指定電気通信設備とその電気通信設備を接続する他の電気通信事業者の責任に関する事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)ウ)	—	変更事項なし
4 電気通信役務に関する料金を定める電気通信事業者の別が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)エ)	—	変更事項なし
5 他事業者が接続の請求等を行う場合において、①必要な情報の開示を受ける手続、②接続の請求への回答を受ける手続、③協定の締結及び解除の手続、④情報開示に係る標準的期間、⑤接続の請求から回答・接続が開始されるまでの標準的期間等が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 1 号))	—	変更事項なし
6 他事業者が接続に必要な装置を建物、管路、とう道、電柱等に設置等する場合において、①情報の開示を受ける手続、②設置の可否等について回答を受ける手続、③他事業者が工事又は保守を行う場合の手続、④工事又は保守に他事業者が立会いをする手続、⑤工事に係る標準的期間、⑥設置する場所に関して他事業者が負担すべき金額、⑦工事等に関して他事業者が負担すべき金額等が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 2 号))	—	変更事項なし
7 他事業者が屋内配線設備(共同住宅等に設置される設備に限る。)を利用する場合において、①工事を行う手続、②負担すべき金額、③利用する場合の条件が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 3 号))	—	変更事項なし
8 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が工事、保守又は料金の請求若しくは回収その他第一種指定電気通信設備との接続に係る業務を行う場合に、これに関して他事業者が負担すべき能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額に照らし公正妥当なものが適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 4 号))	適	他事業者が負担すべき工事費について、接続料の原価の算定方法に準じて計算されており、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額に照らし公正妥当なものが適正かつ明確に定められていると認められる。
9 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者及び他事業者がその利用者に対して負うべき責任に関する事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 15 条(1)オ(施行規則第 23 条の 4 第 2 項第 5 号))	—	変更事項なし

10 法第8条第1項の重要通信の取扱方法が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第15条(1)オ(施行規則第23条の4第2項第6号))	—	変更事項なし
11 他事業者が接続に関して行う請求及び第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が当該請求に対して行う回答において用いるべき様式が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第15条(1)オ(施行規則第23条の4第2項第7号))	—	変更事項なし
12 他事業者と協議が調わない場合のあっせん又は仲裁による解決方法が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第15条(1)オ(施行規則第23条の4第2項第8号))	—	変更事項なし
13 光信号端末回線伝送機能であって光信号分離装置を用いて光信号伝送用の回線により通信を伝送するものを使用する場合にあっては、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が一の光配線区画において、光信号伝送用の回線を各電気通信事業者の光信号分離装置に收容する際現に当該電気通信事業者の光信号分離装置が設置されている場合の当該光信号分離装置に光信号伝送用の回線を收容する条件が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第15条(1)オ(施行規則第23条の4第2項第9号))	—	変更事項なし
14 番号ポータビリティ機能の接続料について、接続料規則第15条の2ただし書の規定によるときは、固定端末系伝送路設備を直接收容する交換等設備を設置する電気通信事業者が当該機能の接続料を負担すべき電気通信事業者から当該機能の接続料の額に相当する金額を取得し、当該機能の接続料を第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に支払うことを確保するために必要な事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第15条(1)オ(施行規則第23条の4第2項第10号))	—	変更事項なし
15 各号に掲げるもののほか、他事業者の権利又は義務に重要な関係を有する電気通信設備の接続の条件に関する事項があるときは、その事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第15条(1)オ(施行規則第23条の4第2項第11号))	—	変更事項なし
16 有効期間を定めるときは、その期間が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第15条(1)オ(施行規則第23条の4第2項第12号))	—	変更事項なし
17 接続料が接続料規則に定める方法により算定された原価に照らし公正妥当なものであること。(審査基準第15条(2))	適	接続料は、当該接続料の算定に用いられる資産及び費用が接続料規則第6条第1項に規定する総務大臣が通知する手順により整理されたものであり、かつ、接続料規則第4章に規定する算定方法により算定された接続料原価に基づいたものであることから、今般の申請内容は接続料規則の関係規定を満たしており、公正妥当なものと認められる。
18 接続の条件が、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者がその指定電気通信設備に自己の電気通信設備を接続することとした場合の条件に比して不利なものでないこと。(審査基準第15条(3))	—	変更事項なし
19 特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと。(審査基準第15条(4))	適	本件申請において、特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをする旨の記載は認められない。

接続料と利用者料金との関係について

<目 次>

1	概要	1
2	利用者向け料金と接続料金水準の比較	
	東日本	6
	西日本	7

接続料と利用者料金との関係に関する検証

1. 経緯

- (1) 一般に、市場メカニズムが有効に機能している場合、利用者料金はコストに適正利潤を加えたものになることから、接続料の水準の妥当性を検証するため、平成11年から、接続料と利用者料金との関係に関する検証（以下「スタックテスト」という。）が行われている。
- (2) スタックテストの具体的な運用方法は次のとおり。
 - ① NTT東日本・西日本が、毎年度、加入電話・ISDN基本料、公衆電話、フレッツ光ネクストといった大括りのサービス区分ごとに接続料と利用者料金との関係を検証・公表する。
 - ② 総務省が、接続料の認可時に、優先順位の高いサービス（市場が形成途上で、熾烈な価格競争が行われており、市場シェアの大幅な変動の可能性があるもの。具体的には、データ系のサービスのうち、特にインターネット関連サービス）について、サービスごと、品目ごと、速度ごと（以下「サービスメニューごと」という。）に、接続料と利用者料金との関係を検証し、情報通信行政・郵政行政審議会に報告する。
- (3) スタックテストの運用方法については、平成19年3月30日付け情報通信審議会答申「コロケーションルールの見直し等に係る接続ルールの整備について」（情通審第34号）を受けて、総務省は、同年7月に「接続料と利用者料金との関係の検証（スタックテスト）の運用に関するガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）を策定した。
- (4) なお、上記答申においては、接続料と利用者料金との関係が必ずしも固定的なものではないため、スタックテスト上の基準が満たされない場合、直ちに接続料が不当であると判断することは適当ではないと提言されたことから、ガイドラインでは、そうした場合、当該接続料を設定した事業者に対し、当該接続料の水準が妥当であるにもかかわらずスタックテスト上の基準が満たされなかったことについて論拠の提示を求め、当該事業者から合理的な論拠が提示された場合には、当該接続料の水準を妥当と判断するとされている。

2. ガイドラインに基づく検証の実施方法

(1) 接続料を設定する事業者が実施するスタックテスト

ア 検証時期

毎事業年度の実績原価方式により算定される接続料の認可申請時及び接続会計の公表時。

イ 検証区分

①加入電話・ISDN基本料、②加入電話・ISDN通話料、③公衆電話、④番号案内、⑤Bフレッツ、⑥フレッツADSL、⑦フレッツISDN、⑧フレッツ光ネクスト、⑨フレッツ光ライト、⑩ひかり電話、⑪ビジネスイーサワイド

ウ 検証方法

検証区分ごとに、利用者料金収入と接続料収入との差分（営業費相当分）が営業費の基準値（利用者料金収入の20%）を下回らないものであるか否かを検証する。

(2) 総務省が実施するスタックテスト

ア 検証時期

① 実績原価に基づき毎事業年度再計算して算定される接続料の認可時
② 対象となるサービスに係る接続料の認可時（上記①の認可時を除く。）

イ 検証区分及び対象範囲

検証区分は、個々のサービスメニューごととし、その対象範囲は、次のサービスのうち市場が拡大傾向にあるものを基本として、総務省が毎年度決定する。

① 新規に接続料が設定された機能を利用して提供されるサービス
② 接続料の算定方法が変更された機能を利用して提供されるサービス
③ 将来原価方式により算定された機能を利用して提供されるサービス

ウ 検証方法

検証1 各サービスメニューについて、利用者料金が接続料を上回っているか。

検証2 各サービスブランドについて、営業費相当分が営業費の基準値（利用者料金収入の20%）を上回っているか。

※ 営業費はサービスメニューごとに均等に生じるものではないことから、営業費相当分と営業費の基準値との関係の検証は、サービスブランド（接続料設定事業者により同種のサービスとして位置づけられているサービスメニューの集合）を単位として実施することとされている。

※ ただし、接続料は基本的にサービスメニューごとに異なることから、併せて、利用者料金が接続料を上回っているか否かについてサービスメニュー単位で検証することとされている。

3 検証結果

ガイドラインに基づき、「フレッツ光ネクスト」^{※1}、「フレッツ光ライト」、「フレッツ光プレミアム」^{※2}、「ひかり電話」^{※3}及び「ビジネスイーサワイド」について、NTT東日本・西日本に対して、検証に必要な資料の提出を求めた上で検証を行ったところ、その結果は、以下のとおりである。

※1 「第一種指定電気通信設備接続料規則の一部を改正する省令」(平成 28 年総務省令第 97 号)により新たにアンバンドルした優先パケット識別機能及び優先パケットルーティング伝送機能を利用していることから、サービスメニューの一つであるプライオについても検証を実施。なお、フレッツ光ネクスト・プライオはNTT東日本のみが提供しているサービス。

※2 NTT西日本のみが提供しているサービス。

※3 優先パケット識別機能及び優先パケットルーティング伝送機能を用いて、NTT 東日本・西日本以外の電気通信事業者がNGN上で品質保証型の0AB-J IP電話サービスを提供する予定であることから、NTT東日本・西日本がNGN上で提供している0AB-J IP電話サービスであるひかり電話の利用者料金と、電話利用を想定した場合の「優先パケット識別機能・優先パケットルーティング伝送機能を用いた優先転送サービス」の接続料等との関係について検証を実施。

NTT東日本

委員限り

(単位:月額)

サービスブランド	サービスメニュー	利用者料金	接続料等	差分	利用者料金との比較	
フレッツ光ネクスト	ファミリータイプ	5,200 円			○	
	ビジネスタイプ	41,100 円			○	
	マンションタイプ (VDSL方式/ LAN配線方式)	ミニ	3,500 円			○
		プラン1	2,900 円			○
		プラン2	2,500 円			○
		ミニB	3,500 円			○
		プラン1B	2,900 円			○
		プラン2B	2,500 円			○
	マンションタイプ (光配線方式)	ミニ	3,850 円			○
		プラン1	3,250 円			○
プラン2		2,850 円			○	
プライオ	20,000 円			○		
フレッツ光ライト	ファミリータイプ	3,330 円			○	
	マンションタイプ	2,530 円			○	
ひかり電話		1,226 円			○	
	優先パケット識別機能・優先パケットルーティング伝送機能を用いた優先転送サービス(電話利用を想定した場合)	1,226 円			○	

(単位:1アクセス回線あたり/月額)

サービスブランド	サービスメニュー	利用者料金	接続料相当額	差分 (営業費比率)	利用者料金との比較
ビジネスイーサ ワイド	MA 設備まで利用する場合	50,746 円			○
	県内設備まで利用する場合	68,010 円			○

NTT西日本

委員限り

(単位:月額)

サービスブランド	サービスメニュー	利用者料金	接続料等	差分 (営業費比率)	利用者料金との比較	
フレッツ光ネクスト	ファミリータイプ	5,400 円			○	
	ビジネスタイプ	41,100 円			○	
	マンションタイプ (VDSL方式/ LAN配線方式)	ミニ	3,900 円			○
		プラン1	3,100 円			○
		プラン2	2,600 円			○
	マンションタイプ (光配線方式)	ミニ	4,500 円			○
		プラン1	3,700 円			○
プラン2	3,200 円			○		
フレッツ光ライト	ファミリータイプ	3,493 円			○	
	マンションタイプ	2,893 円			○	
フレッツ光 プレミアム	マンションタイプ (VDSL方式/ LAN配線方式)	ミニ	4,500 円		○	
		プラン1	3,700 円		○	
		プラン2	3,200 円		○	

	マンションタイプ (光配線方式)	プラン1	4,000 円			○
		プラン2	3,500 円			○
ひかり電話			1,234 円			○
優先パケット識別機能・優先パケットルーティング伝送機能 を用いた優先転送サービス(電話利用を想定した場合)			1,234 円			○

(単位: 1アクセス回線あたり/月額)

サービスブランド	サービスメニュー	利用者料金	接続料 相当額	差分 (営業費比率)	利用者料金 との比較
ビジネスイーサ ワイド	MA 設備まで利用する場合	43,770 円			○
	県内設備まで利用する場合	62,484 円			○

(注) ○: スタックテストの要件を満たしていると認められるもの
×: スタックテストの要件を満たしていないと認められるもの

(検証結果に対する総務省の考え方)

■ フレッツ光ネクスト

全てのサービスメニューについて利用者料金が接続料を上回っており、かつ、営業費相当分が営業費の基準値を上回っているため、接続料が不適正であるとは認められない。

■ フレッツ光ライト

全てのサービスメニューについて利用者料金が接続料を上回っており、かつ、営業費相当分が営業費の基準値を上回っているため、接続料が不適正であるとは認められない。

■ フレッツ光・プレミアム

全てのサービスメニューについて利用者料金が接続料を上回っており、かつ、営業費相当分が営業費の基準値を上回っているため、接続料が不適正であるとは認められない。

■ ひかり電話

利用者料金が接続料を上回っており、かつ、営業費相当分が営業費の基準値を上回っているため、接続料が不適正であるとは認められない。

また、電話利用を想定した場合の優先パケット識別機能・優先パケットルーティング伝送機能を用いた優先転送サービスについても、利用者料金が接続料を上回っており、かつ、営業費相当分が営業費の基準値を上回っているため、接続料が不適正であるとは認められない。

■ ビジネスイーサワイド

全てのサービスメニューについて利用者料金が接続料を上回っており、かつ、営業費相当分が営業費の基準値を上回っているため、接続料が不適正であるとは認められない。

※ ビジネスイーサワイドについては、NTT東日本・西日本が提供する「ビジネスイーサワイド」が、CUGタイプの利用者料金のみを設定しておりPVCタイプの利用者料金を設定していないことから、検証の対象とする接続料については、PVCタイプの接続料を算定した際の考え方及び手順に基づきCUGタイプの接続料相当額を計算し、当該料金とCUGタイプの利用者料金の関係を検証することとしている。これにより、PVCタイプの接続料算定の考え方及び手順の適正性が検証可能である。

また、CUGタイプの利用者料金はMA内料金が1Gb/sごとの設定となっており、また、事業者ごとのバルク型料金も採用していないなど、接続料とは料金設定の単位や対象に違いがあることから、利用形態ごとの利用者料金と接続料を比較することとしている。具体的には、①MA設備まで利用する場合と、②県内設備まで利用する場合の1回線あたりの平均的な利用者料金と接続料相当額を計算し、これらを比較することで検証することとしている。

これらの検証を行った結果、上記の検証の基準を満たすものと判断されれば、PVCタイプの接続料についても、適正なものと判断されるとの考えに基づき判断している。

【東日本】

平成27年度の利用者向け料金と接続料金の水準の比較

(単位:億円)

サービス	①利用者 料金収入	②接続料金 相当	③差分 (①-②)
加入電話・ISDN 基本料	2,786	2,223	563
加入電話・ISDN 通話料	259	140	119
公衆電話(デジタル公衆を含む)	10	69	▲ 59
番号案内	13	46	▲ 33
B フレックス	89	32	57
フレックス ADSL	186	49	137
フレックス ISDN	12	6	6
フレックス光ネクスト	4,358	1,647	2,711
フレックス光ライト	231	141	90
ひかり電話	1,290	290	1,000
ビジネスイーサワイド	258	118	140

(注1) 接続料金相当は、各サービスで使用する設備ごとの需要数に今回申請した接続料金を乗じて算定しております。

(注2) 加入電話・ISDN 基本料の接続料金相当には、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに係る費用(NTSコスト)の364億円は含んでいません。

【西日本】

平成27年度の利用者向け料金と接続料金の水準の比較

(単位:億円)

サービス	①利用者 料金収入	②接続料金 相当	③差分 (①-②)
加入電話・ISDN基本料	2,797	2,218	579
加入電話・ISDN通話料	238	128	110
公衆電話(デジタル公衆を含む)	10	56	▲ 46
番号案内	16	49	▲ 33
Bフレッツ	901	356	545
フレッツADSL	206	73	133
フレッツISDN	16	9	7
フレッツ光ネクスト	2,675	1,261	1,414
フレッツ光ライト	160	115	45
ひかり電話	1,182	281	901
ビジネスイーサワイド	191	91	100

(注1) 接続料金相当は、各サービスで使用する設備ごとの需要数に今回申請した接続料金を乗じて算定しております。

(注2) 加入電話・ISDN基本料の接続料金相当には、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに係る費用(NTSコスト)の332億円は含んでいません。